

平成 2 1 年 度

審 査 意 見 書

石卷市一般会計・特別会計歳入歳出決算

石 卷 市 基 金 運 用 状 況

石 卷 市 病 院 事 業 会 計 決 算

石 卷 市 健 全 化 判 断 比 率

石 卷 市 資 金 不 足 比 率

石 卷 市 監 査 委 員

石 監 第 1 1 号  
平成 2 2 年 8 月 2 3 日

石巻市長 亀 山 紘 殿

石巻市監査委員 柴 山 耕 一

石巻市監査委員 矢 川 昌 宏

石巻市監査委員 高 橋 健 治

#### 決算審査等意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 1 年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 1 年度石巻市基金運用状況報告書並びに地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 1 年度石巻市病院事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）第 3 条第 1 項の規定により審査に付された平成 2 1 年度石巻市健全化判断比率及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された平成 2 1 年度石巻市資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、高橋健治監査委員は、平成 2 2 年 6 月 1 1 日から本審査に関与しました。

# 総 目 次

	ページ
平成 2 1 年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見 .....	1
平成 2 1 年度石巻市基金運用状況審査意見 .....	133
平成 2 1 年度石巻市病院事業会計決算審査意見 .....	139
平成 2 1 年度石巻市健全化判断比率審査意見 .....	179
平成 2 1 年度石巻市資金不足比率審査意見 .....	181
む す び .....	183
参 考 資 料 .....	189

# 目 次

	ページ
平成21年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算規模及び収支	2
2 予算の執行状況	3
3 普通会計による決算分析	4
(1) 決算収支の状況	4
(2) 財政の構造	5
(3) 財政構造の弾力性等	8
4 一般会計	9
(1) 決算の概要	9
(2) 歳 入	10
第1款 市 税	13
第2款 地方譲与税	16
第3款 利子割交付金	17
第4款 配当割交付金	18
第5款 株式等譲渡所得割交付金	19
第6款 地方消費税交付金	20
第7款 ゴルフ場利用税交付金	21
第8款 自動車取得税交付金	22
第9款 地方特例交付金	23
第10款 地方交付税	24
第11款 交通安全対策特別交付金	25
第12款 分担金及び負担金	26
第13款 使用料及び手数料	28
第14款 国庫支出金	32
第15款 県支出金	34
第16款 財産収入	36
第17款 寄 附 金	37
第18款 繰 入 金	38
第19款 繰 越 金	39
第20款 諸 収 入	40
第21款 市 債	42

(3) 歳 出	43
第1款 議会費	46
第2款 総務費	47
第3款 民生費	49
第4款 衛生費	51
第5款 労働費	52
第6款 農林水産業費	53
第7款 商工費	55
第8款 土木費	56
第9款 消防費	58
第10款 教育費	59
第11款 災害復旧費	61
第12款 公債費	63
第13款 諸支出金	64
第14款 予備費	65
5 特別会計	66
(1) 土地取得特別会計	67
ア 歳 入	68
イ 歳 出	69
(2) 診療所事業特別会計	70
ア 歳 入	71
イ 歳 出	72
ウ 業務実績等	73
(3) おしかホエールランド事業特別会計	74
ア 歳 入	75
イ 歳 出	76
ウ 業務実績等	77
(4) 水産物地方卸売市場事業特別会計	78
ア 歳 入	79
イ 歳 出	80
ウ 業務実績等	81
(5) 駐車場事業特別会計	82
ア 歳 入	83
イ 歳 出	84
ウ 業務実績等	85
(6) 下水道事業特別会計	86
ア 歳 入	87
イ 歳 出	89
ウ 業務実績等	90

(7) 漁業集落排水事業特別会計	93
ア 歳入	94
イ 歳出	95
ウ 業務実績等	96
(8) 農業集落排水事業特別会計	97
ア 歳入	98
イ 歳出	100
ウ 業務実績等	101
(9) 浄化槽整備事業特別会計	102
ア 歳入	103
イ 歳出	104
ウ 業務実績等	105
(10) 国民健康保険事業特別会計	106
ア 歳入	107
イ 歳出	109
ウ 業務実績等	110
(11) 後期高齢者医療特別会計	113
ア 歳入	114
イ 歳出	115
ウ 業務実績等	116
(12) 老人保健医療特別会計	118
ア 歳入	119
イ 歳出	120
(13) 介護保険事業特別会計	121
ア 歳入	122
イ 歳出	124
ウ 業務実績等	125
6 実質収支に関する調書	129
7 財産に関する調書	130

<b>平成21年度石巻市基金運用状況審査意見</b>	133
<b>第1 審査の対象</b>	133
<b>第2 審査の期間</b>	133
<b>第3 審査の方法</b>	133
<b>第4 審査の結果</b>	133
1 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金	134
2 優良家畜導入資金貸付基金	135
3 道路用地取得基金	136
4 国民健康保険高額療養費資金貸付基金	137
5 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	138

<b>平成 2 1 年度石巻市病院事業会計決算審査意見</b>	139
<b>第 1   審査の対象</b>	139
<b>第 2   審査の期間</b>	139
<b>第 3   審査の方法</b>	139
<b>第 4   審査の結果</b>	139
1   業務実績	140
2   予算の執行状況	141
(1)  収益的収入及び支出	141
(2)  資本的収入及び支出	142
(3)  予算に定められた限度条項等	143
3   経営成績	144
(1)  経営収支の状況	144
(2)  経営分析	146
(3)  財政状態	147
4   病院別の経営状況	150
(1)  石巻市立病院	150
(2)  石巻市立雄勝病院	160
(3)  石巻市立牡鹿病院	169
<b>平成 2 1 年度石巻市健全化判断比率審査意見</b>	179
<b>第 1   審査の対象</b>	179
<b>第 2   審査の期間</b>	179
<b>第 3   審査の方法</b>	179
<b>第 4   審査の結果</b>	179
<b>平成 2 1 年度石巻市資金不足比率審査意見</b>	181
<b>第 1   審査の対象</b>	181
<b>第 2   審査の期間</b>	181
<b>第 3   審査の方法</b>	181
<b>第 4   審査の結果</b>	181
<b>む す び</b>	183
<b>参 考 資 料</b>	189

凡 例

- 1 本文及び各表中、千円単位で表示している数字は、実質収支に関する調書及び地方財政状況調査表の数字を用いた。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。  
なお、構成比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。
- 3 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」、「0.0」----- 該当数値はあるが（0を含む）、単位未満のもの
  - 「-」----- 減数又は負数
  - 「-」----- 該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの

## 平成 21 年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第 1 審査の対象

平成 21 年度 石巻市一般会計歳入歳出決算  
平成 21 年度 石巻市土地取得特別会計歳入歳出決算  
平成 21 年度 石巻市診療所事業特別会計歳入歳出決算  
平成 21 年度 石巻市おしかホエールランド事業特別会計歳入歳出決算  
平成 21 年度 石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算  
平成 21 年度 石巻市駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
平成 21 年度 石巻市下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成 21 年度 石巻市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
平成 21 年度 石巻市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
平成 21 年度 石巻市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算  
平成 21 年度 石巻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成 21 年度 石巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成 21 年度 石巻市老人保健医療特別会計歳入歳出決算  
平成 21 年度 石巻市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 第 2 審査の期間

平成 22 年 6 月 25 日から同年 8 月 12 日まで

### 第 3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成 21 年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

### 第 4 審査の結果

審査に付された平成 21 年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、各会計の決算の内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

## 1 決算規模及び収支

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は、次のとおりである。

歳入決算額 1,072 億 2,152 万 8 千円（前年度比 40 億 9,638 万 7 千円増）、歳出決算額 1,052 億 8,268 万 2 千円（前年度比 30 億 5,477 万円増）で、歳入歳出差引額は 19 億 3,884 万 6 千円（前年度比 10 億 4,161 万 7 千円増）であり、翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 357 万 1 千円を差し引いた実質収支額は 15 億 3,527 万 5 千円（前年度比 8 億 2,198 万 8 千円増）の黒字となっている。

### 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

（単位：千円・％）

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	19年度	比較 増 減		
				(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	歳入決算額	66,328,574	60,789,234	57,996,465	5,539,340	9.1
	歳出決算額	65,167,555	60,257,985	57,467,974	4,909,570	8.1
	歳入歳出差引額	1,161,019	531,249	528,491	629,770	118.5
	翌年度へ繰り 越すべき財源	387,458	169,463	231	217,995	128.6
	実質収支額	773,561	361,786	528,260	411,775	113.8
特 別 会 計	歳入決算額	40,892,954	42,335,907	53,537,144	1,442,953	3.4
	歳出決算額	40,115,127	41,969,927	53,866,964	1,854,800	4.4
	歳入歳出差引額	777,827	365,980	329,820	411,847	112.5
	翌年度へ繰り 越すべき財源	16,113	14,479	24,928	1,634	11.3
	実質収支額	761,714	351,501	354,748	410,213	116.7
合 計	歳入決算額	107,221,528	103,125,141	111,533,609	4,096,387	4.0
	歳出決算額	105,282,682	102,227,912	111,334,938	3,054,770	3.0
	歳入歳出差引額	1,938,846	897,229	198,671	1,041,617	116.1
	翌年度へ繰り 越すべき財源	403,571	183,942	25,159	219,629	119.4
	実質収支額	1,535,275	713,287	173,512	821,988	115.2

## 2 予算の執行状況

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額 1,110 億 8,685 万 5 千円(前年度比 29 億 5,881 万 5 千円増)に対して、調定額 1,158 億 8,269 万 5 千円(前年度比 55 億 7,808 万 4 千円増)収入済額 1,072 億 2,152 万 8 千円で、執行率 96.5%(前年度比 1.1 ポイント増)収入率 92.5%(前年度比 1.0 ポイント減)となっており、支出済額 1,052 億 8,268 万 2 千円で、執行率 94.8%(前年度比 0.3 ポイント増)となっている。

### 一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		21年度 (A)	20年度 (B)	19年度	比較 増 減		
					(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	予 算 現 額	69,882,361	65,139,729	58,877,268	4,742,632	7.3	
	歳 入	調 定 額	71,389,665	64,416,785	60,689,011	6,972,880	10.8
		収 入 済 額	66,328,574	60,789,234	57,996,465	5,539,340	9.1
		執 行 率	94.9	93.3	98.5	1.6	-
		収 入 率	92.9	94.4	95.6	1.5	-
	歳 出	支 出 済 額	65,167,555	60,257,985	57,467,974	4,909,570	8.1
		執 行 率	93.3	92.5	97.6	0.8	-
特 別 会 計	予 算 現 額	41,204,494	42,988,311	55,152,525	1,783,817	4.1	
	歳 入	調 定 額	44,493,030	45,887,826	57,206,826	1,394,796	3.0
		収 入 済 額	40,892,954	42,335,907	53,537,144	1,442,953	3.4
		執 行 率	99.2	98.5	97.1	0.7	-
		収 入 率	91.9	92.3	93.6	0.4	-
	歳 出	支 出 済 額	40,115,127	41,969,927	53,866,964	1,854,800	4.4
		執 行 率	97.4	97.6	97.7	0.2	-
合 計	予 算 現 額	111,086,855	108,128,040	114,029,793	2,958,815	2.7	
	歳 入	調 定 額	115,882,695	110,304,611	117,895,837	5,578,084	5.1
		収 入 済 額	107,221,528	103,125,141	111,533,609	4,096,387	4.0
		執 行 率	96.5	95.4	97.8	1.1	-
		収 入 率	92.5	93.5	94.6	1.0	-
	歳 出	支 出 済 額	105,282,682	102,227,912	111,334,938	3,054,770	3.0
		執 行 率	94.8	94.5	97.6	0.3	-

### 3 普通会計による決算分析

平成21年度の決算を普通会計により分析した。

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針等に用いられる財政統計上の会計で、一般会計と収益事業会計を除く特別会計とを合算し、かつ、会計間の重複を控除して、一つの会計にまとめたものである。

#### (1) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 645 億 5,450 万 6 千円（前年度比 68 億 9,937 万 8 千円増）、歳出総額 633 億 9,348 万 7 千円（前年度比 62 億 6,960 万 8 千円増）で、歳入歳出差引額は 11 億 6,101 万 9 千円（前年度比 6 億 2,977 万円増）の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 8,802 万 8 千円を差し引いた実質収支は 7 億 7,299 万 1 千円（前年度比 4 億 1,176 万 7 千円増）の黒字となっている。

また、平成21年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 4 億 1,176 万 7 千円の黒字となっており、積立金 5 億 2,953 万 6 千円、繰上償還金 6,653 万 4 千円を加え、積立金取崩し額 6 億円を差し引いた実質単年度収支は 4 億 783 万 7 千円（前年度比 11 億 8,073 万 6 千円増）の黒字となっている。

#### 決 算 収 支 の 状 況

（単位：千円・％）

区 分	21年度	20年度	19年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)		(A) - (B)	増減率
歳 入 総 額	64,554,506	57,655,128	57,188,700	6,899,378	12.0
歳 出 総 額	63,393,487	57,123,879	56,660,209	6,269,608	11.0
歳入歳出差引額 - =	1,161,019	531,249	528,491	629,770	118.5
翌年度へ繰り越すべき財源	388,028	170,025	805	218,003	128.2
実 質 収 支 - =	772,991	361,224	527,686	411,767	114.0
単 年 度 収 支	411,767	166,462	98,466	578,229	-
積 立 金	529,536	5,927	205,633	523,609	8,834.3
繰上償還金	66,534	187,636	979	121,102	64.5
積立金取崩し額	600,000	800,000	0	200,000	25.0
実質単年度収支 + + -	407,837	772,899	305,078	1,180,736	-

## (2) 財政の構造

### ア 歳入の構成

歳入決算額の財源別内訳は、表1のとおりである。

自主財源は229億6,764万1千円(35.6%)であり、前年度と比較して8億5,556万4千円(3.6%)の減少で、構成比率は5.7ポイント低下している。

依存財源は415億8,686万5千円(64.4%)であり、前年度と比較して77億5,494万2千円(22.9%)の増加で、構成比率は5.7ポイント上昇している。

なお、歳入決算額の財源別構成比較は、図1のとおりである。

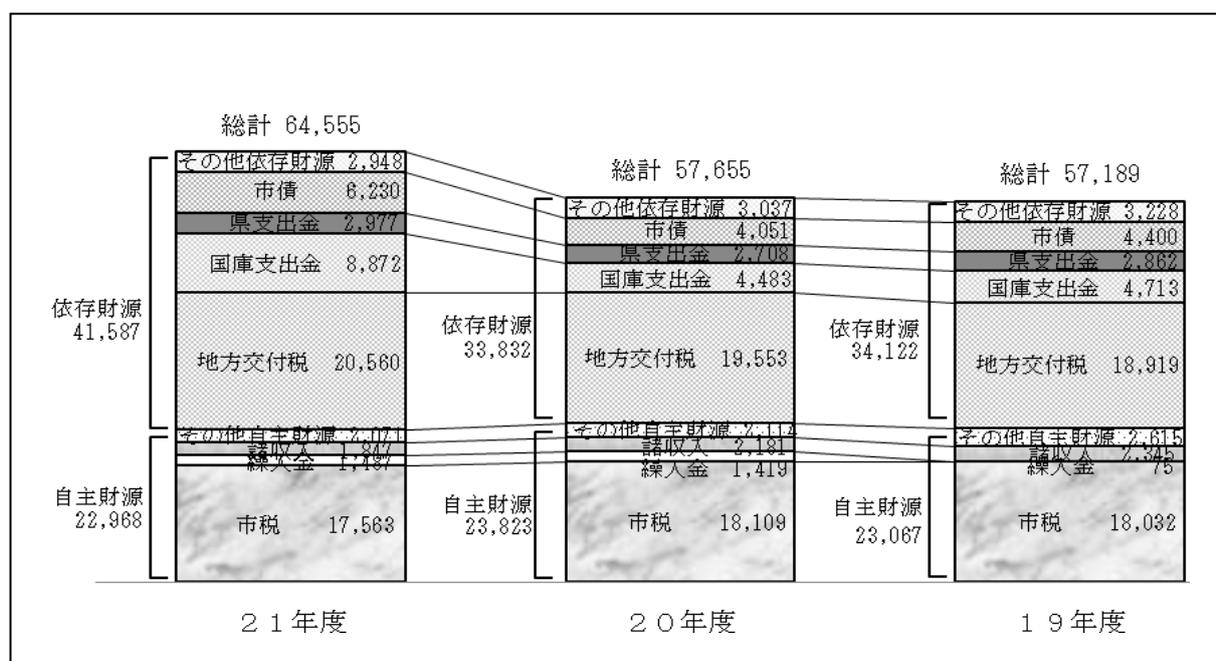
表1 歳入決算額の財源別内訳

(単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
21年度 (A)	22,967,641	35.6	41,586,865	64.4	64,554,506	
20年度 (B)	23,823,205	41.3	33,831,923	58.7	57,655,128	
19年度	23,067,471	40.3	34,121,229	59.7	57,188,700	
比較増減	(A) - (B)	855,564	5.7	7,754,942	5.7	6,899,378
	増減率	3.6	-	22.9	-	12.0

図1 歳入決算額の財源別構成比較

(単位：百万円)



歳入決算額の使途別内訳は、表 2 のとおりである。

一般財源は 471 億 2,356 万 1 千円 (73.0%) であり、前年度と比較して 24 億 1,793 万 8 千円 (5.4%) の増加で、構成比率は 4.5 ポイント低下している。

特定財源は 174 億 3,094 万 5 千円 (27.0%) であり、前年度と比較して 44 億 8,144 万円 (34.6%) の増加で、構成比率は 4.5 ポイント上昇している。

なお、歳入決算額の使途別構成比較は、図 2 のとおりである。

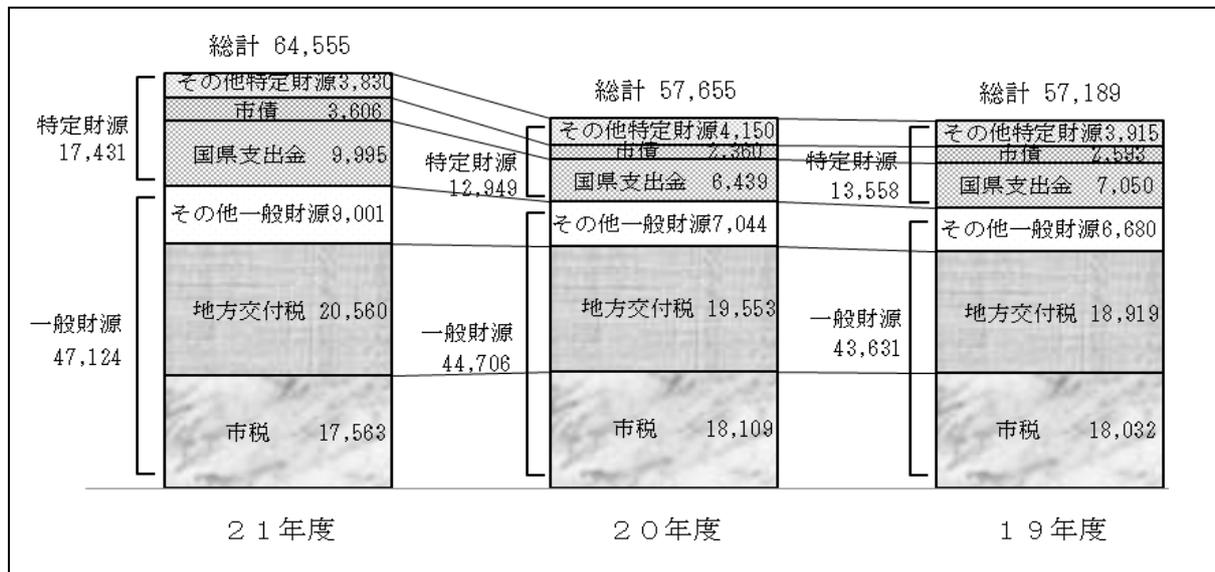
表 2 歳入決算額の使途別内訳

(単位：千円・%)

区 分	一 般 財 源		特 定 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
21年度 (A)	47,123,561	73.0	17,430,945	27.0	64,554,506	
20年度 (B)	44,705,623	77.5	12,949,505	22.5	57,655,128	
19年度	43,630,674	76.3	13,558,026	23.7	57,188,700	
比較増減	(A) - (B)	2,417,938	4.5	4,481,440	4.5	6,899,378
	増減率	5.4	-	34.6	-	12.0

図 2 歳入決算額の使途別構成比較

(単位：百万円)



## イ 歳出の構成

歳出決算額の性質別内訳は、表3のとおりである。

義務的経費は289億5,973万1千円(45.7%)であり、前年度と比較して2億866万4千円(0.7%)の減少で、構成比率は5.4ポイント低下している。

投資的経費は69億8,468万4千円(11.0%)であり、前年度と比較して33億5,735万6千円(92.6%)の増加で、構成比率は4.7ポイント上昇している。

その他の経費は274億4,907万2千円(43.3%)であり、前年度と比較して31億2,091万6千円(12.8%)の増加で、構成比率は0.7ポイント上昇している。

なお、歳出決算額の性質別構成比較は、図3のとおりである。

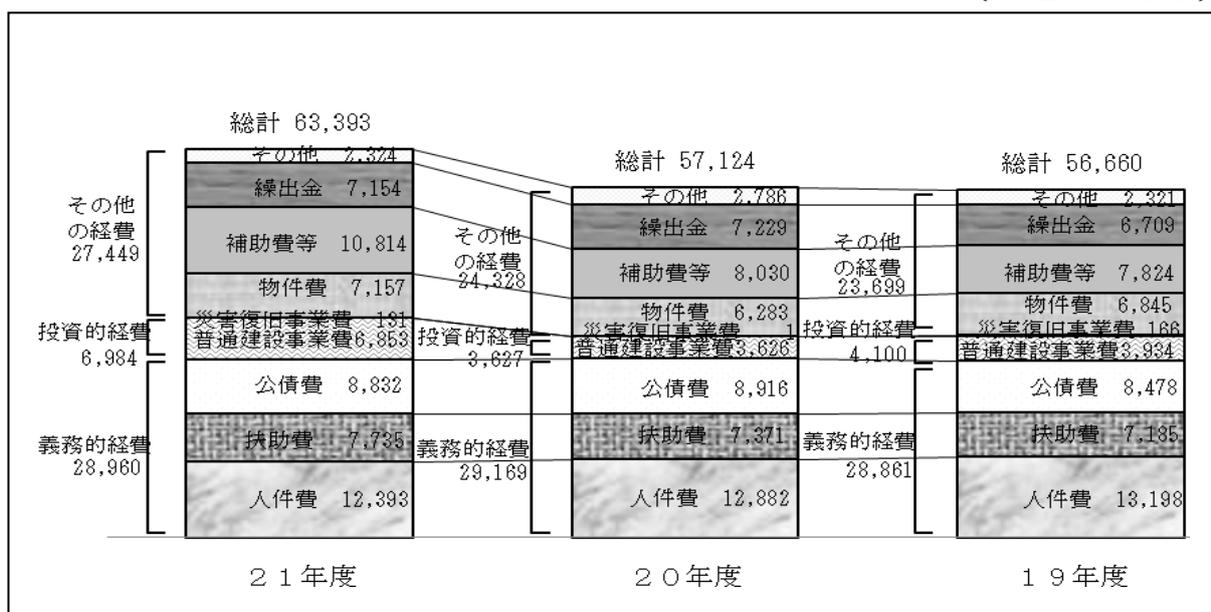
表3 歳出決算額の性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	義務的経費		投資的経費		その他の経費		歳出決算額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
21年度 (A)	28,959,731	45.7	6,984,684	11.0	27,449,072	43.3	63,393,487	
20年度 (B)	29,168,395	51.1	3,627,328	6.3	24,328,156	42.6	57,123,879	
19年度	28,861,648	50.9	4,099,869	7.2	23,698,692	41.8	56,660,209	
比較増減	(A) - (B)	208,664	5.4	3,357,356	4.7	3,120,916	0.7	6,269,608
	増減率	0.7	-	92.6	-	12.8	-	11.0

図3 歳出決算額の性質別構成比較

(単位：百万円)



### (3) 財政構造の弾力性等

普通会計決算の財政状況は、次のとおりである。

#### 普通会計決算の財政状況

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	19年度	比較増減 (A) - (B)
財政力指数	0.515	0.519	0.508	0.004
経常収支比率 (%)	95.6	99.4	98.4	3.8
公債費比率 (%)	13.5	14.4	15.2	0.9
積立基金現在高 (千円)	7,176,911	7,477,201	7,732,301	300,290
(うち財政調整基金)	(2,522,610)	(2,381,288)	(2,847,101)	(141,322)
市債現在高 (千円)	69,342,570	70,693,167	74,175,942	1,350,597
債務負担行為限度額 (千円)	15,553,462	15,884,499	14,417,748	331,037
(うち翌年度以降支出予定額)	(6,448,926)	(6,630,679)	(7,059,937)	( 181,753)

#### ア 財政力指数

税収入(譲与税を含む。)を基準として、財政需要に対する自主的な適応力を示す指数で、「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

当年度の指標は前年度より0.004ポイント低下(悪化)の0.515となっている。

#### イ 経常収支比率

行政需要の変化に適切に対応するための財政構造の弾力性を判断する指標で、「80%」を超える場合は、経常経費の抑制に留意する必要がある。

当年度の比率は前年度より3.8ポイント低下(改善)の95.6%となっている。

#### ウ 公債費比率

公債費は、義務的経費の中でも特に弾力性に欠ける経費で、この比率が高いほど投資的経費等に充当できる一般財源の余地が少なくなり、「10%」を超えない程度が望ましい。

当年度の比率は前年度より0.9ポイント低下(改善)の13.5%となっている。

#### 4 一般会計

##### (1) 決算の概要

一般会計決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額698億8,236万1千円(前年度比47億4,263万2千円増)に対して、歳入総額663億2,857万4千円(前年度比55億3,934万円増、執行率94.9%)、歳出総額651億6,755万5千円(前年度比49億957万円増、執行率93.3%)で、歳入歳出差引額は11億6,101万9千円(前年度比6億2,977万円増)であり、継続費及び繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源3億8,745万8千円を差し引いた実質収支額は7億7,356万1千円(前年度比4億1,177万5千円増)の黒字となっており、うち4億7,356万1千円を財政調整基金に積立てし、残る3億円が翌年度繰越金として決算されている。

##### 一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		21年度	20年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	69,882,361	65,139,729	4,742,632	7.3
歳 入 総 額	収 入 済 額	66,328,574	60,789,234	5,539,340	9.1
	執 行 率	94.9	93.3	1.6	-
歳 出 総 額	支 出 済 額	65,167,555	60,257,985	4,909,570	8.1
	執 行 率	93.3	92.5	0.8	-
歳 入 歳 出 差 引 額		1,161,019	531,249	629,770	118.5
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遞 次 繰 越 額	7,695	0	7,695	皆増
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	379,763	169,463	210,300	124.1
	事 故 繰 越 額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		773,561	361,786	411,775	113.8

## (2) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、不納欠損額の款別状況及び収入未済額の款別状況は、表1～4のとおりである。

予算現額698億8,236万827円に対して、調定額713億8,966万5,211円、収入済額663億2,857万4,285円で、執行率94.9%、収入率92.9%となっており、不納欠損額1億7,514万8,216円を差し引いた48億8,594万2,710円が収入未済額として決算されている。

収入済額は前年度と比較して55億3,934万78円(9.1%)増加しているが、これは主に市税で5億4,567万4,586円、諸収入で2億9,146万7,087円が減少したものの、国庫支出金で43億8,917万6,853円、地方交付税で10億701万4,000円が増加したためである。

収入済額の主なものは、地方交付税205億5,978万1,000円(31.0%)、市税175億6,284万1,346円(26.5%)である。

不納欠損額は前年度と比較して7,439万3,869円(29.8%)減少しているが、これは主に市税で7,073万2,396円が減少したためである。

不納欠損額の主なものは、市税1億7,086万4,102円(97.6%)、分担金及び負担金206万7,620円(1.2%)である。

収入未済額は前年度と比較して15億793万3,709円(44.6%)増加しているが、これは主に国庫支出金で12億5,489万5,361円、市税で2億890万5,148円が増加したためである。

収入未済額の主なものは、市税25億7,054万496円(52.6%)、国庫支出金20億2,542万6,361円(41.5%)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	69,882,360,827	65,139,728,750	4,742,632,077	7.3
調 定 額	71,389,665,211	64,416,785,293	6,972,879,918	10.8
収 入 済 額	66,328,574,285	60,789,234,207	5,539,340,078	9.1
執 行 率	94.9	93.3	1.6	-
収 入 率	92.9	94.4	1.5	-
不 納 欠 損 額	175,148,216	249,542,085	74,393,869	29.8
収 入 未 済 額	4,885,942,710	3,378,009,001	1,507,933,709	44.6

表2 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市 税	17,562,841,346	26.5	18,108,515,932	29.8	545,674,586	3.0
2 地方譲与税	789,497,951	1.2	845,749,722	1.4	56,251,771	6.7
3 利子割交付金	51,778,000	0.1	62,811,000	0.1	11,033,000	17.6
4 配当割交付金	13,561,000	0.0	14,862,000	0.0	1,301,000	8.8
5 株式等譲渡 所得割交付金	5,489,000	0.0	4,176,000	0.0	1,313,000	31.4
6 地方消費税 交付金	1,610,002,000	2.4	1,525,774,000	2.5	84,228,000	5.5
7 ゴルフ場利用 税交付金	1,603,380	0.0	2,067,085	0.0	463,705	22.4
8 自動車取得 税交付金	219,087,000	0.3	344,147,000	0.6	125,060,000	36.3
9 地方特例 交付金	223,223,000	0.3	203,908,000	0.3	19,315,000	9.5
10 地方交付税	20,559,781,000	31.0	19,552,767,000	32.2	1,007,014,000	5.2
11 交通安全対策 特別交付金	33,166,000	0.1	33,592,000	0.1	426,000	1.3
12 分担金及び 負担金	536,426,786	0.8	545,597,767	0.9	9,170,981	1.7
13 使用料及び 手数料	742,909,103	1.1	751,235,592	1.2	8,326,489	1.1
14 国庫支出金	8,872,155,704	13.4	4,482,978,851	7.4	4,389,176,853	97.9
15 県支出金	2,963,504,800	4.5	2,696,311,336	4.4	267,193,464	9.9
16 財産収入	153,296,385	0.2	260,769,172	0.4	107,472,787	41.2
17 寄附金	31,017,931	0.0	113,801,449	0.2	82,783,518	72.7
18 繰入金	1,486,566,799	2.2	1,419,268,191	2.3	67,298,608	4.7
19 繰越金	319,462,827	0.5	200,230,750	0.3	119,232,077	59.5
20 諸収入	1,821,004,273	2.7	2,112,471,360	3.5	291,467,087	13.8
21 市債	8,332,200,000	12.6	7,508,200,000	12.4	824,000,000	11.0
合 計	66,328,574,285	100.0	60,789,234,207	100.0	5,539,340,078	9.1

表3 不納欠損額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市 税	170,864,102	97.6	241,596,498	96.8	70,732,396	29.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	2,067,620	1.2	4,023,750	1.6	1,956,130	48.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	223,200	0.1	207,300	0.1	15,900	7.7
20 諸 収 入	1,993,294	1.1	3,714,537	1.5	1,721,243	46.3
合 計	175,148,216	100.0	249,542,085	100.0	74,393,869	29.8

表4 収入未済額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市 税	2,570,540,496	52.6	2,361,635,348	69.9	208,905,148	8.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金	46,196,210	0.9	40,145,530	1.2	6,050,680	15.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	67,716,500	1.4	59,699,322	1.8	8,017,178	13.4
14 国 庫 支 出 金	2,025,426,361	41.5	770,531,000	22.8	1,254,895,361	162.9
15 県 支 出 金	75,270,000	1.5	55,180,000	1.6	20,090,000	36.4
16 財 産 収 入	7,291,343	0.1	6,434,664	0.2	856,679	13.3
20 諸 収 入	93,501,800	1.9	84,383,137	2.5	9,118,663	10.8
合 計	4,885,942,710	100.0	3,378,009,001	100.0	1,507,933,709	44.6

## 第1款 市 税

市税の予算執行状況及び税目別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額175億1,705万5,000円に対して、調定額203億424万5,944円、収入済額175億6,284万1,346円で、執行率100.3%、収入率86.5%となっており、1億7,086万4,102円を不納欠損処分した結果、収入未済額は25億7,054万496円である。

収入済額は前年度と比較して5億4,567万4,586円（3.0%）減少しているが、これは主に固定資産税で2億3,991万600円、市民税で2億3,053万8,964円が減少したためである。

収入済額の主なものは、固定資産税79億9,205万8,180円（45.5%）、市民税70億9,555万8,148円（40.4%）である。

不納欠損額は前年度と比較して7,073万2,396円（29.3%）減少しているが、これは主に固定資産税で5,861万151円、都市計画税で824万389円が減少したためである。

不納欠損額の主なものは、固定資産税1億466万5,994円（61.3%）、市民税4,859万9,890円（28.4%）である。

収入未済額は前年度と比較して2億890万5,148円（8.8%）増加しているが、これは主に市民税で1億1,064万1,512円、固定資産税で8,457万4,853円が増加したためである。

収入未済額の主なものは、固定資産税14億2,867万3,003円（55.6%）、市民税9億829万2,571円（35.3%）である。

なお、不納欠損処分の内訳は、表3のとおりである。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	17,517,055,000	18,282,520,000	765,465,000	4.2
調 定 額	20,304,245,944	20,711,747,778	407,501,834	2.0
収 入 済 額	17,562,841,346	18,108,515,932	545,674,586	3.0
執 行 率	100.3	99.0	1.3	-
収 入 率	86.5	87.4	0.9	-
不 納 欠 損 額	170,864,102	241,596,498	70,732,396	29.3
収 入 未 済 額	2,570,540,496	2,361,635,348	208,905,148	8.8

表2 税目別決算状況内訳

(単位:円・%)

区 分	21年度		20年度		比較増減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
市民税	調定額	8,052,450,609	39.7	8,175,924,917	39.5	123,474,308	1.5
	収入済額	7,095,558,148	40.4	7,326,097,112	40.5	230,538,964	3.1
	収入率	88.1	-	89.6	-	1.5	-
	不納欠損額	48,599,890	28.4	52,176,746	21.6	3,576,856	6.9
	収入未済額	908,292,571	35.3	797,651,059	33.8	110,641,512	13.9
個人	調定額	6,865,183,918	33.8	6,793,896,566	32.8	71,287,352	1.0
	収入済額	5,952,108,171	33.9	5,999,980,452	33.1	47,872,281	0.8
	収入率	86.7	-	88.3	-	1.6	-
	不納欠損額	45,746,450	26.8	47,900,746	19.8	2,154,296	4.5
	収入未済額	867,329,297	33.7	746,015,368	31.6	121,313,929	16.3
法人	調定額	1,187,266,691	5.8	1,382,028,351	6.7	194,761,660	14.1
	収入済額	1,143,449,977	6.5	1,326,116,660	7.3	182,666,683	13.8
	収入率	96.3	-	96.0	-	0.3	-
	不納欠損額	2,853,440	1.7	4,276,000	1.8	1,422,560	33.3
	収入未済額	40,963,274	1.6	51,635,691	2.2	10,672,417	20.7
固定資産税	調定額	9,525,397,177	46.9	9,739,343,075	47.0	213,945,898	2.2
	収入済額	7,992,058,180	45.5	8,231,968,780	45.5	239,910,600	2.9
	収入率	83.9	-	84.5	-	0.6	-
	不納欠損額	104,665,994	61.3	163,276,145	67.6	58,610,151	35.9
	収入未済額	1,428,673,003	55.6	1,344,098,150	56.9	84,574,853	6.3
軽自動車税	調定額	329,979,866	1.6	316,677,576	1.5	13,302,290	4.2
	収入済額	287,782,600	1.6	278,414,510	1.5	9,368,090	3.4
	収入率	87.2	-	87.9	-	0.7	-
	不納欠損額	3,332,800	2.0	3,635,100	1.5	302,300	8.3
	収入未済額	38,864,466	1.5	34,627,966	1.5	4,236,500	12.2
市たばこ税	調定額	1,086,256,946	5.3	1,125,214,600	5.4	38,957,654	3.5
	収入済額	1,086,256,946	6.2	1,125,214,600	6.2	38,957,654	3.5
	収入率	100.0	-	100.0	-	0.0	-
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	-
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	-
入湯税	調定額	18,050,000	0.1	18,123,100	0.1	73,100	0.4
	収入済額	18,050,000	0.1	18,123,100	0.1	73,100	0.4
	収入率	100.0	-	100.0	-	0.0	-
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	-
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	-
都市計画税	調定額	1,292,104,446	6.4	1,336,446,210	6.5	44,341,764	3.3
	収入済額	1,083,128,572	6.2	1,128,689,130	6.2	45,560,558	4.0
	収入率	83.8	-	84.5	-	0.7	-
	不納欠損額	14,265,418	8.3	22,505,807	9.3	8,240,389	36.6
	収入未済額	194,710,456	7.6	185,251,273	7.8	9,459,183	5.1
水利地益税	調定額	6,900	0.0	18,300	0.0	11,400	62.3
	収入済額	6,900	0.0	8,700	0.0	1,800	20.7
	収入率	100.0	-	47.5	-	52.5	-
	不納欠損額	0	0.0	2,700	0.0	2,700	皆減
	収入未済額	0	0.0	6,900	0.0	6,900	皆減
合計	調定額	20,304,245,944	100.0	20,711,747,778	100.0	407,501,834	2.0
	収入済額	17,562,841,346	100.0	18,108,515,932	100.0	545,674,586	3.0
	収入率	86.5	-	87.4	-	0.9	-
	不納欠損額	170,864,102	100.0	241,596,498	100.0	70,732,396	29.3
	収入未済額	2,570,540,496	100.0	2,361,635,348	100.0	208,905,148	8.8

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	21 年 度 不 納 欠 損 額	執行停止3年間経過		即 時 消 滅		時 効 完 成	
		地 方 税 法 第15条の7 第4項		地 方 税 法 第15条の7 第5項		地方税法第18条	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	48,599,890	338	6,349,355	22	327,858	4,035	41,922,677
個 人	45,746,450	338	6,349,355	19	139,018	3,988	39,258,077
法 人	2,853,440	0	0	3	188,840	47	2,664,600
固 定 資 産 税	104,665,994	435	9,095,264	89	10,088,405	4,028	85,482,325
都 市 計 画 税	14,265,418		1,239,636		1,374,996		11,650,786
軽 自 動 車 税	3,332,800	138	569,100	4	19,200	673	2,744,500
合 計	170,864,102	911	17,253,355	115	11,810,459	8,736	141,800,288

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額7億8,949万7,000円に対して、調定額、収入済額ともに7億8,949万7,951円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して5,625万1,771円(6.7%)減少しているが、これは道路関係の譲与税制度の見直しにより、地方揮発油譲与税が新設され1億2,261万2,000円が増加したものの、地方道路譲与税で1億1,365万3,883円、自動車重量譲与税で6,289万3,000円が減少したためである。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税5億5,277万円(70.0%)、地方揮発油譲与税1億2,261万2,000円(15.5%)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	789,497,000	845,749,000	56,252,000	6.7
調 定 額	789,497,951	845,749,722	56,251,771	6.7
収 入 済 額	789,497,951	845,749,722	56,251,771	6.7
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
地方揮発油譲与税	122,612,000	15.5	-	-	122,612,000	皆増
自動車重量譲与税	552,770,000	70.0	615,663,000	72.8	62,893,000	10.2
地方道路譲与税	84,185,117	10.7	197,839,000	23.4	113,653,883	57.4
特別とん譲与税	29,930,834	3.8	32,247,722	3.8	2,316,888	7.2
合 計	789,497,951	100.0	845,749,722	100.0	56,251,771	6.7

### 第3款 利子割交付金

利子割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の5,177万8,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して1,103万3,000円（17.6%）減少している。

#### 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	51,778,000	62,811,000	11,033,000	17.6
調 定 額	51,778,000	62,811,000	11,033,000	17.6
収 入 済 額	51,778,000	62,811,000	11,033,000	17.6
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

#### 第4款 配当割交付金

配当割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の1,356万1,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して130万1,000円（8.8%）減少している。

#### 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	13,561,000	14,862,000	1,301,000	8.8
調 定 額	13,561,000	14,862,000	1,301,000	8.8
収 入 済 額	13,561,000	14,862,000	1,301,000	8.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の548万9,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して131万3,000円（31.4%）増加している。

### 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,489,000	4,176,000	1,313,000	31.4
調 定 額	5,489,000	4,176,000	1,313,000	31.4
収 入 済 額	5,489,000	4,176,000	1,313,000	31.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

## 第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の16億1,000万2,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して8,422万8,000円（5.5%）増加している。

### 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,610,002,000	1,525,774,000	84,228,000	5.5
調 定 額	1,610,002,000	1,525,774,000	84,228,000	5.5
収 入 済 額	1,610,002,000	1,525,774,000	84,228,000	5.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額160万3,000円に対して、調定額、収入済額ともに160万3,380円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して46万3,705円（22.4%）減少している。

### 予 算 執 行 状 況

（単位：円・％）

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,603,000	2,067,000	464,000	22.4
調 定 額	1,603,380	2,067,085	463,705	22.4
収 入 済 額	1,603,380	2,067,085	463,705	22.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

## 第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の2億1,908万7,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して1億2,506万円（36.3%）減少している。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	219,087,000	344,147,000	125,060,000	36.3
調 定 額	219,087,000	344,147,000	125,060,000	36.3
収 入 済 額	219,087,000	344,147,000	125,060,000	36.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

## 第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。  
 予算現額と同額の2億2,322万3,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して1,931万5,000円(9.5%)増加しているが、これは地方税等減収補てん臨時交付金で1,318万7,000円が減少したものの、地方特例交付金で3,110万3,000円、特別交付金で139万9,000円が増加したためである。

収入済額の内訳は、地方特例交付金1億8,166万円(81.4%)、特別交付金4,156万3,000円(18.6%)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	223,223,000	203,908,000	19,315,000	9.5
調 定 額	223,223,000	203,908,000	19,315,000	9.5
収 入 済 額	223,223,000	203,908,000	19,315,000	9.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
地方特例交付金	181,660,000	81.4	150,557,000	73.8	31,103,000	20.7
特 別 交 付 金	41,563,000	18.6	40,164,000	19.7	1,399,000	3.5
地方税等減収補てん 臨時交付金	-	-	13,187,000	6.5	13,187,000	皆減
合 計	223,223,000	100.0	203,908,000	100.0	19,315,000	9.5

## 第10款 地方交付税

地方交付税の予算執行状況及び普通交付税・特別交付税別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額と同額の205億5,978万1,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して10億701万4,000円(5.2%)増加しているが、これは普通交付税で9億6,973万2,000円、特別交付税で3,728万2,000円が増加したためである。

収入済額の内訳は、普通交付税189億553万2,000円(92.0%)、特別交付税16億5,424万9,000円(8.0%)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	20,559,781,000	19,552,767,000	1,007,014,000	5.2
調 定 額	20,559,781,000	19,552,767,000	1,007,014,000	5.2
収 入 済 額	20,559,781,000	19,552,767,000	1,007,014,000	5.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

表2 普通交付税・特別交付税別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
普 通 交 付 税	18,905,532,000	92.0	17,935,800,000	91.7	969,732,000	5.4
特 別 交 付 税	1,654,249,000	8.0	1,616,967,000	8.3	37,282,000	2.3
合 計	20,559,781,000	100.0	19,552,767,000	100.0	1,007,014,000	5.2

## 第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の3,316万6,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して42万6,000円（1.3%）減少している。

### 予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	33,166,000	33,592,000	426,000	1.3
調 定 額	33,166,000	33,592,000	426,000	1.3
収 入 済 額	33,166,000	33,592,000	426,000	1.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

## 第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況及び項別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額5億4,244万7,000円に対して、調定額5億8,469万616円、収入済額5億3,642万6,786円で、執行率98.9%、収入率91.7%となっており、206万7,620円を不納欠損処分した結果、収入未済額は4,619万6,210円である。

収入済額は前年度と比較して917万981円(1.7%)減少しているが、これは主に衛生費負担金で108万2,876円が増加したものの、民生費負担金で1,084万6,622円が減少したためである。

収入済額の主なものは、民生費負担金のうち児童福祉費負担金4億3,473万1,526円(保育所保育料等)、衛生費負担金の保健衛生費負担金6,406万8,570円(旧公立深谷病院企業団公債費負担金)である。

不納欠損額は前年度と比較して195万6,130円(48.6%)減少しており、全額民生費負担金の児童福祉費負担金206万7,620円(保育所保育料34件)である。

収入未済額は前年度と比較して605万680円(15.1%)増加しており、全額民生費負担金の児童福祉費負担金4,619万6,210円(保育所保育料等)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	542,447,000	552,199,000	9,752,000	1.8
調 定 額	584,690,616	589,767,047	5,076,431	0.9
収 入 済 額	536,426,786	545,597,767	9,170,981	1.7
執 行 率	98.9	98.8	0.1	-
収 入 率	91.7	92.5	0.8	-
不 納 欠 損 額	2,067,620	4,023,750	1,956,130	48.6
収 入 未 済 額	46,196,210	40,145,530	6,050,680	15.1

表2 項別決算状況内訳

(単位：円・%)

区	分	21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
負担金	調定額	584,690,616	589,767,047	5,076,431	0.9
	収入済額	536,426,786	545,597,767	9,170,981	1.7
	収入率	91.7	92.5	0.8	-
	不納欠損額	2,067,620	4,023,750	1,956,130	48.6
	収入未済額	46,196,210	40,145,530	6,050,680	15.1
総務費	調定額	729,162	817,397	88,235	10.8
	収入済額	729,162	817,397	88,235	10.8
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
民生費	調定額	516,340,634	523,092,706	6,752,072	1.3
	収入済額	468,076,804	478,923,426	10,846,622	2.3
	収入率	90.7	91.6	0.9	-
	不納欠損額	2,067,620	4,023,750	1,956,130	48.6
	収入未済額	46,196,210	40,145,530	6,050,680	15.1
衛生費	調定額	64,068,570	62,985,694	1,082,876	1.7
	収入済額	64,068,570	62,985,694	1,082,876	1.7
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
労働費	調定額	2,679,000	2,565,000	114,000	4.4
	収入済額	2,679,000	2,565,000	114,000	4.4
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
土木費	調定額	138,250	306,250	168,000	54.9
	収入済額	138,250	306,250	168,000	54.9
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
教育費	調定額	735,000	-	735,000	皆増
	収入済額	735,000	-	735,000	皆増
	収入率	100.0	-	100.0	-
	不納欠損額	0	-	0	-
	収入未済額	0	-	0	-

### 第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況及び項別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額7億4,950万8,000円に対して、調定額8億1,084万8,803円、収入済額7億4,290万9,103円で、執行率99.1%、収入率91.6%となっており、22万3,200円を不納欠損処分した結果、収入未済額は6,771万6,500円である。

収入済額は前年度と比較して832万6,489円(1.1%)減少しているが、これは主に土木使用料で301万5,464円が増加したものの、教育使用料で766万8,830円、商工使用料で201万1,330円が減少したためである。

収入済額の内訳は、使用料5億9,631万6,663円(80.3%)、手数料1億4,659万2,440円(19.7%)である。

使用料の主なものは、土木使用料のうち住宅使用料2億6,141万7,520円(市営住宅使用料等)、道路橋りょう使用料8,783万6,921円(道路占用料等)、教育使用料のうち高等学校使用料1億30万6,052円(市立高等学校授業料)である。

手数料の主なものは、総務手数料のうち戸籍住民基本台帳手数料7,685万600円(戸籍手数料等)、土木手数料のうち土木管理手数料2,395万4,300円(建築確認申請手数料等)である。

不納欠損額は前年度と比較して1万5,900円(7.7%)増加しており、全額土木使用料の住宅使用料22万3,200円(市営住宅使用料6件、市営住宅駐車場使用料2件)である。

収入未済額は前年度と比較して801万7,178円(13.4%)増加しているが、これは土木使用料で790万5,430円、教育使用料で11万2,048円が増加したためである。

収入未済額の内訳は、土木使用料の住宅使用料6,494万5,652円、教育使用料の高等学校使用料169万5,448円、幼稚園使用料57万4,400円、行政財産目的外使用料50万1,000円である。

なお、使用料及び手数料の決算状況内訳は、表3、4のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	749,508,000	757,081,000	7,573,000	1.0
調定額	810,848,803	811,142,214	293,411	0.0
収入済額	742,909,103	751,235,592	8,326,489	1.1
執行率	99.1	99.2	0.1	-
収入率	91.6	92.6	1.0	-
不納欠損額	223,200	207,300	15,900	7.7
収入未済額	67,716,500	59,699,322	8,017,178	13.4

表2 項別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比較増減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
使用料	調定額	664,256,363	81.9	663,145,084	81.8	1,111,279	0.2
	収入済額	596,316,663	80.3	603,238,762	80.3	6,922,099	1.1
	収入率	89.8	-	91.0	-	1.2	-
	不納欠損額	223,200	100.0	207,300	100.0	15,900	7.7
	収入未済額	67,716,500	100.0	59,699,022	100.0	8,017,478	13.4
手数料	調定額	146,592,440	18.1	147,997,130	18.2	1,404,690	0.9
	収入済額	146,592,440	19.7	147,996,830	19.7	1,404,390	0.9
	収入率	100.0	-	100.0	-	0.0	-
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	-
	収入未済額	0	0.0	300	0.0	300	皆減
合計	調定額	810,848,803	100.0	811,142,214	100.0	293,411	0.0
	収入済額	742,909,103	100.0	751,235,592	100.0	8,326,489	1.1
	収入率	91.6	-	92.6	-	1.0	-
	不納欠損額	223,200	100.0	207,300	100.0	15,900	7.7
	収入未済額	67,716,500	100.0	59,699,322	100.0	8,017,178	13.4

表3 使用料の決算状況内訳

(単位：円・%)

区	分	21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
総務使用料	調定額	10,359,874	10,279,628	80,246	0.8
	収入済額	10,359,874	10,279,628	80,246	0.8
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
民生使用料	調定額	30,600	33,900	3,300	9.7
	収入済額	30,600	33,900	3,300	9.7
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
衛生使用料	調定額	28,298,500	28,658,933	360,433	1.3
	収入済額	28,298,500	28,658,933	360,433	1.3
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
労働使用料	調定額	24,300	31,700	7,400	23.3
	収入済額	24,300	31,700	7,400	23.3
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
農林水産業 使用料	調定額	9,835,000	9,695,484	139,516	1.4
	収入済額	9,835,000	9,695,484	139,516	1.4
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
商工使用料	調定額	10,731,890	12,743,220	2,011,330	15.8
	収入済額	10,731,890	12,743,220	2,011,330	15.8
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
土木使用料	調定額	418,904,075	407,967,281	10,936,794	2.7
	収入済額	353,735,223	350,719,759	3,015,464	0.9
	収入率	84.4	86.0	1.6	-
	不納欠損額	223,200	207,300	15,900	7.7
	収入未済額	64,945,652	57,040,222	7,905,430	13.9
教育使用料	調定額	165,409,804	172,966,586	7,556,782	4.4
	収入済額	163,139,956	170,808,786	7,668,830	4.5
	収入率	98.6	98.8	0.2	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	2,269,848	2,157,800	112,048	5.2
行政財産 目的外 使用料	調定額	20,662,320	20,768,352	106,032	0.5
	収入済額	20,161,320	20,267,352	106,032	0.5
	収入率	97.6	97.6	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	501,000	501,000	0	-
合計	調定額	664,256,363	663,145,084	1,111,279	0.2
	収入済額	596,316,663	603,238,762	6,922,099	1.1
	収入率	89.8	91.0	1.2	-
	不納欠損額	223,200	207,300	15,900	7.7
	収入未済額	67,716,500	59,699,022	8,017,478	13.4

表4 手数料の決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分		21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
総務手数料	調定額	94,469,300	96,358,100	1,888,800	2.0
	収入済額	94,469,300	96,358,100	1,888,800	2.0
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
衛生手数料	調定額	23,410,710	23,897,190	486,480	2.0
	収入済額	23,410,710	23,897,190	486,480	2.0
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
農林水産業 手数料	調定額	706,030	565,810	140,220	24.8
	収入済額	706,030	565,810	140,220	24.8
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
土木手数料	調定額	25,484,400	24,160,280	1,324,120	5.5
	収入済額	25,484,400	24,160,280	1,324,120	5.5
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
教育手数料	調定額	2,517,500	3,009,750	492,250	16.4
	収入済額	2,517,500	3,009,750	492,250	16.4
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
民生手数料	調定額	4,500	6,000	1,500	25.0
	収入済額	4,500	5,700	1,200	21.1
	収入率	100.0	95.0	5.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	300	300	皆減
合 計	調定額	146,592,440	147,997,130	1,404,690	0.9
	収入済額	146,592,440	147,996,830	1,404,390	0.9
	収入率	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	300	300	皆減

## 第14款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況、項別決算状況及び収入未済額の項別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額110億4,714万9,000円に対して、調定額108億9,758万2,065円、収入済額88億7,215万5,704円で、執行率80.3%、収入率81.4%となっており、収入未済額は20億2,542万6,361円である。

収入済額は前年度と比較して43億8,917万6,853円（97.9%）増加しているが、これは主に総務費国庫補助金で23億7,090万3,347円、教育費国庫補助金で5億9,943万6,000円、土木費国庫補助金で4億4,728万8,825円が増加したためである。

収入済額の内訳は、国庫負担金36億3,259万519円（40.9%）、国庫補助金51億6,281万7,172円（58.2%）、国庫委託金7,674万8,013円（0.9%）である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金のうち生活保護費負担金19億1,739万6,000円、児童福祉費負担金8億7,766万144円（児童手当費負担金等）である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の総務管理費補助金26億7,336万7,747円（定額給付金給付事業費補助金等）、衛生費国庫補助金のうち保健衛生費補助金4億5,603万1,000円（地域活性化・生活対策臨時交付金等）である。

国庫委託金の主なものは、民生費委託金のうち社会福祉費委託金4,029万8,482円（国民年金事務委託金等）、総務費委託金のうち選挙費委託金1,583万1,000円（投票人名簿システム構築交付金）である。

収入未済額は前年度と比較して12億5,489万5,361円（162.9%）増加しているが、これは主に衛生費国庫補助金で2億9,190万円が減少したものの、教育費国庫補助金で6億658万7,000円、総務費国庫補助金で4億2,924万7,000円、土木費国庫補助金で3億1,567万3,000円が増加したためである。

収入未済額は全額繰越明許費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、総務費国庫補助金の総務管理費補助金4億3,374万7,000円（地域活性化・経済危機対策臨時交付金等）、教育費国庫補助金のうち小学校費補助金2億8,044万7,000円（地域活性化・経済危機対策臨時交付金等）、社会教育費補助金2億6,570万円（地域活性化・経済危機対策臨時交付金等）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	11,047,149,000	7,928,188,000	3,118,961,000	39.3
調 定 額	10,897,582,065	5,253,509,851	5,644,072,214	107.4
収 入 済 額	8,872,155,704	4,482,978,851	4,389,176,853	97.9
執 行 率	80.3	56.5	23.8	-
収 入 率	81.4	85.3	3.9	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	2,025,426,361	770,531,000	1,254,895,361	162.9

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国庫負担金	3,632,590,519	40.9	3,419,293,305	76.3	213,297,214	6.2
民生費国庫負担金	3,602,053,164	40.6	3,419,293,305	76.3	182,759,859	5.3
教育費国庫負担金	14,486,000	0.2	-	-	14,486,000	皆増
災害復旧費国庫負担金	16,051,355	0.2	-	-	16,051,355	皆増
国庫補助金	5,162,817,172	58.2	1,003,108,400	22.4	4,159,708,772	414.7
民生費国庫補助金	244,764,600	2.8	190,157,000	4.2	54,607,600	28.7
衛生費国庫補助金	477,744,000	5.4	83,780,000	1.9	393,964,000	470.2
労働費国庫補助金	11,698,000	0.1	11,695,000	0.3	3,000	0.0
農林水産業費国庫補助金	229,400,000	2.6	13,425,000	0.3	215,975,000	1,608.8
土木費国庫補助金	720,206,825	8.1	272,918,000	6.1	447,288,825	163.9
消防費国庫補助金	97,819,000	1.1	52,788,000	1.2	45,031,000	85.3
教育費国庫補助金	675,317,000	7.6	75,881,000	1.7	599,436,000	790.0
総務費国庫補助金	2,673,367,747	30.1	302,464,400	6.7	2,370,903,347	783.9
商工費国庫補助金	32,500,000	0.4	-	-	32,500,000	皆増
国庫委託金	76,748,013	0.9	60,577,146	1.4	16,170,867	26.7
総務費委託金	18,646,000	0.2	2,866,000	0.1	15,780,000	550.6
民生費委託金	40,739,817	0.5	42,713,774	1.0	1,973,957	4.6
土木費委託金	10,901,596	0.1	14,997,372	0.3	4,095,776	27.3
教育費委託金	6,460,600	0.1	-	-	6,460,600	皆増
合 計	8,872,155,704	100.0	4,482,978,851	100.0	4,389,176,853	97.9

表3 収入未済額の項別状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国庫負担金	17,397,361	0.9	-	-	17,397,361	皆増
災害復旧費国庫負担金	17,397,361	0.9	-	-	17,397,361	皆増
国庫補助金	2,008,029,000	99.1	770,531,000	100.0	1,237,498,000	160.6
民生費国庫補助金	116,687,000	5.8	76,096,000	9.9	40,591,000	53.3
衛生費国庫補助金	22,100,000	1.1	314,000,000	40.8	291,900,000	93.0
労働費国庫補助金	2,900,000	0.1	-	-	2,900,000	皆増
農林水産業費国庫補助金	134,200,000	6.6	58,900,000	7.6	75,300,000	127.8
土木費国庫補助金	485,708,000	24.0	170,035,000	22.1	315,673,000	185.7
消防費国庫補助金	55,600,000	2.7	-	-	55,600,000	皆増
教育費国庫補助金	753,587,000	37.2	147,000,000	19.1	606,587,000	412.6
総務費国庫補助金	433,747,000	21.4	4,500,000	0.6	429,247,000	9,538.8
商工費国庫補助金	3,500,000	0.2	-	-	3,500,000	皆増
合 計	2,025,426,361	100.0	770,531,000	100.0	1,254,895,361	162.9

## 第15款 県支出金

県支出金の予算執行状況、項別決算状況及び収入未済額の項別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額30億9,819万2,000円に対して、調定額30億3,877万4,800円、収入済額29億6,350万4,800円で、執行率95.7%、収入率97.5%となっており、収入未済額は7,527万円である。

収入済額は前年度と比較して2億6,719万3,464円(9.9%)増加しているが、これは主に労働費県補助金で1億1,592万2,537円、総務費委託金で7,526万767円、衛生費県補助金で3,426万5,556円が増加したためである。

収入済額の内訳は、県負担金14億3,269万8,128円(48.3%)、県補助金10億6,152万6,466円(35.8%)、県委託金4億6,928万206円(15.8%)である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金のうち社会福祉費負担金8億853万4,029円(国民健康保険基盤安定費負担金等)、児童福祉費負担金3億6,212万4,914円(児童手当費負担金等)である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金のうち社会福祉費補助金2億8,191万8,901円(重度心身障害者医療費補助金等)、児童福祉費補助金2億1,431万2,000円(電源立地地域対策交付金等)である。

県委託金の主なものは、総務費委託金のうち徴税费委託金2億5,527万3,232円(県民税徴収委託金)、選挙費委託金1億6,213万8,433円(宮城県知事選挙委託金等)である。

収入未済額は前年度と比較して2,009万円(36.4%)増加しているが、これは主に消防費県補助金で942万円、災害復旧費県補助金で420万3,000円が増加したためである。

収入未済額は全額繰越明許費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、農林水産業費県補助金の水産業費補助金5,918万3,000円(長渡漁港地域水産物供給基盤整備事業費補助金4,135万円、養殖施設等緊急対策事業費補助金1,783万3,000円)、消防費県補助金の消防費補助金942万円(防災情報通信設備整備事業費交付金)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,098,192,000	2,759,254,000	338,938,000	12.3
調 定 額	3,038,774,800	2,751,491,336	287,283,464	10.4
収 入 済 額	2,963,504,800	2,696,311,336	267,193,464	9.9
執 行 率	95.7	97.7	2.0	-
収 入 率	97.5	98.0	0.5	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	75,270,000	55,180,000	20,090,000	36.4

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
県負担金	1,432,698,128	48.3	1,414,085,438	52.4	18,612,690	1.3
総務費県負担金	3,990,000	0.1	4,980,000	0.2	990,000	19.9
民生費県負担金	1,428,708,128	48.2	1,407,605,438	52.2	21,102,690	1.5
消防費県負担金	-	-	1,500,000	0.1	1,500,000	皆減
県補助金	1,061,526,466	35.8	888,628,317	33.0	172,898,149	19.5
総務費県補助金	27,644,188	0.9	34,390,183	1.3	6,745,995	19.6
民生費県補助金	502,025,901	16.9	476,421,420	17.7	25,604,481	5.4
衛生費県補助金	46,259,220	1.6	11,993,664	0.4	34,265,556	285.7
農林水産業費 県補助金	320,803,558	10.8	324,410,515	12.0	3,606,957	1.1
商工費県補助金	6,110,725	0.2	-	-	6,110,725	皆増
土木費県補助金	6,469,000	0.2	8,600,000	0.3	2,131,000	24.8
消防費県補助金	25,414,465	0.9	29,248,467	1.1	3,834,002	13.1
教育費県補助金	5,310,137	0.2	1,709,333	0.1	3,600,804	210.7
労働費県補助金	117,777,272	4.0	1,854,735	0.1	115,922,537	6,250.1
災害復旧費 県補助金	3,712,000	0.1	-	-	3,712,000	皆増
県委託金	469,280,206	15.8	393,597,581	14.6	75,682,625	19.2
総務費委託金	461,807,542	15.6	386,546,775	14.3	75,260,767	19.5
農林水産業費 委託金	723,450	0.0	723,450	0.0	0	-
商工費委託金	2,100,000	0.1	2,100,000	0.1	0	-
土木費委託金	2,546,600	0.1	2,622,200	0.1	75,600	2.9
教育費委託金	2,102,614	0.1	1,605,156	0.1	497,458	31.0
合 計	2,963,504,800	100.0	2,696,311,336	100.0	267,193,464	9.9

表3 収入未済額の項別状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
県補助金	75,270,000	100.0	55,180,000	100.0	20,090,000	36.4
民生費県補助金	2,464,000	3.3	-	-	2,464,000	皆増
農林水産業費 県補助金	59,183,000	78.6	55,180,000	100.0	4,003,000	7.3
消防費県補助金	9,420,000	12.5	-	-	9,420,000	皆増
災害復旧費 県補助金	4,203,000	5.6	-	-	4,203,000	皆増

## 第16款 財産収入

財産収入の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額1億4,073万5,000円に対して、調定額1億6,058万7,728円、収入済額1億5,329万6,385円で、執行率108.9%、収入率95.5%となっており、収入未済額は729万1,343円である。

収入済額は前年度と比較して1億747万2,787円(41.2%)減少しているが、これは主に不動産売払収入で5,866万7,522円、物品売払収入で4,224万5,460円が減少したためである。

収入済額の内訳は、財産運用収入9,161万4,265円(59.8%)、財産売払収入6,168万2,120円(40.2%)である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入のうち総務管理収入3,905万8,386円(普通財産貸付収入等)、水産業収入2,021万2,055円(水産加工団地污水管貸付収入等)である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入のうち土地売払収入3,418万9,362円、物品売払収入2,660万7,031円(資源ごみ売払収入等)である。

収入未済額は前年度と比較して85万6,679円(13.3%)増加しており、全額財産貸付収入729万1,343円(現年度分土地貸付4件、過年度分土地貸付6件、過年度分土地及び建物貸付2件)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	140,735,000	237,591,000	96,856,000	40.8
調 定 額	160,587,728	267,203,836	106,616,108	39.9
収 入 済 額	153,296,385	260,769,172	107,472,787	41.2
執 行 率	108.9	109.8	0.9	-
収 入 率	95.5	97.6	2.1	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	7,291,343	6,434,664	856,679	13.3

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
財 産 運 用 収 入	91,614,265	59.8	97,152,353	37.3	5,538,088	5.7
財 産 貸 付 収 入	67,760,144	44.2	68,161,317	26.1	401,173	0.6
利子及び配当金	23,854,121	15.6	28,991,036	11.1	5,136,915	17.7
財 産 売 払 収 入	61,682,120	40.2	163,616,819	62.7	101,934,699	62.3
不 動 産 売 払 収 入	34,717,557	22.6	93,385,079	35.8	58,667,522	62.8
物 品 売 払 収 入	26,607,031	17.4	68,852,491	26.4	42,245,460	61.4
生 産 物 売 払 収 入	357,532	0.2	1,379,249	0.5	1,021,717	74.1
合 計	153,296,385	100.0	260,769,172	100.0	107,472,787	41.2

## 第17款 寄附金

寄附金の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額3,100万円に対して、調定額、収入済額ともに3,101万7,931円で、執行率100.1%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して8,278万3,518円(72.7%)減少しているが、これは主に教育費寄附金で1,313万3,288円が増加したものの、民生費寄附金で1億円が減少したためである。

収入済額の内訳は、一般寄附金713万68円、総務費寄附金の総務管理費寄附金656万9,000円(がんばる石巻応援寄附金)、教育費寄附金の教育総務費寄附金1,002万円(奨学資金費寄附金)、社会教育費寄附金729万8,863円(毛利コレクション等収蔵展示施設建設費寄附金)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	31,000,000	113,803,000	82,803,000	72.8
調 定 額	31,017,931	113,801,449	82,783,518	72.7
収 入 済 額	31,017,931	113,801,449	82,783,518	72.7
執 行 率	100.1	100.0	0.1	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
寄 附 金	31,017,931	100.0	113,801,449	100.0	82,783,518	72.7
一 般 寄 附 金	7,130,068	23.0	4,665,874	4.1	2,464,194	52.8
総 務 費 寄 附 金	6,569,000	21.2	2,950,000	2.6	3,619,000	122.7
がんばる石巻応援寄附金	6,569,000	21.2	2,950,000	2.6	3,619,000	122.7
教 育 費 寄 附 金	17,318,863	55.8	4,185,575	3.7	13,133,288	313.8
民 生 費 寄 附 金	-	-	100,000,000	87.9	100,000,000	皆減
消 防 費 寄 附 金	-	-	2,000,000	1.8	2,000,000	皆減

## 第18款 繰入金

繰入金の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額19億1,401万円に対して、調定額、収入済額ともに14億8,656万6,799円で、執行率77.7%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して6,729万8,608円(4.7%)増加しているが、これは主に財政調整基金繰入金で2億円、藤野育成会等雄勝保育所建設基金繰入金で2,396万5,750円が減少したものの、地域活性化・生活対策臨時交付金基金繰入金で2億8,578万8,000円、長寿社会対策基金繰入金で722万1,652円が増加したためである。

収入済額の内訳は、基金繰入金14億8,655万1,699円、特別会計繰入金1万5,100円である。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金6億円、庁舎建設基金繰入金3億7,207万1,406円、地域活性化・生活対策臨時交付金基金繰入金2億8,578万8,000円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,914,010,000	1,882,400,000	31,610,000	1.7
調 定 額	1,486,566,799	1,419,268,191	67,298,608	4.7
収 入 済 額	1,486,566,799	1,419,268,191	67,298,608	4.7
執 行 率	77.7	75.4	2.3	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
基 金 繰 入 金	1,486,551,699	100.0	1,418,453,191	99.9	68,098,508	4.8
財政調整基金繰入金	600,000,000	40.4	800,000,000	56.4	200,000,000	25.0
庁舎建設基金繰入金	372,071,406	25.0	390,985,851	27.5	18,914,445	4.8
国際交流基金繰入金	11,728,400	0.8	7,541,513	0.5	4,186,887	55.5
地域づくり基金繰入金	5,018,000	0.3	4,000,000	0.3	1,018,000	25.5
電源立地地域対策 交付金事業基金繰入金	53,968,050	3.6	46,955,018	3.3	7,013,032	14.9
がんばる石巻応援 基金繰入金	1,440,000	0.1	-	-	1,440,000	皆増
長寿社会対策 基金繰入金	139,897,091	9.4	132,675,439	9.3	7,221,652	5.4
藤野育英会等雄勝保育所 建設基金繰入金	10,821,300	0.7	34,787,050	2.5	23,965,750	68.9
高齢者等肉用牛導入 高貸付事業基金繰入金	5,819,452	0.4	1,508,320	0.1	4,311,132	285.8
地域活性化・生活対策 臨時交付金基金繰入金	285,788,000	19.2	-	-	285,788,000	皆増
特別会計繰入金	15,100	0.0	815,000	0.1	799,900	98.1
後期高齢者医療 特別会計繰入金	15,100	0.0	-	-	15,100	皆増
国民健康保険事業 特別会計繰入金	-	-	800,000	0.1	800,000	皆減
介護保険事業 特別会計繰入金	-	-	15,000	0.0	15,000	皆減
合 計	1,486,566,799	100.0	1,419,268,191	100.0	67,298,608	4.7

## 第19款 繰越金

繰越金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額3億1,946万3,827円に対して、調定額、収入済額ともに3億1,946万2,827円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して1億1,923万2,077円（59.5%）増加している。

収入済額の内訳は、繰越明許費に係る繰越金1億6,946万2,827円、前年度決算剰余金1億5,000万円である。

### 予 算 執 行 状 況

（単位：円・％）

区 分	2 1 年 度 (A)	2 0 年 度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	319,463,827	200,231,750	119,232,077	59.5
調 定 額	319,462,827	200,230,750	119,232,077	59.5
収 入 済 額	319,462,827	200,230,750	119,232,077	59.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

## 第20款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況、項別決算状況及び収入未済額の項別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額20億7,161万4,000円に対して、調定額19億1,649万9,367円、収入済額18億2,100万4,273円で、執行率87.9%、収入率95.0%となっており、199万3,294円を不納欠損処分した結果、収入未済額は9,350万1,800円である。

収入済額は前年度と比較して2億9,146万7,087円(13.8%)減少しているが、これは主に弁償金で246万9,240円、滞納処分費で12万617円が増加したものの、商工費貸付収入で2億316万4,000円、雑入で8,410万1,150円が減少したためである。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料1,605万2,119円(0.9%)、市預金利子65万5,383円(0.0%)、貸付金元利収入6億9,475万9,424円(38.2%)、雑入11億953万7,347円(60.9%)である。

貸付金元利収入の主なものは、商工費貸付収入5億1,874万8,000円(中小企業融資預託金元金収入等)、教育総務費貸付収入1億1,279万9,600円(奨学資金貸付金元金収入)である。

雑入の主なものは、保健体育費雑入6億5,697万1,158円(学校給食費徴収金等)、水産業費雑入9,082万566円(鯨肉頒布収入等)である。

不納欠損額は前年度と比較して172万1,243円(46.3%)減少しており、その内訳は、児童福祉費雑入10万450円(一時保育事業利用料7件)、保健体育費雑入189万2,844円(中学校給食費徴収金48件、小学校給食費徴収金17件)である。

収入未済額は前年度と比較して911万8,663円(10.8%)増加しているが、これは主に弁償金で36万円が減少したものの、雑入で455万4,613円、教育費貸付収入で436万4,400円が増加したためである。

収入未済額の主なものは、教育費貸付収入の教育総務費貸付収入2,865万8,000円(奨学資金貸付金元金収入)、雑入のうち保健体育費雑入2,787万1,506円(中学校給食費徴収金1,774万354円、小学校給食費徴収金1,013万1,152円)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度	20年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,071,614,000	2,165,908,000	94,294,000	4.4
調 定 額	1,916,499,367	2,200,569,034	284,069,667	12.9
収 入 済 額	1,821,004,273	2,112,471,360	291,467,087	13.8
執 行 率	87.9	97.5	9.6	-
収 入 率	95.0	96.0	1.0	-
不 納 欠 損 額	1,993,294	3,714,537	1,721,243	46.3
収 入 未 済 額	93,501,800	84,383,137	9,118,663	10.8

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
延滞金加算金 及び過料	16,052,119	0.9	16,604,862	0.8	552,743	3.3
延滞金	16,052,119	0.9	16,604,862	0.8	552,743	3.3
加算金	0	0.0	0	0.0	0	-
過料	0	0.0	0	0.0	0	-
市預金利子	655,383	0.0	685,074	0.0	29,691	4.3
貸付金元利収入	694,759,424	38.2	904,132,784	42.8	209,373,360	23.2
総務費貸付収入	51,000,000	2.8	51,000,000	2.4	0	-
民生費貸付収入	2,031,824	0.1	2,102,284	0.1	70,460	3.4
労働費貸付収入	10,000,000	0.5	10,000,000	0.5	0	-
商工費貸付収入	518,748,000	28.5	721,912,000	34.2	203,164,000	28.1
教育費貸付収入	112,799,600	6.2	118,758,500	5.6	5,958,900	5.0
衛生費貸付収入	180,000	0.0	360,000	0.0	180,000	50.0
雑入	1,109,537,347	60.9	1,191,048,640	56.4	81,511,293	6.8
滞納処分費	120,617	0.0	0	0.0	120,617	皆増
弁償金	2,520,540	0.1	51,300	0.0	2,469,240	4,813.3
雑入	1,106,896,190	60.8	1,190,997,340	56.4	84,101,150	7.1
合計	1,821,004,273	100.0	2,112,471,360	100.0	291,467,087	13.8

表3 収入未済額の項別状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
貸付金元利収入	46,961,405	50.2	42,037,355	49.8	4,924,050	11.7
民生費貸付収入	2,343,670	2.5	1,784,020	2.1	559,650	31.4
商工費貸付収入	15,861,735	17.0	15,861,735	18.8	0	-
教育費貸付収入	28,658,000	30.6	24,293,600	28.8	4,364,400	18.0
衛生費貸付収入	98,000	0.1	98,000	0.1	0	-
雑入	46,540,395	49.8	42,345,782	50.2	4,194,613	9.9
弁償金	459,000	0.5	819,000	1.0	360,000	44.0
雑入	46,081,395	49.3	41,526,782	49.2	4,554,613	11.0
合計	93,501,800	100.0	84,383,137	100.0	9,118,663	10.8

## 第21款 市 債

市債の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額89億4,400万円に対して、調定額、収入済額ともに83億3,220万円で、執行率93.2%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して8億2,400万円（11.0%）増加しているが、これは主に借換債で13億5,550万円、退職手当債で4億1,000万円が減少したものの、総務債で18億1,430万円、臨時財政対策債で9億3,360万円が増加したためである。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債26億2,440万円（31.5%）、総務債22億4,010万円（26.9%）、借換債21億200万円（25.2%）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	8,944,000,000	7,670,700,000	1,273,300,000	16.6
調 定 額	8,332,200,000	7,508,200,000	824,000,000	11.0
収 入 済 額	8,332,200,000	7,508,200,000	824,000,000	11.0
執 行 率	93.2	97.9	4.7	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

表2 項別決算状況

（単位：円・%）

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
市 債	8,332,200,000	100.0	7,508,200,000	100.0	824,000,000	11.0
総 務 債	2,240,100,000	26.9	425,800,000	5.7	1,814,300,000	426.1
民 生 債	19,000,000	0.2	69,900,000	0.9	50,900,000	72.8
衛 生 債	0	-	109,600,000	1.5	109,600,000	皆減
農 林 水 産 業 債	350,400,000	4.2	361,200,000	4.8	10,800,000	3.0
土 木 債	415,700,000	5.0	284,800,000	3.8	130,900,000	46.0
消 防 債	212,600,000	2.6	375,900,000	5.0	163,300,000	43.4
教 育 債	75,500,000	0.9	82,000,000	1.1	6,500,000	7.9
臨 時 財 政 対 策 債	2,624,400,000	31.5	1,690,800,000	22.5	933,600,000	55.2
退 職 手 当 債	240,000,000	2.9	650,000,000	8.7	410,000,000	63.1
借 換 債	2,102,000,000	25.2	3,457,500,000	46.0	1,355,500,000	39.2
災 害 復 旧 債	52,500,000	0.6	-	-	52,500,000	皆増
地 域 再 生 事 業 債	-	-	700,000	0.0	700,000	皆減

### (3) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額698億8,236万827円に対して、支出済額651億6,755万5,473円で、執行率93.3%となっており、翌年度繰越額30億395万4,164円を差し引いた17億1,085万1,190円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して49億957万933円(8.1%)増加しているが、これは主に公債費で17億8,867万3,506円が減少したものの、総務費で47億9,453万1,475円、教育費で7億2,306万9,323円、土木費で6億5,608万315円が増加したためである。

支出済額の主なものは、民生費150億3,570万7,021円(23.1%)、総務費124億3,704万1,714円(19.1%)である。

翌年度繰越額は前年度と比較して8億4,798万3,663円(22.0%)減少しているが、これは主に教育費で7億9,069万3,064円、土木費で4億2,690万円が増加したものの、総務費で20億4,757万1,077円が減少したためである。

なお、翌年度繰越額の款別状況は、表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	69,882,360,827	65,139,728,750	4,742,632,077	7.3
支 出 済 額	65,167,555,473	60,257,984,540	4,909,570,933	8.1
執 行 率	93.3	92.5	0.8	-
翌 年 度 繰 越 額	3,003,954,164	3,851,937,827	847,983,663	22.0
不 用 額	1,710,851,190	1,029,806,383	681,044,807	66.1

表2 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 議 会 費	387,406,554	0.6	399,026,325	0.7	11,619,771	2.9
2 総 務 費	12,437,041,714	19.1	7,642,510,239	12.7	4,794,531,475	62.7
3 民 生 費	15,035,707,021	23.1	14,846,063,366	24.6	189,643,655	1.3
4 衛 生 費	7,754,928,244	11.9	7,633,747,809	12.7	121,180,435	1.6
5 労 働 費	246,435,985	0.4	112,483,562	0.2	133,952,423	119.1
6 農林水産業費	2,055,569,786	3.2	1,941,434,280	3.2	114,135,506	5.9
7 商 工 費	1,207,891,771	1.9	1,252,637,247	2.1	44,745,476	3.6
8 土 木 費	5,718,109,352	8.8	5,062,029,037	8.4	656,080,315	13.0
9 消 防 費	3,187,847,676	4.9	3,287,135,181	5.5	99,287,505	3.0
10 教 育 費	6,532,111,133	10.0	5,809,041,810	9.6	723,069,323	12.4
11 災 害 復 旧 費	134,669,059	0.2	1,365,000	0.0	133,304,059	9,765.9
12 公 債 費	10,469,837,178	16.1	12,258,510,684	20.3	1,788,673,506	14.6
13 諸 支 出 金	0	0.0	12,000,000	0.0	12,000,000	皆減
14 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	65,167,555,473	100.0	60,257,984,540	100.0	4,909,570,933	8.1

表3 翌年度繰越額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
2 総 務 費	654,133,250	21.8	2,701,704,327	70.1	2,047,571,077	75.8
3 民 生 費	141,651,000	4.7	82,360,000	2.1	59,291,000	72.0
4 衛 生 費	30,393,000	1.0	350,000,000	9.1	319,607,000	91.3
5 労 働 費	3,400,000	0.1	0	0.0	3,400,000	皆増
6 農林水産業費	261,689,350	8.7	149,800,000	3.9	111,889,350	74.7
7 商 工 費	4,000,000	0.1	0	0.0	4,000,000	皆増
8 土 木 費	714,450,000	23.8	287,550,000	7.5	426,900,000	148.5
9 消 防 費	78,500,000	2.6	0	0.0	78,500,000	皆増
10 教 育 費	1,071,216,564	35.7	280,523,500	7.3	790,693,064	281.9
11 災 害 復 旧 費	44,521,000	1.5	0	0.0	44,521,000	皆増
合 計	3,003,954,164	100.0	3,851,937,827	100.0	847,983,663	22.0

## 第1款 議会費

議会費の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額3億9,240万5,000円に対して、支出済額3億8,740万6,554円で、執行率98.7%となっており、不用額は499万8,446円である。

支出済額は前年度と比較して1,161万9,771円（2.9%）減少している。

支出済額の内訳は、議員人件費2億6,796万3,370円、議会事務局職員人件費8,457万7,674円、議員関係費2,051万2,143円、議会事務局費1,435万3,367円である。

不用額の主なものは、議員関係費222万1,857円、議会事務局職員人件費192万91円である。

### 予 算 執 行 状 況

（単位：円・％）

区 分	2 1 年 度 (A)	2 0 年 度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	392,405,000	401,934,000	9,529,000	2.4
支 出 済 額	387,406,554	399,026,325	11,619,771	2.9
執 行 率	98.7	99.3	0.6	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	4,998,446	2,907,675	2,090,771	71.9

## 第2款 総務費

総務費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額134億2,995万6,544円に対して、支出済額124億3,704万1,714円で、執行率92.6%となっており、翌年度への繰越額6億5,413万3,250円を差し引いた不用額は3億3,878万1,580円である。

支出済額は前年度と比較して47億9,453万1,475円(62.7%)増加しているが、これは主に総務管理費で46億5,379万8,760円、選挙費で2億4,118万4,689円が増加したためである。

支出済額の内訳は、総務管理費107億8,112万2,688円(86.7%)、徴税費8億3万9,859円(6.4%)、戸籍住民基本台帳費4億5,607万7,071円(3.7%)、選挙費3億39万3,648円(2.4%)、統計調査費4,563万955円(0.4%)、監査委員費5,377万7,493円(0.4%)である。

総務管理費の主なものは、総務管理職員人件費30億7,169万7,228円、定額給付金給付事業費(生活対策分)26億427万6,074円、新庁舎建設費21億8,863万8,156円である。

徴税費の主なものは、徴税総務職員人件費6億4,150万2,063円、固定資産税関係費6,325万8,018円である。

戸籍住民基本台帳費の主なものは、戸籍住民基本台帳職員人件費3億4,232万6,249円、窓口証明関係費1億280万6,130円である。

選挙費の主なものは、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費8,591万8,205円、宮城県知事選挙執行費7,618万6,718円である。

統計調査費の主なものは、統計総務職員人件費1,628万3,090円、2010年農林業センサス費986万2,996円である。

監査委員費の主なものは、監査委員事務局職員人件費5,298万2,838円である。

翌年度繰越額の主なものは、総務管理費のうち地域情報通信基盤整備事業費2億6,700万円、庁舎管理費(経済危機対策分)1億5,820万円である。

不用額の主なものは、総務管理費のうち総務管理職員人件費1億2,330万6,562円、定額給付金給付事業費(生活対策分)8,375万2,253円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	13,429,956,544	10,489,955,207	2,940,001,337	28.0
支 出 済 額	12,437,041,714	7,642,510,239	4,794,531,475	62.7
執 行 率	92.6	72.9	19.7	-
翌年度繰越額	654,133,250	2,701,704,327	2,047,571,077	75.8
不 用 額	338,781,580	145,740,641	193,040,939	132.5

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総務管理費	10,781,122,688	86.7	6,127,323,928	80.2	4,653,798,760	76.0
徴 税 費	800,039,859	6.4	846,035,284	11.1	45,995,425	5.4
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	456,077,071	3.7	512,044,859	6.7	55,967,788	10.9
選 挙 費	300,393,648	2.4	59,208,959	0.8	241,184,689	407.3
統 計 調 査 費	45,630,955	0.4	40,773,963	0.5	4,856,992	11.9
監 査 委 員 費	53,777,493	0.4	57,123,246	0.7	3,345,753	5.9
合 計	12,437,041,714	100.0	7,642,510,239	100.0	4,794,531,475	62.7

### 第3款 民生費

民生費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額155億9,925万7,153円に対して、支出済額150億3,570万7,021円で、執行率96.4%となっており、翌年度への繰越額1億4,165万1,000円を差し引いた不用額は4億2,189万9,132円である。

支出済額は前年度と比較して1億8,964万3,655円(1.3%)増加しているが、これは主に児童福祉費で7,058万7,325円が減少したものの、生活保護費で1億4,707万9,638円、老人福祉費で1億1,732万7,424円が増加したためである。

支出済額の内訳は、社会福祉費39億5,781万8,609円(26.3%)、老人福祉費37億4,993万15円(24.9%)、児童福祉費46億8,490万6,409円(31.2%)、生活保護費26億4,178万4,786円(17.6%)、災害救助費126万7,202円(0.0%)である。

社会福祉費の主なものは、自立支援給付費13億6,834万8,683円、国民健康保険事業対策費9億788万2,542円(国民健康保険事業特別会計繰出金)である。

老人福祉費の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金13億8,678万904円、介護保険事業対策費13億5,087万5,744円(介護保険事業特別会計繰出金)である。

児童福祉費の主なものは、児童福祉総務職員人件費15億702万2,485円、児童手当費11億6,043万5,000円である。

生活保護費の主なものは、各種扶助費24億9,429万1,984円(医療扶助費等)、生活保護総務職員人件費1億3,564万8,526円である。

災害救助費の内訳は、災害援護費113万円、宮城県北部連続地震援護費13万7,202円である。

翌年度繰越額の主なものは、児童福祉費のうち保育所管理費(緊急経済対策分)6,300万円、保育所管理費(経済危機対策分)2,560万円である。

不用額の主なものは、生活保護費のうち各種扶助費8,887万4,016円、児童福祉費のうち保育所管理費4,854万4,383円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	15,599,257,153	15,273,819,750	325,437,403	2.1
支出済額	15,035,707,021	14,846,063,366	189,643,655	1.3
執行率	96.4	97.2	0.8	-
翌年度繰越額	141,651,000	82,360,000	59,291,000	72.0
不用額	421,899,132	345,396,384	76,502,748	22.1

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
社会福祉費	3,957,818,609	26.3	3,962,456,630	26.7	4,638,021	0.1
老人福祉費	3,749,930,015	24.9	3,632,602,591	24.5	117,327,424	3.2
児童福祉費	4,684,906,409	31.2	4,755,493,734	32.0	70,587,325	1.5
生活保護費	2,641,784,786	17.6	2,494,705,148	16.8	147,079,638	5.9
災害救助費	1,267,202	0.0	805,263	0.0	461,939	57.4
合計	15,035,707,021	100.0	14,846,063,366	100.0	189,643,655	1.3

#### 第4款 衛生費

衛生費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額79億9,772万9,000円に対して、支出済額77億5,492万8,244円で、執行率97.0%となっており、翌年度への繰越額3,039万3,000円を差し引いた不用額は2億1,240万7,756円である。

支出済額は前年度と比較して1億2,118万435円(1.6%)増加しているが、これは清掃費で1億1,475万7,172円、上水道費で3,194万9,055円が減少したものの、保健衛生費で2億6,788万6,662円が増加したためである。

支出済額の内訳は、保健衛生費44億1,788万4,982円(57.0%)、清掃費29億3,040万3,747円(37.8%)、上水道費4億663万9,515円(5.2%)である。

保健衛生費の主なものは、病院事業運営費17億3,424万1,622円、保健衛生総務職員人件費6億4,155万6,594円である。

清掃費の主なものは、し尿処理対策費9億9,931万1,057円、ごみ処理対策費8億9,274万5,880円である。

上水道費は、全額上水道対策費4億663万9,515円(石巻地方広域水道企業団負担金)である。

翌年度繰越額の内訳は、保健衛生費のうち病院事業運営費(緊急経済対策分)2,200万円、医療対策費469万3,000円、斎場費(緊急経済対策分)370万円である。

不用額の主なものは、保健衛生費のうち健康増進事業費8,475万4,715円、診療所事業特別会計繰出金3,404万9,476円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	7,997,729,000	8,061,755,000	64,026,000	0.8
支 出 済 額	7,754,928,244	7,633,747,809	121,180,435	1.6
執 行 率	97.0	94.7	2.3	-
翌年度繰越額	30,393,000	350,000,000	319,607,000	91.3
不 用 額	212,407,756	78,007,191	134,400,565	172.3

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
保 健 衛 生 費	4,417,884,982	57.0	4,149,998,320	54.4	267,886,662	6.5
清 掃 費	2,930,403,747	37.8	3,045,160,919	39.9	114,757,172	3.8
上 水 道 費	406,639,515	5.2	438,588,570	5.7	31,949,055	7.3
合 計	7,754,928,244	100.0	7,633,747,809	100.0	121,180,435	1.6

## 第5款 労働費

労働費の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額2億5,775万4,550円に対して、支出済額2億4,643万5,985円で、執行率95.6%となっており、翌年度への繰越額340万円を差し引いた不用額は791万8,565円である。

支出済額は前年度と比較して1億3,395万2,423円（119.1%）増加している。

支出済額の主なものは、緊急雇用創出事業費1億399万9,721円（道路橋りょう等点検事業費5,918万599円、ブロック塀等実態調査事業費1,123万5,000円等）、労働者対策費5,993万8,706円である。

翌年度繰越額は、全額労働会館管理費（緊急経済対策分）340万円である。

不用額の主なものは、ふるさと雇用再生特別基金事業として実施した観光物産メンテナンスショップ運営事業費284万9,256円、地場産品普及拡大事業費88万2,334円である。

### 予 算 執 行 状 況

（単位：円・％）

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	257,754,550	115,787,000	141,967,550	122.6
支 出 済 額	246,435,985	112,483,562	133,952,423	119.1
執 行 率	95.6	97.1	1.5	-
翌年度繰越額	3,400,000	0	3,400,000	皆増
不 用 額	7,918,565	3,303,438	4,615,127	139.7

## 第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額23億5,633万3,702円に対して、支出済額20億5,556万9,786円で、執行率87.2%となっており、翌年度への繰越額2億6,168万9,350円を差し引いた不用額は3,907万4,566円である。

支出済額は前年度と比較して1億1,413万5,506円(5.9%)増加しているが、これは林業費で2,850万2,223円が減少したものの、水産業費で1億4,176万6,264円、農業費で87万1,465円が増加したためである。

支出済額の内訳は、農業費10億3,512万208円(50.4%)、林業費2億2,097万7,937円(10.8%)、水産業費7億9,947万1,641円(38.9%)である。

農業費の主なものは、農業総務職員人件費3億2,341万9,352円、飯野川地区経営体育成基盤整備事業等に係る県営事業負担金1億7,821万5,000円である。

林業費の主なものは、松くい虫対策事業費1億1,980万2,970円、林業総務職員人件費3,229万3,451円である。

水産業費の主なものは、北上漁港地域水産物供給基盤整備事業費1億1,400万円、長渡漁港地域水産物供給基盤整備事業費1億円である。

翌年度繰越額の主なものは、水産業費のうち養殖施設等緊急対策事業費5,350万円、長渡漁港地域水産物供給基盤整備事業費5,000万円である。

不用額の主なものは、水産業費のうち水産物地方卸売市場事業特別会計繰出金700万6,991円、水産業総務職員人件費465万696円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	2,356,333,702	2,141,560,986	214,772,716	10.0
支出済額	2,055,569,786	1,941,434,280	114,135,506	5.9
執行率	87.2	90.7	3.5	-
翌年度繰越額	261,689,350	149,800,000	111,889,350	74.7
不用額	39,074,566	50,326,706	11,252,140	22.4

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
農業費	1,035,120,208	50.4	1,034,248,743	53.3	871,465	0.1
林業費	220,977,937	10.8	249,480,160	12.9	28,502,223	11.4
水産業費	799,471,641	38.9	657,705,377	33.9	141,766,264	21.6
合計	2,055,569,786	100.0	1,941,434,280	100.0	114,135,506	5.9

## 第7款 商工費

商工費の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額15億1,917万4,950円に対して、支出済額12億789万1,771円で、執行率79.5%となっており、翌年度への繰越額400万円を差し引いた不用額は3億728万3,179円である。

支出済額は前年度と比較して4,474万5,476円(3.6%)減少している。

支出済額の主なものは、商工業振興対策費4億9,923万2,330円、企業誘致関係費1億6,170万6,391円である。

翌年度繰越額は、全額御番所公園管理費(緊急経済対策分)400万円である。

不用額の主なものは、商工業振興対策費2億8,712万620円、企業誘致関係費1,011万7,609円である。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,519,174,950	1,371,635,600	147,539,350	10.8
支 出 済 額	1,207,891,771	1,252,637,247	44,745,476	3.6
執 行 率	79.5	91.3	11.8	-
翌年度繰越額	4,000,000	0	4,000,000	皆増
不 用 額	307,283,179	118,998,353	188,284,826	158.2

## 第8款 土木費

土木費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額65億2,777万4,909円に対して、支出済額57億1,810万9,352円で、執行率87.6%となっており、翌年度への繰越額7億1,445万円を差し引いた不用額は9,521万5,557円である。

支出済額は前年度と比較して6億5,608万315円(13.0%)増加しているが、これは主に土木管理費で2,229万5,329円が減少したものの、道路橋りょう費で3億6,973万2,937円、都市計画費で2億9,550万1,288円が増加したためである。

支出済額の内訳は、土木管理費3億4,696万2,331円(6.1%)、道路橋りょう費14億1,517万4,949円(24.7%)、河川費2,383万1,861円(0.4%)、港湾費912万4,808円(0.2%)、都市計画費36億3,105万8,065円(63.5%)、住宅費2億9,195万7,338円(5.1%)である。

土木管理費の主なものは、土木総務職員人件費3億3,234万3,402円、建築指導事務費519万6,943円である。

道路橋りょう費の主なものは、道路橋りょう総務職員人件費2億8,359万6,697円、市道管理関係費2億2,886万4,529円、市道管理関係費(経済危機対策分)1億3,696万4,100円、道路新設改良事業費(生活対策分)1億2,771万850円である。

河川費の主なものは、流路維持管理費1,376万1,610円、河川総務費879万6,439円である。

港湾費の主なものは、港湾管理職員人件費575万4,325円、港湾管理費200万7,143円である。

都市計画費の主なものは、下水道事業特別会計繰出金23億7,139万5,488円、駅周辺整備事業費4億1,572万3,524円(駅前駐車場用地取得費)である。

住宅費の主なものは、地域住宅整備事業費(公営住宅)1億3,810万5,861円、市営住宅管理費7,043万6,048円である。

翌年度繰越額の主なものは、都市計画費のうち石巻工業港曾波神線街路整備事業費3億5,000万円、住宅費のうち市営住宅管理費(緊急経済対策分)1億1,300万円である。

不用額の主なものは、都市計画費のうち下水道事業特別会計繰出金4,057万9,512円、住宅費のうち市営住宅管理費548万952円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	6,527,774,909	5,427,904,658	1,099,870,251	20.3
支 出 済 額	5,718,109,352	5,062,029,037	656,080,315	13.0
執 行 率	87.6	93.3	5.7	-
翌年度繰越額	714,450,000	287,550,000	426,900,000	148.5
不 用 額	95,215,557	78,325,621	16,889,936	21.6

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
土 木 管 理 費	346,962,331	6.1	369,257,660	7.3	22,295,329	6.0
道 路 橋 り よ う 費	1,415,174,949	24.7	1,045,442,012	20.7	369,732,937	35.4
河 川 費	23,831,861	0.4	26,769,191	0.5	2,937,330	11.0
港 湾 費	9,124,808	0.2	8,832,822	0.2	291,986	3.3
都 市 計 画 費	3,631,058,065	63.5	3,335,556,777	65.9	295,501,288	8.9
住 宅 費	291,957,338	5.1	276,170,575	5.5	15,786,763	5.7
合 計	5,718,109,352	100.0	5,062,029,037	100.0	656,080,315	13.0

## 第9款 消防費

消防費の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額32億8,966万6,801円に対して、支出済額31億8,784万7,676円で、執行率96.9%となっており、翌年度への繰越額7,850万円を差し引いた不用額は2,331万9,125円である。

支出済額は前年度と比較して9,928万7,505円（3.0%）減少している。

支出済額の主なものは、常備消防費24億1,981万1,000円（石巻地区広域行政事務組合消防負担金）、消防団費3億493万4,217円である。

翌年度繰越額の内訳は、消防施設関係費（緊急経済対策分）6,500万円、防災行政無線通信施設管理費1,350万円である。

不用額の主なものは、消防団費1,225万9,337円、消防施設関係費426万3,800円である。

### 予 算 執 行 状 況

（単位：円・％）

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,289,666,801	3,308,683,320	19,016,519	0.6
支 出 済 額	3,187,847,676	3,287,135,181	99,287,505	3.0
執 行 率	96.9	99.3	2.4	-
翌年度繰越額	78,500,000	0	78,500,000	皆増
不 用 額	23,319,125	21,548,139	1,770,986	8.2

## 第10款 教育費

教育費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額78億684万3,752円に対して、支出済額65億3,211万1,133円で、執行率83.7%となっており、翌年度への繰越額10億7,121万6,564円を差し引いた不用額は2億351万6,055円である。

支出済額は前年度と比較して7億2,306万9,323円（12.4%）増加しているが、これは主に小学校費で4億8,680万991円、中学校費で1億8,657万7,431円、教育総務費で1億738万5,989円が増加したためである。

支出済額の内訳は、教育総務費7億619万8,071円（10.8%）、小学校費13億4,184万8,175円（20.5%）、中学校費8億4,333万930円（12.9%）、高等学校費7億8,585万5,709円（12.0%）、幼稚園費3億2,440万8,436円（5.0%）、社会教育費9億326万8,640円（13.8%）、保健体育費16億2,720万1,172円（24.9%）である。

教育総務費の主なものは、教育総務職員人件費4億3,395万6,578円、教職員用コンピュータ関係費（生活対策分）8,505万円である。

小学校費の主なものは、小学校管理費2億6,996万6,500円、小学校管理職員人件費2億4,746万21円である。

中学校費の主なものは、中学校管理費1億6,273万1,200円、中学校管理職員人件費1億5,534万2,832円である。

高等学校費の主なものは、高等学校管理職員人件費7億50万7,345円、高等学校管理費5,806万6,337円である。

幼稚園費の主なものは、幼稚園管理職員人件費1億3,490万3,314円、私立幼稚園就園奨励費1億419万1,100円である。

社会教育費の主なものは、社会教育総務職員人件費4億8,359万7,813円、文化センター運営費9,633万1,211円である。

保健体育費の主なものは、賄材料費6億6,387万2,027円、保健体育総務職員人件費4億8,883万8,844円である。

翌年度繰越額の主なものは、小学校費のうち小学校施設維持整備費（経済危機対策分）1億8,236万4,000円、中学校費のうち門脇中学校屋内運動場改築事業費1億5,429万4,942円である。

不用額の主なものは、小学校費のうち小学校施設維持整備費（生活対策分）4,216万9,600円、高等学校費のうち高等学校管理職員人件費1,763万2,655円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度	20年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予算現額	7,806,843,752	6,231,394,742	1,575,449,010	25.3
支出済額	6,532,111,133	5,809,041,810	723,069,323	12.4
執行率	83.7	93.2	9.5	-
翌年度繰越額	1,071,216,564	280,523,500	790,693,064	281.9
不用額	203,516,055	141,829,432	61,686,623	43.5

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
教育総務費	706,198,071	10.8	598,812,082	10.3	107,385,989	17.9
小学校費	1,341,848,175	20.5	855,047,184	14.7	486,800,991	56.9
中学校費	843,330,930	12.9	656,753,499	11.3	186,577,431	28.4
高等学校費	785,855,709	12.0	821,700,021	14.1	35,844,312	4.4
幼稚園費	324,408,436	5.0	327,668,050	5.6	3,259,614	1.0
社会教育費	903,268,640	13.8	885,355,101	15.2	17,913,539	2.0
保健体育費	1,627,201,172	24.9	1,663,705,873	28.6	36,504,701	2.2
合計	6,532,111,133	100.0	5,809,041,810	100.0	723,069,323	12.4

## 第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額1億8,093万8,125円に対して、支出済額1億3,466万9,059円で、執行率74.4%となっており、翌年度への繰越額4,452万1,000円を差し引いた不用額は174万8,066円である。

支出済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費9,521万4,417円(70.7%)、農林水産業施設災害復旧費3,802万4,367円(28.2%)、厚生労働施設災害復旧費22万9,950円(0.2%)、文教施設災害復旧費41万5,975円(0.3%)、その他公共施設・公用施設災害復旧費78万4,350円(0.6%)である。

公共土木施設災害復旧費の主なものは、河川災害復旧費5,821万725円、道路橋りょう災害復旧費3,590万300円である。

農林水産業施設災害復旧費の主なものは、林道災害復旧費2,319万1,812円、漁港施設災害復旧費772万6,530円である。

厚生労働施設災害復旧費は、全額保育所災害復旧費22万9,950円である。

文教施設災害復旧費の主なものは、小学校災害復旧費29万3,475円である。

その他公共施設・公用施設災害復旧費の主なものは、庁舎災害復旧費44万1,000円、観光施設災害復旧費26万2,500円である。

翌年度繰越額の主なものは、公共土木施設災害復旧費のうち河川災害復旧費2,100万円、道路橋りょう災害復旧費909万円である。

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費のうち林道災害復旧費59万7,338円、公共土木施設災害復旧費のうち河川災害復旧費54万3,625円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	180,938,125	1,366,000	179,572,125	13,145.8
支出済額	134,669,059	1,365,000	133,304,059	9,765.9
執行率	74.4	99.9	25.5	-
翌年度繰越額	44,521,000	0	44,521,000	皆増
不用額	1,748,066	1,000	1,747,066	174,706.6

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
公共土木施設 災害復旧費	95,214,417	70.7	1,365,000	100.0	93,849,417	6,875.4
農林水産業施設 災害復旧費	38,024,367	28.2	-	-	38,024,367	皆増
厚生労働施設 災害復旧費	229,950	0.2	-	-	229,950	皆増
文教施設 災害復旧費	415,975	0.3	-	-	415,975	皆増
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	784,350	0.6	-	-	784,350	皆増
合 計	134,669,059	100.0	1,365,000	100.0	133,304,059	9,765.9

## 第12款 公債費

公債費の予算執行状況は、表1のとおりである。

予算現額104億6,983万9,000円に対して、支出済額104億6,983万7,178円で、執行率100.0%となっており、不用額は1,822円である。

支出済額は前年度と比較して17億8,867万3,506円（14.6%）減少している。

支出済額の内訳は、元金92億3,549万6,493円、利子12億3,434万685円である。

なお、市債の状況は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

（単位：円・％）

区 分	21年度	20年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	10,469,839,000	12,258,511,000	1,788,672,000	14.6
支 出 済 額	10,469,837,178	12,258,510,684	1,788,673,506	14.6
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	1,822	316	1,506	476.6

表2 市債の状況

（単位：円）

区 分	21年度
年度当初元金未償還額	70,046,304,018
当年度元金借入額	8,332,200,000
当年度元金償還額	9,235,496,493
年度末元金未償還額	69,143,007,525
翌年度以降元利合計償還見込額	76,087,925,599

### 第13款 諸支出金

諸支出金の予算執行状況及び項別決算状況は、次のとおりである。

予算現額1,000円に対して、支出はなく、執行率0.0%となっており、科目設定分の1,000円が不用額となっている。

なお、前年度の支出済額は、全額公営企業費の地方公営企業等金融機構(現在名：地方公共団体金融機構)出資金1,200万円である。

#### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,000	12,001,000	12,000,000	100.0
支 出 済 額	0	12,000,000	12,000,000	皆減
執 行 率	0.0	100.0	100.0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	1,000	1,000	0	-

## 第14款 予備費

予備費の予算執行状況は、次のとおりである。

各款に35件、4,531万3,659円充用し、不用額は5,468万6,341円である。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	予算現額(不用額)	充用率
予 備 費	100,000,000	45,313,659	54,686,341	45.3
充 用 内 訳				
総 務 費		4件	9,397,217	
民 生 費		3件	5,987,153	
労 働 費		1件	998,550	
農 林 水 産 業 費		4件	2,618,702	
商 工 費		2件	1,531,950	
土 木 費		5件	5,575,909	
消 防 費		1件	5,710,801	
教 育 費		8件	10,029,252	
災 害 復 旧 費		7件	3,464,125	
合 計		35件	45,313,659	

## 5 特別会計

平成21年度の特別会計は、土地取得特別会計ほか12会計からなっており、決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額412億449万4千円(前年度比17億8,381万7千円減)に対して、歳入総額408億9,295万4千円(前年度比14億4,295万3千円減)、歳出総額401億1,512万7千円(前年度比18億5,480万円減)で、歳入歳出差引額は7億7,782万7千円(前年度比4億1,184万7千円増)であり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源1,611万3千円を差し引いた実質収支額は7億6,171万4千円(前年度比4億1,021万3千円増)の黒字となっている。

### 特別会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		41,204,494	42,988,311	1,783,817	4.1
歳 入 総 額	収 入 済 額	40,892,954	42,335,907	1,442,953	3.4
	執 行 率	99.2	98.5	0.7	-
歳 出 総 額	支 出 済 額	40,115,127	41,969,927	1,854,800	4.4
	執 行 率	97.4	97.6	0.2	-
歳 入 歳 出 差 引 額		777,827	365,980	411,847	112.5
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	16,113	14,479	1,634	11.3
	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		761,714	351,501	410,213	116.7

(1) 土地取得特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額5億860万円（前年度比3億4,194万6千円増）に対して、歳入歳出ともに5億859万9千円（前年度比3億4,221万9千円増、執行率100.0%）で決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分		21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		508,600	166,654	341,946	205.2
歳入総額	収入済額	508,599	166,380	342,219	205.7
	執行率	100.0	99.8	0.2	-
歳出総額	支出済額	508,599	166,380	342,219	205.7
	執行率	100.0	99.8	0.2	-
歳入歳出差引額		0	0	0	-
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰次額	0	0	0	-
	繰越明許費額	0	0	0	-
	事故繰越し額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		0	0	0	-

## ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 5 億 860 万円に対して、調定額、収入済額ともに 5 億 859 万 9,170 円で、執行率、収入率ともに 100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して 3 億 4,221 万 9,528 円( 205.7% )増加しているが、これは全額繰入金が増加したためである。

収入済額は、全額繰入金 5 億 859 万 9,170 円( 石巻駅周辺整備事業用地先行取得費繰入金 4 億 1,572 万 3,524 円、運動公園用地取得費繰入金 9,287 万 5,646 円 ) である。

表 2 予算執行状況

( 単位 : 円・% )

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	508,600,000	166,654,000	341,946,000	205.2
調 定 額	508,599,170	166,379,642	342,219,528	205.7
収 入 済 額	508,599,170	166,379,642	342,219,528	205.7
執 行 率	100.0	99.8	0.2	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

表 3 款別決算状況

( 単位 : 円・% )

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
繰 入 金	508,599,170	100.0	166,379,642	100.0	342,219,528	205.7

## イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額5億860万円に対して、支出済額5億859万9,170円で、執行率100.0%となっており、不用額は830円である。

支出済額は前年度と比較して3億4,221万9,528円(205.7%)増加しているが、これは土地取得費で694万3,974円が減少したものの、公債費で3億4,916万3,502円が増加したためである。

支出済額の内訳は、土地取得費9,287万5,646円(運動公園建設用地取得費)、公債費4億1,572万3,524円(元金4億859万円、利子713万3,524円)である。

なお、庁舎移転に伴う駐車場整備のため、石巻駅周辺整備事業用地先行取得債は、表6のとおり全額繰上償還されている。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	508,600,000	166,654,000	341,946,000	205.2
支 出 済 額	508,599,170	166,379,642	342,219,528	205.7
執 行 率	100.0	99.8	0.2	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	830	274,358	273,528	99.7

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
土 地 取 得 費	92,875,646	18.3	99,819,620	60.0	6,943,974	7.0
公 債 費	415,723,524	81.7	66,560,022	40.0	349,163,502	524.6
合 計	508,599,170	100.0	166,379,642	100.0	342,219,528	205.7

表6 事業債の状況

(単位：円)

区 分	21年度
年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	408,590,000
当 年 度 元 金 借 入 額	0
当 年 度 元 金 償 還 額	408,590,000
年 度 末 元 金 未 償 還 額	0
翌 年 度 以 降 元 利 合 計 償 還 見 込 額	0

## (2) 診療所事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額 8 億 421 万 7 千円（前年度比 1 億 7,418 万 1 千円増）に対して、歳入歳出ともに 7 億 8,521 万 2 千円（前年度比 1 億 6,719 万 2 千円増、執行率 97.6%）で決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		804,217	630,036	174,181	27.6
歳入総額	収入済額	785,212	618,020	167,192	27.1
	執行率	97.6	98.1	0.5	-
歳出総額	支出済額	785,212	618,020	167,192	27.1
	執行率	97.6	98.1	0.5	-
歳入歳出差引額		0	0	0	-
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰次額	0	0	0	-
	繰越明許費	0	0	0	-
	繰越し額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		0	0	0	-

## ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 8 億 421 万 7,000 円に対して、調定額 7 億 8,607 万 3,263 円、収入済額 7 億 8,521 万 2,428 円で、執行率 97.6%、収入率 99.9%となっており、24 万 1,940 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 61 万 8,895 円である。

収入済額は前年度と比較して 1 億 6,719 万 2,141 円 (27.1%) 増加しているが、これは主に使用料及び手数料で 22 万 1,323 円が減少したものの、市債で 1 億 4,700 万円、繰入金で 1,464 万 7,757 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、繰入金 3 億 2,738 万 8,524 円 (事業費繰入金 3 億 504 万 7,019 円、公債費繰入金等 2,234 万 1,505 円)、診療所事業収入 2 億 9,496 万 7,243 円 (診療報酬収入 2 億 8,283 万 6,879 円、その他診療収入 1,213 万 364 円)、市債 1 億 4,700 万円 (借換債)、県支出金 1,381 万 6,000 円 (田代診療所事業費補助金 879 万 7,000 円、寄磯診療所事業費補助金 439 万 9,000 円等) である。

不納欠損額は前年度と比較して 8,200 円 (3.5%) 増加しており、全額診療所事業収入 24 万 1,940 円 (診療報酬収入 23 件) である。

収入未済額は前年度と比較して 15 万 1,860 円 (19.7%) 減少しており、全額診療所事業収入 61 万 8,895 円 (診療報酬収入) である。

表 2 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	804,217,000	630,036,000	174,181,000	27.6
調 定 額	786,073,263	619,024,782	167,048,481	27.0
収 入 済 額	785,212,428	618,020,287	167,192,141	27.1
執 行 率	97.6	98.1	0.5	-
収 入 率	99.9	99.8	0.1	-
不 納 欠 損 額	241,940	233,740	8,200	3.5
収 入 未 済 額	618,895	770,755	151,860	19.7

表 3 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
診療所事業収入	294,967,243	37.6	291,128,578	47.1	3,838,665	1.3
使用料及び手数料	1,487,150	0.2	1,708,473	0.3	221,323	13.0
県 支 出 金	13,816,000	1.8	12,080,000	2.0	1,736,000	14.4
繰 入 金	327,388,524	41.7	312,740,767	50.6	14,647,757	4.7
諸 収 入	553,511	0.1	362,469	0.1	191,042	52.7
市 債	147,000,000	18.7	-	-	147,000,000	皆増
合 計	785,212,428	100.0	618,020,287	100.0	167,192,141	27.1

## イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額8億421万7,000円に対して、支出済額7億8,521万2,428円で、執行率97.6%となっており、不用額は1,900万4,572円である。

支出済額は、前年度と比較して1億6,719万2,141円(27.1%)増加しているが、これは諸支出金で61万2,000円が減少したものの、公債費で1億4,707万1,265円、診療所事業費で2,073万2,876円が増加したためである。

支出済額の内訳は、診療所事業費5億9,280万2,193円(夜間急患センター職員人件費3億1,853万5,433円、橋浦診療所医業費5,822万1,777円、橋浦診療所職員人件費5,611万3,008円等)、公債費1億9,209万1,235円(元金1億8,228万7,403円、利子980万3,832円)、諸支出金31万9,000円(償還金)である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	804,217,000	630,036,000	174,181,000	27.6
支 出 済 額	785,212,428	618,020,287	167,192,141	27.1
執 行 率	97.6	98.1	0.5	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	19,004,572	12,015,713	6,988,859	58.2

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
診 療 所 事 業 費	592,802,193	75.5	572,069,317	92.6	20,732,876	3.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	192,091,235	24.5	45,019,970	7.3	147,071,265	326.7
諸 支 出 金	319,000	0.0	931,000	0.2	612,000	65.7
合 計	785,212,428	100.0	618,020,287	100.0	167,192,141	27.1

ウ 業務実績等

主な業務実績は、表6のとおりである。

年延診療者数は前年度と比較して1,534人減少の3万1,167人、診療報酬収入は前年度と比較して268万6,087円減少の2億8,283万6,879円である。

なお、事業債の状況は、表7のとおりである。

表6 主な業務実績

区	分	21年度 (A)	20年度 (B)	比較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
田代診療所	年延診療者数(人)	459	586	127	21.7
	診療日数(日)	97	146	49	-
	1日平均診療者数(人)	4.7	4.0	0.7	17.5
	診療報酬収入(円)	3,221,144	3,819,677	598,533	15.7
橋浦診療所	年延診療者数(人)	9,756	10,428	672	6.4
	診療日数(日)	236	239	3	-
	1日平均診療者数(人)	41.3	43.6	2.3	5.3
	診療報酬収入(円)	92,248,034	91,724,343	523,691	0.6
寄磯診療所	年延診療者数(人)	2,921	3,410	489	14.3
	診療日数(日)	183	181	2	-
	1日平均診療者数(人)	16.0	18.8	2.8	14.9
	診療報酬収入(円)	15,908,328	17,408,053	1,499,725	8.6
河北歯科診療所	年延診療者数(人)	2,363	3,079	716	23.3
	診療日数(日)	231	239	8	-
	1日平均診療者数(人)	10.2	12.9	2.7	20.9
	診療報酬収入(円)	18,255,819	25,280,120	7,024,301	27.8
夜間急患センター	年延診療者数(人)	15,668	15,198	470	3.1
	診療日数(日)	365	365	0	-
	1日平均診療者数(人)	42.9	41.6	1.3	3.1
	診療報酬収入(円)	153,203,554	147,290,773	5,912,781	4.0
合 計	年延診療者数(人)	31,167	32,701	1,534	4.7
	診療日数(日)	-	-	-	-
	1日平均診療者数(人)	115.1	120.9	5.8	4.8
	診療報酬収入(円)	282,836,879	285,522,966	2,686,087	0.9

表7 事業債の状況

(単位：円)

区	分	21年度
年度当初元金未償還額		227,071,310
当年度元金借入額		147,000,000
当年度元金償還額		182,287,403
年度末元金未償還額		191,783,907
翌年度以降元利合計償還見込額		205,510,559

### (3) おしかホエールランド事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額 5,214 万 1 千円（前年度比 420 万 7 千円増）に対して、歳入歳出ともに 5,064 万 4 千円（前年度比 385 万 3 千円増、執行率 97.1%）で決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	52,141	47,934	4,207	8.8
歳 入 総 額	収 入 済 額	50,644	46,791	3,853	8.2
	執 行 率	97.1	97.6	0.5	-
歳 出 総 額	支 出 済 額	50,644	46,791	3,853	8.2
	執 行 率	97.1	97.6	0.5	-
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	-
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遜 次 額 繰 越 明 許 費 額	0	0	0	-
	繰 越 明 許 費 額	0	0	0	-
	事 故 繰 越 し 額 繰 越 額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		0	0	0	-

## ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 5,214 万 1,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 5,064 万 3,877 円で、執行率 97.1%、収入率 100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して 385 万 3,273 円( 8.2% )増加しているが、これは事業収入で 95 万 8,260 円、諸収入で 4 万 7,782 円が減少したものの、繰入金で 485 万 9,315 円が増加したためである。

収入済額の内訳は、事業収入 1,608 万 130 円( 入館料 998 万 8,000 円、売店販売収入 609 万 2,130 円)、繰入金 3,353 万 5,611 円( 管理費繰入金 2,990 万 7,535 円、公債費繰入金 362 万 8,076 円)、諸収入 102 万 8,136 円( 原子力立地給付金 86 万 8,716 円等)である。

表 2 予算執行状況

( 単位 : 円・% )

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	52,141,000	47,934,000	4,207,000	8.8
調 定 額	50,643,877	46,790,604	3,853,273	8.2
収 入 済 額	50,643,877	46,790,604	3,853,273	8.2
執 行 率	97.1	97.6	0.5	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

表 3 款別決算状況

( 単位 : 円・% )

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
事 業 収 入	16,080,130	31.8	17,038,390	36.4	958,260	5.6
繰 入 金	33,535,611	66.2	28,676,296	61.3	4,859,315	16.9
諸 収 入	1,028,136	2.0	1,075,918	2.3	47,782	4.4
合 計	50,643,877	100.0	46,790,604	100.0	3,853,273	8.2

## イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額 5,214万 1,000円に対して、支出済額 5,064万 3,877円で、執行率 97.1%となっており、不用額は 149万 7,123円である。

支出済額は前年度と比較して 385万 3,273円( 8.2% )増加しているが、これは全額事業費が増加したためである。

支出済額の内訳は、事業費 4,701万 5,801円(おしかホエールランド営業管理費 2,975万 4,337円、おしかホエールランド営業管理職員人件費 1,726万 1,464円)、公債費 362万 8,076円(元金 342万 3,452円、利子 20万 4,624円)である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	52,141,000	47,934,000	4,207,000	8.8
支 出 済 額	50,643,877	46,790,604	3,853,273	8.2
執 行 率	97.1	97.6	0.5	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	1,497,123	1,143,396	353,727	30.9

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
事 業 費	47,015,801	92.8	43,162,528	92.2	3,853,273	8.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	3,628,076	7.2	3,628,076	7.8	0	-
合 計	50,643,877	100.0	46,790,604	100.0	3,853,273	8.2

ウ 業務実績等

主な業務実績は、表 6 のとおりである。

年延入館者数は前年度と比較して 330 人減少の 2 万 240 人、1 日平均入館者数は前年度と比較して 0.4 人減少の 58.5 人、事業収入は前年度と比較して 95 万 8,260 円減少の 1,608 万 130 円である。

なお、事業債の状況は、表 7 のとおりである。

表 6 主な業務実績

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
年 延 入 館 者 数 (人)	20,240	20,570	330	1.6
開 館 日 数 (日)	346	349	3	0.9
1 日 平 均 入 館 者 数 (人)	58.5	58.9	0.4	0.7
事 業 収 入 (円)	16,080,130	17,038,390	958,260	5.6

表 7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	21年度
年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	11,202,222
当 年 度 元 金 借 入 額	0
当 年 度 元 金 償 還 額	3,423,452
年 度 末 元 金 未 償 還 額	7,778,770
翌 年 度 以 降 元 利 合 計 償 還 見 込 額	8,010,904

#### (4) 水産物地方卸売市場事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額 4 億 7,523 万 4 千円（前年度比 1 億 8,917 万 7 千円増）に対して、歳入総額 3 億 9,782 万 9 千円（前年度比 1 億 1,663 万 8 千円増、執行率 83.7%）、歳出総額 3 億 9,714 万 6 千円（前年度比 1 億 1,595 万 5 千円増、執行率 83.6%）で、歳入歳出差引額は 68 万 3 千円（前年度比皆増）であり、その全額が繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源として決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		475,234	286,057	189,177	66.1
歳 入 総 額	収 入 済 額	397,829	281,191	116,638	41.5
	執 行 率	83.7	98.3	14.6	-
歳 出 総 額	支 出 済 額	397,146	281,191	115,955	41.2
	執 行 率	83.6	98.3	14.7	-
歳 入 歳 出 差 引 額		683	0	683	皆増
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遞 次 繰 越 明 許 費 額	0	0	0	-
	繰 越 明 許 費 額	683	0	683	皆増
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		0	0	0	-

## ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 4 億 7,523 万 4,000 円に対して、調定額 4 億 562 万 9,271 円、収入済額 3 億 9,782 万 9,271 円で、執行率 83.7%、収入率 98.1%となっており、収入未済額は 780 万円である。

収入済額は前年度と比較して 1 億 1,663 万 7,811 円 (41.5%) 増加しているが、これは主に使用料及び手数料で 4,354 万 4,456 円が減少したものの、市債で 7,100 万円、県支出金で 4,475 万円、繰入金で 3,452 万 2,614 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 1 億 1,847 万 477 円 (水産物売上使用料 7,797 万 4,043 円、超低温冷蔵施設使用料 3,344 万 400 円等)、繰入金 9,230 万 8,659 円 (管理費繰入金 4,494 万 7,870 円等)、市債 7,100 万円 (水産物地方卸売市場整備事業債)、諸収入 5,308 万 2,435 円 (市場施設使用者負担電気料収入 3,626 万 1,481 円等) である。

表 2 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	475,234,000	286,057,000	189,177,000	66.1
調 定 額	405,629,271	281,191,460	124,437,811	44.3
収 入 済 額	397,829,271	281,191,460	116,637,811	41.5
執 行 率	83.7	98.3	14.6	-
収 入 率	98.1	100.0	1.9	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	7,800,000	0	7,800,000	皆増

表 3 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
使用料及び手数料	118,470,477	29.8	162,014,933	57.6	43,544,456	26.9
県 支 出 金	47,767,700	12.0	3,017,700	1.1	44,750,000	1,482.9
繰 入 金	92,308,659	23.2	57,786,045	20.6	34,522,614	59.7
諸 収 入	53,082,435	13.3	58,372,782	20.8	5,290,347	9.1
市 債	71,000,000	17.8	-	-	71,000,000	皆増
国 庫 支 出 金	15,200,000	3.8	-	-	15,200,000	皆増
合 計	397,829,271	100.0	281,191,460	100.0	116,637,811	41.5

## イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額4億7,523万4,000円に対して、支出済額3億9,714万6,271円で、執行率83.6%となっており、翌年度への繰越額7,467万350円を差し引いた不用額は341万7,379円である。

支出済額は前年度と比較して1億1,595万4,811円(41.2%)増加しているが、これは水産物地方卸売市場費で1億955万6,695円、公債費で639万8,116円が増加したためである。

支出済額の内訳は、水産物地方卸売市場費3億2,532万2,591円(水産物地方卸売市場管理費1億461万3,192円、超低温冷蔵施設管理費3,917万3,869円、水産物地方卸売市場管理職員人件費3,882万2,052円等)、公債費7,182万3,680円(元金5,281万9,352円、利子1,900万4,328円)である。

翌年度繰越額は、水産物地方卸売市場費の水産物地方卸売市場施設整備費7,467万350円である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	475,234,000	286,057,000	189,177,000	66.1
支 出 済 額	397,146,271	281,191,460	115,954,811	41.2
執 行 率	83.6	98.3	14.7	-
翌 年 度 繰 越 額	74,670,350	0	74,670,350	皆増
不 用 額	3,417,379	4,865,540	1,448,161	29.8

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
水産物地方卸売市場費	325,322,591	81.9	215,765,896	76.7	109,556,695	50.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	71,823,680	18.1	65,425,564	23.3	6,398,116	9.8
合 計	397,146,271	100.0	281,191,460	100.0	115,954,811	41.2

ウ 業務実績等

主な業務実績は、表 6 のとおりである。

水産物地方卸売市場事業全体の取扱量は前年度と比較して 1 万 2,261 トン減少の 12 万 2,021 トン、水揚金額は前年度と比較して 55 億 7,697 万 6,741 円減少の 155 億 9,481 万 1,118 円である。

なお、事業債の状況は、表 7 のとおりである。

表 6 主な業務実績

区	分	21年度 (A)	20年度 (B)	比較 増 減	
				(A) - (B)	増減率 (%)
水産物地方 卸売市場 石巻売場	開場日数 (日)	286	285	1	-
	取扱量 (t)	121,692	133,881	12,189	9.1
	水揚金額 (円)	15,407,464,951	20,969,019,468	5,561,554,517	26.5
水産物地方 卸売市場 牡鹿売場	開場日数 (日)	278	284	6	-
	取扱量 (t)	329	401	72	18.0
	水揚金額 (円)	187,346,167	202,768,391	15,422,224	7.6
合 計	開場日数 (日)	-	-	-	-
	取扱量 (t)	122,021	134,282	12,261	9.1
	水揚金額 (円)	15,594,811,118	21,171,787,859	5,576,976,741	26.3

表 7 事業債の状況

(単位：円)

区	分	21年度
年度当初	元金未償還額	825,434,376
当年度	元金借入額	71,000,000
当年度	元金償還額	52,819,352
年度末	元金未償還額	843,615,024
翌年度以降	元利合計償還見込額	986,017,093

(5) 駐車場事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額 2,689 万円（前年度比 582 万円減）に対して、歳入歳出ともに 2,587 万 7 千円（前年度比 602 万 5 千円減、執行率 96.2%）で決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		26,890	32,710	5,820	17.8
歳入総額	収入済額	25,877	31,902	6,025	18.9
	執行率	96.2	97.5	1.3	-
歳出総額	支出済額	25,877	31,902	6,025	18.9
	執行率	96.2	97.5	1.3	-
歳入歳出差引額		0	0	0	-
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費	0	0	0	-
	事故繰越し額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		0	0	0	-

## ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 2,689 万円に対して、調定額、収入済額ともに 2,587 万 7,350 円で、執行率 96.2%、収入率 100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して 602 万 4,491 円（18.9%）減少しているが、これは使用料及び手数料で 18 万 9,250 円が増加したものの、繰入金で 621 万 3,741 円が減少したためである。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料 946 万 5,800 円（駐車場使用料 945 万 800 円等）、繰入金 1,640 万 6,642 円（公債費繰入金）、諸収入 4,908 円（原子力立地給付金）である。

表 2 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	26,890,000	32,710,000	5,820,000	17.8
調 定 額	25,877,350	31,901,841	6,024,491	18.9
収 入 済 額	25,877,350	31,901,841	6,024,491	18.9
執 行 率	96.2	97.5	1.3	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

表 3 款別決算状況

（単位：円・%）

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
使用料及び手数料	9,465,800	36.6	9,276,550	29.1	189,250	2.0
繰 入 金	16,406,642	63.4	22,620,383	70.9	6,213,741	27.5
諸 収 入	4,908	0.0	4,908	0.0	0	-
合 計	25,877,350	100.0	31,901,841	100.0	6,024,491	18.9

## イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額2,689万円に対して、支出済額2,587万7,350円で、執行率96.2%となっており、不用額は101万2,650円である。

支出済額は前年度と比較して602万4,491円(18.9%)減少しているが、これは全額駐車場事業費が減少したためである。

支出済額の内訳は、駐車場事業費734万6,566円(石巻駅前駐車場管理費522万4,713円、鮎川南立体駐車場管理費212万1,853円)、公債費1,853万784円(元金1,511万1,086円、利子341万9,698円)である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	26,890,000	32,710,000	5,820,000	17.8
支 出 済 額	25,877,350	31,901,841	6,024,491	18.9
執 行 率	96.2	97.5	1.3	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	1,012,650	808,159	204,491	25.3

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
駐 車 場 事 業 費	7,346,566	28.4	13,371,057	41.9	6,024,491	45.1
公 債 費	18,530,784	71.6	18,530,784	58.1	0	-
合 計	25,877,350	100.0	31,901,841	100.0	6,024,491	18.9

ウ 業務実績等

主な業務実績は、表6のとおりである。

駐車場事業全体の年延利用台数は、料金徴収の見直しや庁舎移転などもあり前年度と比較して1万6,038台増加の11万2,311台、1日平均利用台数は前年度と比較して43.9台増加の307.7台、年間使用料は前年度と比較して18万9,250円増加の945万800円である。

なお、事業債の状況は、表7のとおりである。

表6 主な業務実績

区 分		21年度 (A)	20年度 (B)	比較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
石巻駅前 駐 車 場	年 延 利 用 台 数 (台)	110,053	93,991	16,062	17.1
	営 業 日 数 (日)	365	365	0	-
	1日平均利用台数(台)	301.5	257.5	44.0	17.1
	年 間 使 用 料 (円)	9,035,100	8,884,800	150,300	1.7
鮎川南 立 駐 車 場	年 延 利 用 台 数 (台)	2,258	2,282	24	1.1
	営 業 日 数 (日)	365	365	0	-
	1日平均利用台数(台)	6.2	6.3	0.1	1.6
	年 間 使 用 料 (円)	415,700	376,750	38,950	10.3
合 計	年 延 利 用 台 数 (台)	112,311	96,273	16,038	16.7
	営 業 日 数 (日)	-	-	-	-
	1日平均利用台数(台)	307.7	263.8	43.9	16.6
	年 間 使 用 料 (円)	9,450,800	9,261,550	189,250	2.0

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	21年度
年度当初元金未償還額	132,798,072
当年度元金借入額	0
当年度元金償還額	15,111,086
年度末元金未償還額	117,686,986
翌年度以降元利合計償還見込額	129,715,488

## (6) 下水道事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額87億6,976万1千円(前年度比8億2,562万5千円減)に対して、歳入総額84億5,976万3千円(前年度比9億2,939万7千円減、執行率96.5%)、歳出総額84億4,430万6千円(前年度比9億3,037万5千円減、執行率96.3%)で、歳入歳出差引額は1,545万7千円(前年度比97万8千円増)であり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源1,543万円を差し引いた実質収支額は2万7千円(前年度比皆増)の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

表1 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		21年度	20年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	8,769,761	9,595,386	825,625	8.6
歳 入 総 額	収 入 済 額	8,459,763	9,389,160	929,397	9.9
	執 行 率	96.5	97.9	1.4	-
歳 出 総 額	支 出 済 額	8,444,306	9,374,681	930,375	9.9
	執 行 率	96.3	97.7	1.4	-
歳 入 歳 出 差 引 額		15,457	14,479	978	6.8
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	-
	繰 越 明 許 費 額	15,430	14,479	951	6.6
	事 故 繰 越 額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		27	0	27	皆増

## ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 87 億 6,976 万 950 円に対して、調定額 87 億 5,621 万 7,806 円、収入済額 84 億 5,976 万 3,221 円で、執行率 96.5%、収入率 96.6%となっており、1,210 万 8,721 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 2 億 8,434 万 5,864 円である。

収入済額は前年度と比較して 9 億 2,939 万 6,491 円(9.9%)減少しているが、これは主に使用料及び手数料で 3,206 万 9,444 円が増加したものの、市債で 6 億 2,490 万円、繰入金で 2 億 20 万 9,047 円、国庫支出金で 1 億 2,316 万円が減少したためである。

収入済額の主なものは、市債 33 億 1,320 万円(流域関連公共下水道事業資本費平準化債 9 億 7,690 万円、借換債 6 億 5,500 万円、過疎対策事業債 6 億 1,810 万円、西部流域関連公共下水道建設事業債 5 億 3,340 万円等)、繰入金 23 億 8,871 万 8,388 円(公債費繰入金 22 億 1,662 万 174 円等)、国庫支出金 12 億 5,894 万円(西部流域関連公共下水道建設事業費補助金 9 億 3,135 万 5,000 円等)、使用料及び手数料 12 億 766 万 6,322 円(公共下水道使用料 12 億 594 万 1,719 円等)である。

不納欠損額は前年度と比較して 152 万 4,849 円(11.2%)減少している。

不納欠損額の内訳は、分担金及び負担金 461 万 960 円(受益者負担金 452 件、分担金 98 件)、使用料及び手数料 749 万 6,493 円(公共下水道使用料 2,256 件)等である。

収入未済額は前年度と比較して 7,399 万 5,081 円(35.2%)増加している。

収入未済額の内訳は、繰越明許費に充当される未収入特定財源の国庫支出金 1 億 5,243 万円(西部流域関連公共下水道建設事業費補助金 1 億 1,033 万円等)、使用料及び手数料 8,223 万 8,074 円(公共下水道使用料)、分担金及び負担金 4,967 万 7,790 円(受益者負担金 3,998 万 2,090 円、分担金 969 万 5,700 円)である。

表2 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	8,769,760,950	9,595,386,260	825,625,310	8.6
調定額	8,756,217,806	9,613,144,065	856,926,259	8.9
収入済額	8,459,763,221	9,389,159,712	929,396,491	9.9
執行率	96.5	97.9	1.4	-
収入率	96.6	97.7	1.1	-
不納欠損額	12,108,721	13,633,570	1,524,849	11.2
収入未済額	284,345,864	210,350,783	73,995,081	35.2

表3 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
分担金及び負担金	249,275,405	2.9	254,289,871	2.7	5,014,466	2.0
使用料及び手数料	1,207,666,322	14.3	1,175,596,878	12.5	32,069,444	2.7
国庫支出金	1,258,940,000	14.9	1,382,100,000	14.7	123,160,000	8.9
繰入金	2,388,718,388	28.2	2,588,927,435	27.6	200,209,047	7.7
諸収入	27,484,156	0.3	32,517,268	0.3	5,033,112	15.5
市債	3,313,200,000	39.2	3,938,100,000	41.9	624,900,000	15.9
繰越金	14,478,950	0.2	17,628,260	0.2	3,149,310	17.9
合計	8,459,763,221	100.0	9,389,159,712	100.0	929,396,491	9.9

## イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額 87億 6,976万 950円に対して、支出済額 84億 4,430万 5,721円で、執行率 96.3%となっており、翌年度への繰越額 3億 486万円を差し引いた不用額は 2,059万 5,229円である。

支出済額は前年度と比較して 9億 3,037万 5,041円(9.9%)減少しているが、これは公債費で 3億 4,706万 8,388円、建設費で 2億 9,928万 3,480円、管理費で 2億 8,402万 3,173円が減少したためである。

支出済額の内訳は、管理費 11億 1,700万 1,536円( 東部流域下水道管理費 3億 6,616万 359円等)、建設費 28億 2,085万 9,963円( 西部流域関連公共下水道建設補助事業費 21億 5,419万 50円、東部流域関連公共下水道建設補助事業費 2億 4,578万 8,550円等)、公債費 45億 644万 4,222円( 元金 33億 6,235万 8,306円、利子 11億 4,408万 5,916円)である。

翌年度繰越額は、建設費の西部流域関連公共下水道建設補助事業費 2億 2,066万円、東部流域関連公共下水道建設補助事業費 4,760万円、特定環境保全公共下水道建設補助事業費 3,660万円である。

表4 予算執行状況

( 単位：円・% )

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	8,769,760,950	9,595,386,260	825,625,310	8.6
支 出 済 額	8,444,305,721	9,374,680,762	930,375,041	9.9
執 行 率	96.3	97.7	1.4	-
翌 年 度 繰 越 額	304,860,000	195,848,950	109,011,050	55.7
不 用 額	20,595,229	24,856,548	4,261,319	17.1

表5 款別決算状況

( 単位：円・% )

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
管 理 費	1,117,001,536	13.2	1,401,024,709	14.9	284,023,173	20.3
建 設 費	2,820,859,963	33.4	3,120,143,443	33.3	299,283,480	9.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	4,506,444,222	53.4	4,853,512,610	51.8	347,068,388	7.2
合 計	8,444,305,721	100.0	9,374,680,762	100.0	930,375,041	9.9

## ウ 業務実績等

下水道の普及状況は、表6のとおりである。

下水道事業全体の行政区域内人口に対する普及率は前年度と比較して2.3ポイント上昇の54.4%で、処理区域内人口に対する水洗化率は前年度と比較して2.2ポイント上昇の72.0%となっている。

また、下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量（有収水量）の割合を示す有収率は前年度と比較して1.7ポイント上昇の91.4%となっている。

公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金収入状況は、表7のとおりである。

公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金の収入率は、前年度と比較して3.2ポイント低下の75.7%となっており、その内訳は、公共下水道事業分担金が前年度と比較して3.8ポイント上昇の59.1%、公共下水道事業受益者負担金が前年度と比較して3.4ポイント低下の78.0%となっている。

公共下水道使用料収入状況は、表8のとおりである。

公共下水道使用料の収入率は、前年度と比較して0.5ポイント低下の93.1%となっている。

なお、事業債の状況は、表9のとおりである。

表6 下水道の普及状況

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	163,594	165,099	1,505	0.9
全体計画面積 (ha)	4,191.3	4,191.3	0.0	-
全体計画人口 (人)	143,900	143,900	0	-
計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)	80,512	80,512	0	-
処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	118,810	118,810	0	-
整備済面積 (ha)	2,412.3	2,314.4	97.9	4.2
整備率 (%) (整備済面積 / 全体計画面積)	57.6	55.2	2.4	-
排水区域面積 (ha)	2,409.8	2,312.7	97.1	4.2
処理区域面積 (ha)	2,409.8	2,312.7	97.1	4.2
処理区域内人口 (人)	89,024	86,020	3,004	3.5
普及率 (%) (処理区域内人口 / 行政区域内人口)	54.4	52.1	2.3	-
水洗化人口 (人)	64,088	60,083	4,005	6.7
水洗化率 (%) (水洗化人口 / 処理区域内人口)	72.0	69.8	2.2	-
污水管延長 (km)	558.4	537.6	20.8	3.9
雨水管延長 (km)	34.8	34.2	0.6	1.8
最大処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	23,130	22,639	491	2.2
平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	18,862	18,132	730	4.0
年間汚水処理水量 (千m <sup>3</sup> )	6,886	6,735	151	2.2
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	6,294	6,041	253	4.2
有収率 (%) (年間有収水量 / 年間汚水処理水量)	91.4	89.7	1.7	-

表7 公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金収入状況

(単位：円・%)

区	分		21年度	20年度	比較増減	
			(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
公共下水道事業分担金	現年度分	調定額	16,746,900	13,194,400	3,552,500	26.9
		収入済額	14,733,200	11,325,900	3,407,300	30.1
		収入率	88.0	85.8	2.2	-
		不納欠損額	0	0	0	-
		収入未済額	2,013,700	1,868,500	145,200	7.8
	滞納繰越分	調定額	9,448,000	8,404,000	1,044,000	12.4
		収入済額	751,000	614,500	136,500	22.2
		収入率	7.9	7.3	0.6	-
		不納欠損額	1,015,000	210,000	805,000	383.3
		収入未済額	7,682,000	7,579,500	102,500	1.4
	計	調定額	26,194,900	21,598,400	4,596,500	21.3
		収入済額	15,484,200	11,940,400	3,543,800	29.7
		収入率	59.1	55.3	3.8	-
		不納欠損額	1,015,000	210,000	805,000	383.3
公共下水道事業受益者負担金	現年度分	調定額	161,118,160	178,183,480	17,065,320	9.6
		収入済額	149,732,980	165,618,460	15,885,480	9.6
		収入率	92.9	92.9	0.0	-
		不納欠損額	0	0	0	-
		収入未済額	11,385,180	12,565,020	1,179,840	9.4
	滞納繰越分	調定額	36,523,020	29,988,330	6,534,690	21.8
		収入済額	4,330,150	3,731,430	598,720	16.0
		収入率	11.9	12.4	0.5	-
		不納欠損額	3,595,960	2,369,710	1,226,250	51.7
		収入未済額	28,596,910	23,887,190	4,709,720	19.7
	計	調定額	197,641,180	208,171,810	10,530,630	5.1
		収入済額	154,063,130	169,349,890	15,286,760	9.0
		収入率	78.0	81.4	3.4	-
		不納欠損額	3,595,960	2,369,710	1,226,250	51.7
合計	収入未済額	39,982,090	36,452,210	3,529,880	9.7	
	調定額	223,836,080	229,770,210	5,934,130	2.6	
	収入済額	169,547,330	181,290,290	11,742,960	6.5	
	収入率	75.7	78.9	3.2	-	
	不納欠損額	4,610,960	2,579,710	2,031,250	78.7	
		収入未済額	49,677,790	45,900,210	3,777,580	8.2

表8 公共下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区	分	21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
現年度分	調定額	1,226,591,442	1,188,414,212	38,177,230	3.2
	収入済額	1,195,816,842	1,163,636,297	32,180,545	2.8
	収入率	97.5	97.9	0.4	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	30,774,600	24,777,915	5,996,685	24.2
滞納繰越分	調定額	69,084,844	66,573,559	2,511,285	3.8
	収入済額	10,124,877	11,218,315	1,093,438	9.7
	収入率	14.7	16.9	2.2	-
	不納欠損額	7,496,493	11,053,860	3,557,367	32.2
	収入未済額	51,463,474	44,301,384	7,162,090	16.2
合計	調定額	1,295,676,286	1,254,987,771	40,688,515	3.2
	収入済額	1,205,941,719	1,174,854,612	31,087,107	2.6
	収入率	93.1	93.6	0.5	-
	不納欠損額	7,496,493	11,053,860	3,557,367	32.2
	収入未済額	82,238,074	69,079,299	13,158,775	19.0

表9 事業債の状況

(単位：円)

区	分	21年度
	年度当初元金未償還額	49,091,497,968
	当年度元金借入額	3,313,200,000
	当年度元金償還額	3,362,358,306
	年度末元金未償還額	49,042,339,662
	翌年度以降元利合計償還見込額	59,202,379,266

(7) 漁業集落排水事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額2,030万2千円(前年度比273万円増)に対して、歳入歳出ともに1,933万4千円(前年度比342万4千円増、執行率95.2%)で決算されている。

表1 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		20,302	17,572	2,730	15.5
歳入総額	収入済額	19,334	15,910	3,424	21.5
	執行率	95.2	90.5	4.7	-
歳出総額	支出済額	19,334	15,910	3,424	21.5
	執行率	95.2	90.5	4.7	-
歳入歳出差引額		0	0	0	-
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰次額	0	0	0	-
	繰越明許費	0	0	0	-
	事故繰越し額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		0	0	0	-

## ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 2,030 万 2,000 円に対して、調定額 1,997 万 4,671 円、収入済額 1,933 万 4,488 円で、執行率 95.2%、収入率 96.8%となっており、2 万 7,400 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 61 万 2,783 円である。

収入済額は前年度と比較して 342 万 4,223 円（21.5%）増加しているが、これは主に分担金及び負担金で 59 万 4,000 円が減少したものの、繰入金で 399 万 6,223 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、繰入金 1,743 万 1,459 円（漁業集落排水事業管理費繰入金 910 万 6,209 円、公債費繰入金 832 万 5,250 円）、使用料及び手数料 177 万 6,225 円（漁業集落排水施設使用料）である。

不納欠損額は新たに 2 万 7,400 円が発生しており、全額分担金及び負担金（漁業集落排水事業分担金 4 件）である。

収入未済額は前年度と比較して 3 万 393 円（4.7%）減少している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金 49 万 2,200 円（漁業集落排水事業分担金）、使用料及び手数料 12 万 583 円（漁業集落排水施設使用料）である。

表 2 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	20,302,000	17,572,000	2,730,000	15.5
調 定 額	19,974,671	16,553,441	3,421,230	20.7
収 入 済 額	19,334,488	15,910,265	3,424,223	21.5
執 行 率	95.2	90.5	4.7	-
収 入 率	96.8	96.1	0.7	-
不 納 欠 損 額	27,400	0	27,400	皆増
収 入 未 済 額	612,783	643,176	30,393	4.7

表 3 款別決算状況

（単位：円・%）

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
分担金及び負担金	26,400	0.1	620,400	3.9	594,000	95.7
使用料及び手数料	1,776,225	9.2	1,728,943	10.9	47,282	2.7
繰 入 金	17,431,459	90.2	13,435,236	84.4	3,996,223	29.7
財 産 収 入	-	-	25,282	0.2	25,282	皆減
諸 収 入	100,404	0.5	100,404	0.6	0	-
合 計	19,334,488	100.0	15,910,265	100.0	3,424,223	21.5

## イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額2,030万2,000円に対して、支出済額1,933万4,488円で、執行率95.2%となっており、不用額は96万7,512円である。

支出済額は前年度と比較して342万4,223円(21.5%)増加しているが、これは基金積立金で2万5,282円が減少したものの、管理費で189万739円、公債費で155万8,766円が増加したためである。

支出済額の内訳は、管理費1,097万5,838円(漁業集落排水事業一般管理職員人件費566万638円、漁業集落排水施設管理費345万8,604円等)、公債費835万8,650円(元金580万9,718円、利子254万8,932円)である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	20,302,000	17,572,000	2,730,000	15.5
支 出 済 額	19,334,488	15,910,265	3,424,223	21.5
執 行 率	95.2	90.5	4.7	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	967,512	1,661,735	694,223	41.8

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
管 理 費	10,975,838	56.8	9,085,099	57.1	1,890,739	20.8
基 金 積 立 金	-	-	25,282	0.2	25,282	皆減
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	8,358,650	43.2	6,799,884	42.7	1,558,766	22.9
合 計	19,334,488	100.0	15,910,265	100.0	3,424,223	21.5

ウ 業務実績等

漁業集落排水の普及状況は、表6のとおりである。

処理区域内人口は前年度と同様の141人、うち水洗化人口は前年度と比較して1人減少の132人で、水洗化率は前年度より0.7ポイント低下の93.6%となっている。

なお、事業債の状況は、表7のとおりである。

表6 漁業集落排水の普及状況

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	163,594	165,099	1,505	0.9
全体計画面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	-
全体計画人口 (人)	240	240	0	-
計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)	42	42	0	-
処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	42	42	0	-
整備済面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	-
整備率 (整備済面積 / 全体計画面積)	100.0	100.0	0.0	-
排水区域面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	-
処理区域面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	-
処理区域内人口 (人)	141	141	0	-
普及率 (処理区域内人口 / 行政区域内人口)	0.1	0.1	0.0	-
水洗化人口 (人)	132	133	1	0.8
水洗化率 (水洗化人口 / 処理区域内人口)	93.6	94.3	0.7	-
污水管延長 (km)	2.0	2.0	0.0	-
最大処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	41	41	0	-
平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	25	25	0	-
年間汚水処理水量 (千m <sup>3</sup> )	9	9	0	-
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	10	9	1	11.1
有収率 (年間有収水量 / 年間汚水処理水量)	111.1	100.0	11.1	-

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	21年度
年度当初元金未償還額	155,871,127
当年度元金借入額	0
当年度元金償還額	5,809,718
年度末元金未償還額	150,061,409
翌年度以降元利合計償還見込額	180,105,260

(8) 農業集落排水事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額5億2,852万2千円（前年度比4億7,370万7千円減）に対して、歳入歳出ともに5億2,578万円（前年度比4億6,939万6千円減、執行率99.5%）で決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		21年度	20年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	528,522	1,002,229	473,707	47.3
歳 入 総 額	収 入 済 額	525,780	995,176	469,396	47.2
	執 行 率	99.5	99.3	0.2	-
歳 出 総 額	支 出 済 額	525,780	995,176	469,396	47.2
	執 行 率	99.5	99.3	0.2	-
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	-
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遜 次 額 繰 越 明 許 費 額	0	0	0	-
	繰 越 明 許 費 額	0	0	0	-
	事 故 繰 越 し 額 繰 越 額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		0	0	0	-

## ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 5 億 2,852 万 2,000 円に対して、調定額 5 億 3,558 万 6,059 円、収入済額 5 億 2,577 万 9,681 円で、執行率 99.5%、収入率 98.2%となっており、95 万 8,252 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 884 万 8,126 円である。

収入済額は前年度と比較して 4 億 6,939 万 5,896 円(47.2%)減少しているが、これは主に県支出金で 2,085 万円が増加したものの、市債で 2 億 8,500 万円、国庫支出金で 1 億 9,082 万 9,000 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、市債 1 億 7,280 万円(借換債 7,610 万円、農業集落排水事業資本費平準化債 4,330 万円等)、繰入金 1 億 6,557 万 5,491 円(公債費繰入金 1 億 4,988 万 7,155 円等)、使用料及び手数料 8,447 万 2,213 円(農業集落排水施設使用料)である。

不納欠損額は前年度と比較して 5 万 3,233 円(5.9%)増加している。

不納欠損額の内訳は、使用料及び手数料 82 万 3,380 円(農業集落排水施設使用料 274 件)等である。

収入未済額は前年度と比較して 152 万 209 円(20.7%)増加している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金 112 万 5,000 円(農業集落排水事業分担金)、使用料及び手数料 772 万 3,126 円(農業集落排水施設使用料)である。

表2 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	528,522,000	1,002,229,000	473,707,000	47.3
調定額	535,586,059	1,003,408,513	467,822,454	46.6
収入済額	525,779,681	995,175,577	469,395,896	47.2
執行率	99.5	99.3	0.2	-
収入率	98.2	99.2	1.0	-
不納欠損額	958,252	905,019	53,233	5.9
収入未済額	8,848,126	7,327,917	1,520,209	20.7

表3 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
分担金及び負担金	17,632,500	3.4	8,020,000	0.8	9,612,500	119.9
使用料及び手数料	84,472,213	16.1	83,398,204	8.4	1,074,009	1.3
国庫支出金	36,401,000	6.9	227,230,000	22.8	190,829,000	84.0
県支出金	41,300,000	7.9	20,450,000	2.1	20,850,000	102.0
繰入金	165,575,491	31.5	185,322,006	18.6	19,746,515	10.7
諸収入	7,598,477	1.4	5,655,367	0.6	1,943,110	34.4
市債	172,800,000	32.9	457,800,000	46.0	285,000,000	62.3
繰越金	-	-	7,300,000	0.7	7,300,000	皆減
合計	525,779,681	100.0	995,175,577	100.0	469,395,896	47.2

## イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額5億2,852万2,000円に対して、支出済額5億2,577万9,681円で、執行率99.5%となっており、不用額は274万2,319円である。

支出済額は前年度と比較して4億6,939万5,896円(47.2%)減少しているが、これは管理費で47万6,652円が増加したものの、建設費で3億9,831万9,735円、公債費で7,155万2,813円が減少したためである。

支出済額の内訳は、管理費9,033万3,341円(農業集落排水施設管理費5,354万4,384円等)、建設費1億2,312万1,836円(農業集落排水処理施設建設補助事業費7,280万2,000円等)、公債費3億1,232万4,504円(元金2億2,379万436円、利子8,853万4,068円)である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	528,522,000	1,002,229,000	473,707,000	47.3
支 出 済 額	525,779,681	995,175,577	469,395,896	47.2
執 行 率	99.5	99.3	0.2	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	2,742,319	7,053,423	4,311,104	61.1

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
管 理 費	90,333,341	17.2	89,856,689	9.0	476,652	0.5
建 設 費	123,121,836	23.4	521,441,571	52.4	398,319,735	76.4
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	312,324,504	59.4	383,877,317	38.6	71,552,813	18.6
合 計	525,779,681	100.0	995,175,577	100.0	469,395,896	47.2

## ウ 業務実績等

農業集落排水の普及状況は、表6のとおりである。

農業集落排水事業全体の処理区域面積は前年度と比較して25.0ヘクタール増加の624.1ヘクタールとなり、計画区域内での整備は完了した。処理区域内人口は前年度と比較して29人増加の8,748人、うち水洗化人口は前年度と比較して146人増加の6,664人で、水洗化率は前年度と比較して1.4ポイント上昇の76.2%となっているが、施設整備が完了し今後は水洗化率の向上を図る必要がある。

また、事業債の状況は、表7のとおりである。

表6 農業集落排水の普及状況

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	163,594	165,099	1,505	0.9
全体計画面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	-
全体計画人口 (人)	11,530	11,520	10	0.1
計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)	3,375	3,312	63	1.9
処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	3,852	3,789	63	1.7
整備済面積 (ha)	624.1	599.1	25.0	4.2
整備率 (整備済面積 / 全体計画面積)	100.0	96.0	4.0	-
排水区域面積 (ha)	624.1	599.1	25.0	4.2
処理区域面積 (ha)	624.1	599.1	25.0	4.2
処理区域内人口 (人)	8,748	8,719	29	0.3
普及率 (処理区域内人口 / 行政区域内人口)	5.3	5.3	0.0	-
水洗化人口 (人)	6,664	6,518	146	2.2
水洗化率 (水洗化人口 / 処理区域内人口)	76.2	74.8	1.4	-
污水管延長 (km)	96.3	95.8	0.5	0.5
最大処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	2,693	2,673	20	0.7
平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	1,536	1,494	42	2.8
年間汚水処理水量 (千m <sup>3</sup> )	561	542	19	3.5
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	521	514	7	1.4
有収率 (年間有収水量 / 年間汚水処理水量)	92.9	94.8	1.9	-

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	21年度
年度当初元金未償還額	3,729,488,159
当年度元金借入額	172,800,000
当年度元金償還額	223,790,436
年度末元金未償還額	3,678,497,723
翌年度以降元利合計償還見込額	4,449,334,500

(9) 浄化槽整備事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額 4,336 万 9 千円（前年度比 468 万 4 千円減）に対して、歳入歳出ともに 4,137 万 4 千円（前年度比 596 万 1 千円減、執行率 95.4%）で決算されている。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		43,369	48,053	4,684	9.7
歳入総額	収入済額	41,374	47,335	5,961	12.6
	執行率	95.4	98.5	3.1	-
歳出総額	支出済額	41,374	47,335	5,961	12.6
	執行率	95.4	98.5	3.1	-
歳入歳出差引額		0	0	0	-
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰次額	0	0	0	-
	繰越明許費額	0	0	0	-
	事故繰越し額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		0	0	0	-

ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 4,336 万 9,000 円に対して、調定額 4,187 万 602 円、収入済額 4,137 万 4,168 円で、執行率 95.4%、収入率 98.8%となっており、収入未済額は 49 万 6,434 円である。

収入済額は前年度と比較して 596 万 815 円（12.6%）減少しているが、これは主に繰入金で 203 万 6,767 円が増加したものの、国庫支出金で 449 万 8,000 円、市債で 300 万円が減少したためである。

収入済額の主なものは、繰入金 1,790 万 3,347 円（総務管理費繰入金 823 万 8,374 円等）、使用料及び手数料 1,642 万 1,842 円（浄化槽使用料）、市債 380 万円（浄化槽整備事業債 190 万円、過疎対策事業債 190 万円）である。

収入未済額は前年度と比較して 10 万 936 円（25.5%）増加している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金 17 万 5,400 円（浄化槽事業分担金）、使用料及び手数料 32 万 1,034 円（浄化槽使用料）である。

表 2 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	43,369,000	48,053,000	4,684,000	9.7
調 定 額	41,870,602	47,730,481	5,859,879	12.3
収 入 済 額	41,374,168	47,334,983	5,960,815	12.6
執 行 率	95.4	98.5	3.1	-
収 入 率	98.8	99.2	0.4	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	496,434	395,498	100,936	25.5

表 3 款別決算状況

（単位：円・%）

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
分担金及び負担金	1,347,100	3.3	2,066,500	4.4	719,400	34.8
使用料及び手数料	16,421,842	39.7	15,894,462	33.6	527,380	3.3
国 庫 支 出 金	1,761,000	4.3	6,259,000	13.2	4,498,000	71.9
繰 入 金	17,903,347	43.3	15,866,580	33.5	2,036,767	12.8
諸 収 入	140,879	0.3	448,441	0.9	307,562	68.6
市 債	3,800,000	9.2	6,800,000	14.4	3,000,000	44.1
合 計	41,374,168	100.0	47,334,983	100.0	5,960,815	12.6

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 4、5 のとおりである。

予算現額 4,336 万 9,000 円に対して、支出済額 4,137 万 4,168 円で、執行率 95.4%となっており、不用額は 199 万 4,832 円である。

支出済額は前年度と比較して 596 万 815 円 ( 12.6% ) 減少しているが、これは公債費で 125 万 4,393 円、管理費で 8 万 3,870 円が増加したものの、建設費で 729 万 9,078 円が減少したためである。

支出済額の内訳は、管理費 2,662 万 6,042 円( 浄化槽管理費 1,744 万 8,408 円等 ) 建設費 688 万 8,072 円( 浄化槽整備推進補助事業費 ) 公債費 786 万 54 円 ( 元金 547 万 7,020 円、利子 238 万 3,034 円 ) である。

表 4 予算執行状況

( 単位 : 円 ・ % )

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	43,369,000	48,053,000	4,684,000	9.7
支 出 済 額	41,374,168	47,334,983	5,960,815	12.6
執 行 率	95.4	98.5	3.1	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	1,994,832	718,017	1,276,815	177.8

表 5 款別決算状況

( 単位 : 円 ・ % )

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
管 理 費	26,626,042	64.4	26,542,172	56.1	83,870	0.3
建 設 費	6,888,072	16.6	14,187,150	30.0	7,299,078	51.4
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	7,860,054	19.0	6,605,661	14.0	1,254,393	19.0
合 計	41,374,168	100.0	47,334,983	100.0	5,960,815	12.6

ウ 業務実績等

浄化槽の整備状況は、表6のとおりである。

水洗化人口は前年度と比較して24人増加の1,572人となっており、全体計画人口に対する水洗化普及率は前年度と比較して1.3ポイント上昇の81.4%となっている。

なお、事業債の状況は、表7のとおりである。

表6 浄化槽の整備状況

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	163,594	165,099	1,505	0.9
全体計画人口 (人)	1,932	1,932	0	-
水洗化人口 (人)	1,572	1,548	24	1.6
水洗化普及率 (水洗化人口 / 全体計画人口) (%)	81.4	80.1	1.3	-
平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	265	257	8	3.1
年間汚水処理水量 (千m <sup>3</sup> )	97	94	3	3.2
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	97	94	3	3.2
有 収 率 (年間有収水量 / 年間汚水処理水量) (%)	100.0	100.0	0	-

浄化槽市町村整備推進事業は、北上総合支所所管区域の公共下水道計画区域以外が対象区域となっている。また、表中の水洗化普及率は、全体計画人口に対する水洗化人口の割合を算出した。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	21年度
年度当初元金未償還額	137,198,821
当年度元金借入額	3,800,000
当年度元金償還額	5,477,020
年度末元金未償還額	135,521,801
翌年度以降元利合計償還見込額	162,100,198

(10) 国民健康保険事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額 185 億 8,384 万 2 千円(前年度比 2 億 4,437 万 9 千円減)に対して、歳入 189 億 5,563 万 8 千円(前年度比 3 億 5,671 万 1 千円増、執行率 102.0%)、歳出 182 億 2,008 万 2 千円(前年度比 1 億 137 万 8 千円減、執行率 98.0%)で、歳入歳出差引額は 7 億 3,555 万 6 千円(前年度比 4 億 5,808 万 9 千円増)であり、実質収支額は 7 億 3,555 万 6 千円(前年度比 4 億 5,808 万 9 千円増)の黒字となっており、その全額を財政調整基金に積立てし、決算されている。

表1 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		18,583,842	18,828,221	244,379	1.3
歳 入 総 額	収 入 済 額	18,955,638	18,598,927	356,711	1.9
	執 行 率	102.0	98.8	3.2	-
歳 出 総 額	支 出 済 額	18,220,082	18,321,460	101,378	0.6
	執 行 率	98.0	97.3	0.7	-
歳 入 歳 出 差 引 額		735,556	277,467	458,089	165.1
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 額 繰 越 額	0	0	0	-
	繰 越 明 許 費 額	0	0	0	-
	事 故 繰 越 し 額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		735,556	277,467	458,089	165.1

## ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 185 億 8,384 万 2,000 円に対して、調定額 221 億 1,702 万 368 円、収入済額 189 億 5,563 万 8,398 円で、執行率 102.0%、収入率 85.7%となっており、3 億 8,162 万 4,611 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 27 億 7,975 万 7,359 円である。

収入済額は前年度と比較して 3 億 5,671 万 1,059 円(1.9%)増加しているが、これは主に国民健康保険税で 1 億 9,157 万 3,979 円、繰入金で 4,949 万 499 円、共同事業交付金で 2,625 万 2,627 円が減少したものの、療養給付費等交付金で 4 億 7,902 万 4,000 円、前期高齢者交付金で 8,489 万 1,505 円、国庫支出金で 6,632 万 6,921 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、国庫支出金 49 億 922 万 1,901 円(療養給付費等負担金 34 億 6,715 万 7,648 円等)、国民健康保険税 46 億 2,017 万 9,213 円(一般被保険者国民健康保険税 42 億 8,533 万 2,731 円、退職被保険者等国民健康保険税 3 億 3,484 万 6,482 円)、前期高齢者交付金 43 億 7,497 万 5,615 円である。

不納欠損額は前年度と比較して 2,953 万 788 円(7.2%)減少している。

不納欠損額は、全額国民健康保険税 3 億 8,162 万 4,611 円(一般被保険者国民健康保険税 1 万 7,948 件、退職被保険者等国民健康保険税 1,304 件)である。

収入未済額は前年度と比較して 830 万 4,476 円(0.3%)増加している。

収入未済額は、全額国民健康保険税 27 億 7,975 万 7,359 円(一般被保険者国民健康保険税 26 億 2,213 万 5,976 円、退職被保険者等国民健康保険税 1 億 5,762 万 1,383 円)である。

表2 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	18,583,842,000	18,828,221,000	244,379,000	1.3
調 定 額	22,117,020,368	21,781,535,621	335,484,747	1.5
収 入 済 額	18,955,638,398	18,598,927,339	356,711,059	1.9
執 行 率	102.0	98.8	3.2	-
収 入 率	85.7	85.4	0.3	-
不 納 欠 損 額	381,624,611	411,155,399	29,530,788	7.2
収 入 未 済 額	2,779,757,359	2,771,452,883	8,304,476	0.3

表3 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国民健康保険税	4,620,179,213	24.4	4,811,753,192	25.9	191,573,979	4.0
使用料及び手数料	3,855,400	0.0	4,278,036	0.0	422,636	9.9
国庫支出金	4,909,221,901	25.9	4,842,894,980	26.0	66,326,921	1.4
療養給付費等交付金	1,325,260,000	7.0	846,236,000	4.5	479,024,000	56.6
前期高齢者交付金	4,374,975,615	23.1	4,290,084,110	23.1	84,891,505	2.0
県 支 出 金	814,194,038	4.3	810,876,732	4.4	3,317,306	0.4
共 同 事 業 交 付 金	1,976,136,434	10.4	2,002,389,061	10.8	26,252,627	1.3
財 産 収 入	2,221,970	0.0	3,151,454	0.0	929,484	29.5
繰 入 金	907,882,542	4.8	957,373,041	5.1	49,490,499	5.2
繰 越 金	0	0.0	800,000	0.0	800,000	皆減
諸 収 入	21,711,285	0.1	29,090,733	0.2	7,379,448	25.4
合 計	18,955,638,398	100.0	18,598,927,339	100.0	356,711,059	1.9

## イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額185億8,384万2,000円に対して、支出済額182億2,008万1,662円で、執行率98.0%となっており、不用額は3億6,376万338円である。

支出済額は前年度と比較して1億137万7,927円(0.6%)減少しているが、これは主に後期高齢者支援金等で1億8,648万3,721円、共同事業拠出金で8,672万5,408円が増加したものの、老人保健拠出金で3億3,082万7,946円、総務費で2,968万2,510円、介護納付金で2,959万3,198円が減少したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費125億5,838万375円(一般被保険者療養給付費105億2,884万4,835円等)、後期高齢者支援金等23億5,815万9,737円(後期高齢者支援金23億5,783万8,890円等)、共同事業拠出金21億45万4,098円(保険財政共同安定化事業拠出金17億1,917万6,594円等)である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	18,583,842,000	18,828,221,000	244,379,000	1.3
支 出 済 額	18,220,081,662	18,321,459,589	101,377,927	0.6
執 行 率	98.0	97.3	0.7	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	363,760,338	506,761,411	143,001,073	28.2

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総 務 費	128,953,124	0.7	158,635,634	0.9	29,682,510	18.7
保 険 給 付 費	12,558,380,375	68.9	12,557,711,796	68.5	668,579	0.0
後期高齢者支援金等	2,358,159,737	12.9	2,171,676,016	11.9	186,483,721	8.6
前期高齢者納付金等	6,705,177	0.0	2,924,170	0.0	3,781,007	129.3
老人保健拠出金	2,190,323	0.0	333,018,269	1.8	330,827,946	99.3
介 護 納 付 金	885,618,720	4.9	915,211,918	5.0	29,593,198	3.2
共 同 事 業 拠 出 金	2,100,454,098	11.5	2,013,728,690	11.0	86,725,408	4.3
保 健 事 業 費	157,330,380	0.9	146,745,808	0.8	10,584,572	7.2
基 金 積 立 金	2,221,970	0.0	3,151,454	0.0	929,484	29.5
諸 支 出 金	20,067,758	0.1	18,655,834	0.1	1,411,924	7.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	18,220,081,662	100.0	18,321,459,589	100.0	101,377,927	0.6

## ウ 業務実績等

国民健康保険の加入状況は、表6のとおりである。

加入世帯数は前年度と比較して160世帯減少の2万7,332世帯、被保険者数は前年度と比較して873人減少の5万1,961人、人口に占める被保険者数の割合は前年度と比較して0.3ポイント低下の31.6%となっている。

国民健康保険税収入状況は、表7のとおりである。

収入率は前年度と比較して0.8ポイント低下の59.4%となっており、うち現年度分が87.3%（医療給付費分87.4%、後期高齢者支援金分87.4%、介護納付金分86.3%）、滞納繰越分が8.6%（医療給付費分8.3%、後期高齢者支援金分13.6%、介護納付金分8.3%）となっている。

収入未済額は前年度と比較して830万4,476円増加の27億7,975万7,359円であり、その内訳は現年度分6億3,564万2,410円（医療給付費分4億6,867万8,442円、後期高齢者支援金分1億1,709万3,900円、介護納付金分4,987万68円）、滞納繰越分21億4,411万4,949円（医療給付費分18億7,565万57円、後期高齢者支援金分1億67万3,377円、介護納付金分1億6,779万1,515円）である。

療養費支払状況は、表8のとおりである。

保険者負担金は前年度と比較して2,291万9,423円増加の124億2,214万6,999円で、1世帯当たり給付額は前年度と比較して1万1,514円増加の45万4,059円である。

表6 国民健康保険加入状況

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減		
			(A) - (B)	増減率(%)	
人 口 (人)	164,394	165,815	1,421	0.9	
加 入 世 帯 数 (世帯)	27,332	27,492	160	0.6	
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者 数 (人)	49,617	51,155	1,538	3.0
	退 職 被 保 険 者 数 (人)	2,344	1,679	665	39.6
	計 (人)	51,961	52,834	873	1.7
人口に占める被保険者数の割合 (%)	31.6	31.9	0.3	-	
1世帯当たり被保険者数 (人)	1.9	1.9	0.0	-	

人口、加入世帯数、被保険者数は、年間平均数値である。

表7 国民健康保険税収入状況

(単位:円・%)

区 分		21年度 (A)	20年度 (B)	比較 (A) - (B)	増減 増減率	
現 年 度 分	医療分 給付費	調定額	3,724,322,446	3,854,609,907	130,287,461	3.4
		収入済額	3,255,644,004	3,383,828,008	128,184,004	3.8
		収入率	87.4	87.8	0.4	-
		不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	468,678,442	470,781,899	2,103,457	0.4	
	後期高齢者分 支援金	調定額	930,613,525	955,329,389	24,715,864	2.6
		収入済額	813,519,625	838,749,209	25,229,584	3.0
		収入率	87.4	87.8	0.4	-
		不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	117,093,900	116,580,180	513,720	0.4	
	介護分 納付金	調定額	364,618,129	381,392,704	16,774,575	4.4
		収入済額	314,748,061	330,644,310	15,896,249	4.8
		収入率	86.3	86.7	0.4	-
		不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	49,870,068	50,748,394	878,326	1.7	
	計	調定額	5,019,554,100	5,191,332,000	171,777,900	3.3
収入済額		4,383,911,690	4,553,221,527	169,309,837	3.7	
収入率		87.3	87.7	0.4	-	
不納欠損額		0	0	0	-	
収入未済額	635,642,410	638,110,473	2,468,063	0.4		
滞 納 繰 越 分	医療分 給付費	調定額	2,430,742,998	2,587,085,689	156,342,691	6.0
		収入済額	202,719,055	239,234,122	36,515,067	15.3
		収入率	8.3	9.2	0.9	-
		不納欠損額	352,373,886	379,339,440	26,965,554	7.1
	収入未済額	1,875,650,057	1,968,512,127	92,862,070	4.7	
	後期高齢者分 支援金	調定額	116,501,042	-	116,501,042	皆増
		収入済額	15,827,665	-	15,827,665	皆増
		収入率	13.6	-	13.6	-
		不納欠損額	0	-	0	-
	収入未済額	100,673,377	-	100,673,377	皆増	
	介護分 納付金	調定額	214,763,043	215,943,785	1,180,742	0.5
		収入済額	17,720,803	19,297,543	1,576,740	8.2
		収入率	8.3	8.9	0.6	-
		不納欠損額	29,250,725	31,815,959	2,565,234	8.1
	収入未済額	167,791,515	164,830,283	2,961,232	1.8	
	計	調定額	2,762,007,083	2,803,029,474	41,022,391	1.5
収入済額		236,267,523	258,531,665	22,264,142	8.6	
収入率		8.6	9.2	0.6	-	
不納欠損額		381,624,611	411,155,399	29,530,788	7.2	
収入未済額	2,144,114,949	2,133,342,410	10,772,539	0.5		
合 計	調定額	7,781,561,183	7,994,361,474	212,800,291	2.7	
	収入済額	4,620,179,213	4,811,753,192	191,573,979	4.0	
	収入率	59.4	60.2	0.8	-	
	不納欠損額	381,624,611	411,155,399	29,530,788	7.2	
	収入未済額	2,779,757,359	2,771,452,883	8,304,476	0.3	

表 8 療養費支払状況

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
総 医 療 費 (円)	15,370,642,403	15,373,564,619	2,922,216	0.0
保 険 者 負 担 金 (円)	12,422,146,999	12,399,227,576	22,919,423	0.2
1世帯当たり給付額(円)	454,059	442,545	11,514	2.6
1人当たり給付額(円)	238,553	234,301	4,252	1.8
受 診 総 件 数 (件)	808,514	816,948	8,434	1.0
受 診 率 (%)	1,552.7	1,543.7	9.0	-

(11) 後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額13億907万9千円に対して、歳入13億511万2千円(執行率99.7%)、歳出12億8,331万4千円(執行率98.0%)で、歳入歳出差引額は2,179万8千円であり、実質収支額は2,179万8千円の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

表1 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		21年度	20年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	1,309,079	1,255,077	54,002	4.3
歳 入 総 額	収 入 済 額	1,305,112	1,233,129	71,983	5.8
	執 行 率	99.7	98.3	1.4	-
歳 出 総 額	支 出 済 額	1,283,314	1,232,290	51,024	4.1
	執 行 率	98.0	98.2	0.2	-
歳 入 歳 出 差 引 額		21,798	839	20,959	2,498.1
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遜 次 額 繰 越 明 許 費 額	0	0	0	-
	繰 越 明 許 費 額	0	0	0	-
	事 故 繰 越 額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		21,798	839	20,959	2,498.1

## ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 13 億 907 万 9,000 円に対して、調定額 13 億 2,280 万 2,766 円、収入済額 13 億 511 万 1,766 円で、執行率 99.7%、収入率 98.7%となっており、収入未済額は 1,769 万 1,000 円である。

収入済額は前年度と比較して 7,198 万 2,280 円 (5.8%) 増加しているが、これは主に国庫支出金で 430 万 5,000 円が減少したものの、後期高齢者医療保険料で 4,075 万 6,000 円、繰入金で 3,163 万 2,179 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 9 億 4,114 万 400 円、繰入金 3 億 3,880 万 4,609 円 (後期高齢者医療保険基盤安定繰入金 3 億 1,089 万 9,128 円等) である。

収入未済額は前年度と比較して 56 万 7,500 円 (3.3%) 増加している。

収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料 1,769 万 1,000 円 (現年度分 2,258 件、滞納繰越分 1,126 件) である。

表 2 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,309,079,000	1,255,077,000	54,002,000	4.3
調 定 額	1,322,802,766	1,250,252,986	72,549,780	5.8
収 入 済 額	1,305,111,766	1,233,129,486	71,982,280	5.8
執 行 率	99.7	98.3	1.4	-
収 入 率	98.7	98.6	0.1	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	17,691,000	17,123,500	567,500	3.3

表 3 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
後期高齢者医療保険料	941,140,400	72.1	900,384,400	73.0	40,756,000	4.5
使用料及び手数料	1,039,100	0.1	563,700	0.0	475,400	84.3
繰 入 金	338,804,609	26.0	307,172,430	24.9	31,632,179	10.3
繰 越 金	839,000	0.1	-	-	839,000	皆増
諸 収 入	23,288,657	1.8	20,703,956	1.7	2,584,701	12.5
国 庫 支 出 金	-	-	4,305,000	0.3	4,305,000	皆減
合 計	1,305,111,766	100.0	1,233,129,486	100.0	71,982,280	5.8

## イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額13億907万9,000円に対して、支出済額12億8,331万4,266円で、執行率98.0%となっており、不用額は2,576万4,734円である。

支出済額は前年度と比較して5,102万3,780円(4.1%)増加しているが、これは主に後期高齢者医療広域連合納付金で4,035万3,839円が増加したためである。

支出済額の内訳は、総務費2,044万4,206円(後期高齢者一般管理費1,575万7,373円、徴収費468万6,833円)、保健事業費3,006万1,332円、後期高齢者医療広域連合納付金12億3,156万4,728円、諸支出金124万4,000円(保険料還付金122万8,900円、一般会計繰出金1万5,100円)である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,309,079,000	1,255,077,000	54,002,000	4.3
支 出 済 額	1,283,314,266	1,232,290,486	51,023,780	4.1
執 行 率	98.0	98.2	0.2	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	25,764,734	22,786,514	2,978,220	13.1

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総 務 費	20,444,206	1.6	18,359,442	1.5	2,084,764	11.4
保 健 事 業 費	30,061,332	2.3	22,720,155	1.8	7,341,177	32.3
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,231,564,728	96.0	1,191,210,889	96.7	40,353,839	3.4
諸 支 出 金	1,244,000	0.1	0	0.0	1,244,000	皆増
合 計	1,283,314,266	100.0	1,232,290,486	100.0	51,023,780	4.1

ウ 業務実績等

後期高齢者医療制度の加入状況は、表6のとおりである。

被保険者数は前年度と比較して262人増加の2万1,998人、人口に占める被保険者数の割合は前年度と比較して0.3ポイント上昇の13.4%となっている。

後期高齢者医療保険料収入状況は、表7のとおりである。

収入率は前年度と比較して0.1ポイント上昇の98.2%となっており、うち現年度分が98.9%（特別徴収保険料100.1%、普通徴収保険料96.6%）、滞納繰越分が58.3%（普通徴収保険料）となっている。

収入未済額は前年度と比較して56万7,500円増加の1,769万1,000円であり、その内訳は現年度分996万5,900円（特別徴収保険料マイナス80万9,300円、普通徴収保険料1,077万5,200円）、滞納繰越分772万5,100円（普通徴収保険料）である。

表6 後期高齢者医療保険加入状況

区 分	21年度	20年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率(%)
人 口 (人)	164,394	165,815	1,421	0.9
被 保 険 者 数				
75 歳 以 上 (人)	21,355	21,041	314	1.5
65 歳 以 上 75 歳 未 満 で 一定の障害があると認められた者 (人)	643	695	52	7.5
計 (人)	21,998	21,736	262	1.2
人口に占める被保険者数の割合 (%)	13.4	13.1	0.3	-

人口、被保険者数は、年間平均数値である。

表7 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分		21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
現 年 度 分	特別徴収 保険料	調定額	624,511,000	624,264,300	246,700	0.0
		収入済額	625,320,300	625,365,200	44,900	0.0
		収入率	100.1	100.2	0.1	-
		不納欠損額	0	0	0	-
		収入未済額	809,300	1,100,900	291,600	-
	普通徴収 保険料	調定額	315,780,900	293,243,600	22,537,300	7.7
		収入済額	305,005,700	275,019,200	29,986,500	10.9
		収入率	96.6	93.8	2.8	-
		不納欠損額	0	0	0	-
		収入未済額	10,775,200	18,224,400	7,449,200	40.9
	計	調定額	940,291,900	917,507,900	22,784,000	2.5
		収入済額	930,326,000	900,384,400	29,941,600	3.3
		収入率	98.9	98.1	0.8	-
		不納欠損額	0	0	0	-
		収入未済額	9,965,900	17,123,500	7,157,600	41.8
滞納繰越分	普通徴収 保険料	調定額	18,539,500	-	18,539,500	皆増
		収入済額	10,814,400	-	10,814,400	皆増
		収入率	58.3	-	58.3	-
		不納欠損額	0	-	0	-
		収入未済額	7,725,100	-	7,725,100	皆増
合 計	調定額	958,831,400	917,507,900	41,323,500	4.5	
	収入済額	941,140,400	900,384,400	40,756,000	4.5	
	収入率	98.2	98.1	0.1	-	
	不納欠損額	0	0	0	-	
	収入未済額	17,691,000	17,123,500	567,500	3.3	

特別徴収保険料の収入未済額 80万9,300円がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったが、平成21年度中に還付することができず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

## (12) 老人保健医療特別会計

老人保健医療制度については、後期高齢者医療制度の創設に伴い、平成 19 年度をもって廃止されたが、過誤調整や事後請求に係る支払い等については、制度廃止後 3 年間は老人保健医療特別会計で行うこととされている。

決算収支の状況は、表 1 のとおりである。

予算現額 7,228 万 2 千円（前年度比 17 億 3,540 万 1 千円減）に対して、歳入総額 2,753 万 8 千円（前年度比 17 億 3,076 万 9 千円減、執行率 38.1%）、歳出総額 2,753 万 8 千円（前年度比 17 億 5,186 万 9 千円減、執行率 38.1%）で決算されている。

表 1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		21年度	20年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	72,282	1,807,683	1,735,401	96.0
歳 入 総 額	収 入 済 額	27,538	1,758,307	1,730,769	98.4
	執 行 率	38.1	97.3	59.2	-
歳 出 総 額	支 出 済 額	27,538	1,779,407	1,751,869	98.5
	執 行 率	38.1	98.4	60.3	-
歳 入 歳 出 差 引 額		0	21,100	21,100	-
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	-
	事 故 繰 越 額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		0	21,100	21,100	-

## ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 7,228 万 2,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 2,753 万 8,137 円で、執行率 38.1%、収入率 100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して 17 億 3,076 万 9,168 円(98.4%)減少しているが、これは主に支払基金交付金で 7 億 5,284 万 9,576 円、国庫支出金で 6 億 8,862 万 2,885 円等が減少したためである。

収入済額の主なものは、国庫支出金 2,275 万 9,878 円(老人医療費負担金)、諸収入 316 万 4,789 円(診療報酬等精算返還金 158 万 8,052 円、第三者納付金 132 万 6,375 円、返納金 25 万 362 円)である。

表 2 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	72,282,000	1,807,683,000	1,735,401,000	96.0
調 定 額	27,538,137	1,758,307,305	1,730,769,168	98.4
収 入 済 額	27,538,137	1,758,307,305	1,730,769,168	98.4
執 行 率	38.1	97.3	59.2	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

表 3 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
支 払 基 金 交 付 金	484,619	1.8	753,334,195	42.8	752,849,576	99.9
国 庫 支 出 金	22,759,878	82.6	711,382,763	40.5	688,622,885	96.8
県 支 出 金	0	0.0	172,858,121	9.8	172,858,121	皆減
繰 入 金	1,128,851	4.1	115,053,123	6.5	113,924,272	99.0
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 収 入	3,164,789	11.5	5,679,103	0.3	2,514,314	44.3
合 計	27,538,137	100.0	1,758,307,305	100.0	1,730,769,168	98.4

イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 4、5 のとおりである。

予算現額 7,228 万 2,000 円に対して、支出済額 2,753 万 8,137 円で、執行率 38.1%となっており、不用額は 4,474 万 3,863 円である。

支出済額は前年度と比較して 17 億 5,186 万 8,948 円(98.5%)減少しているが、これは主に医療諸費で 13 億 9,796 万 864 円が減少したためである。

支出済額の主なものは、前年度繰上充用金 2,109 万 9,780 円、医療諸費 358 万 8,866 円(医療給付費 310 万 8,349 円等)である。

表 4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	72,282,000	1,807,683,000	1,735,401,000	96.0
支 出 済 額	27,538,137	1,779,407,085	1,751,868,948	98.5
執 行 率	38.1	98.4	60.3	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	44,743,863	28,275,915	16,467,948	58.2

表 5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総 務 費	1,006,613	3.7	3,252,898	0.2	2,246,285	69.1
医 療 諸 費	3,588,866	13.0	1,401,549,730	78.8	1,397,960,864	99.7
諸 支 出 金	1,842,878	6.7	2,120,707	0.1	277,829	13.1
前年度繰上充用金	21,099,780	76.6	372,483,750	20.9	351,383,970	94.3
合 計	27,538,137	100.0	1,779,407,085	100.0	1,751,868,948	98.5

(13) 介護保険事業特別会計

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額 100億1,025万5千円(前年度比7億3,955万6千円増)に対して、歳入総額 97億9,025万4千円(前年度比6億3,657万5千円増、執行率97.8%)、歳出総額 97億8,592万1千円(前年度比7億2,653万7千円増、執行率97.8%)で、歳入歳出差引額は433万3千円(前年度比8,996万2千円減)であり、実質収支額は433万3千円(前年度比8,996万2千円減)の黒字となっており、その全額を財政調整基金に積立てし、決算されている。

表1 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		21年度	20年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	10,010,255	9,270,699	739,556	8.0
歳 入 総 額	収 入 済 額	9,790,254	9,153,679	636,575	7.0
	執 行 率	97.8	98.7	0.9	-
歳 出 総 額	支 出 済 額	9,785,921	9,059,384	726,537	8.0
	執 行 率	97.8	97.7	0.1	-
歳 入 歳 出 差 引 額		4,333	94,295	89,962	95.4
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	-
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	-
実 質 収 支 額		4,333	94,295	89,962	95.4

## ア 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 100 億 1,025 万 5,000 円に対して、調定額 98 億 9,519 万 7,459 円、収入済額 97 億 9,025 万 4,344 円で、執行率 97.8%、収入率 98.9%となっており、2,473 万 1,300 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 8,021 万 1,815 円である。

収入済額は前年度と比較して 6 億 3,657 万 5,189 円(7.0%)増加しているが、これは主に繰入金で 2 億 3,056 万 5,316 円、介護保険料で 1 億 2,835 万 8,400 円、県支出金で 1 億 41 万 313 円、国庫支出金で 9,842 万 3,201 円、支払基金交付金で 8,011 万 4,883 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 28 億 1,330 万 1,000 円(介護給付費交付金 27 億 7,546 万 9,000 円等)、国庫支出金 23 億 5,193 万 9,074 円(介護給付費負担金 16 億 8,493 万 3,074 円等)、介護保険料 17 億 356 万 1,900 円である。

不納欠損額は前年度と比較して 1,801 万 301 円(42.1%)減少している。

不納欠損額の内訳は、全額介護保険料 2,473 万 1,300 円(4,268 件)である。

収入未済額は前年度と比較して 502 万 7,800 円(6.7%)増加している。

収入未済額の内訳は、介護保険料 6,238 万 2,600 円、諸収入 1,782 万 9,215 円(返納金 1,275 万 4,636 円、不正利得徴収金 504 万 3,379 円等)である。

表2 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	10,010,255,000	9,270,699,000	739,556,000	8.0
調定額	9,895,197,459	9,271,604,771	623,592,688	6.7
収入済額	9,790,254,344	9,153,679,155	636,575,189	7.0
執行率	97.8	98.7	0.9	-
収入率	98.9	98.7	0.2	-
不納欠損額	24,731,300	42,741,601	18,010,301	42.1
収入未済額	80,211,815	75,184,015	5,027,800	6.7

表3 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
介護保険料	1,703,561,900	17.4	1,575,203,500	17.2	128,358,400	8.1
使用料及び手数料	482,500	0.0	593,300	0.0	110,800	18.7
国庫支出金	2,351,939,074	24.0	2,253,515,873	24.6	98,423,201	4.4
支払基金交付金	2,813,301,000	28.7	2,733,186,117	29.9	80,114,883	2.9
県支出金	1,418,365,775	14.5	1,317,955,462	14.4	100,410,313	7.6
財産収入	1,703,553	0.0	2,524,026	0.0	820,473	32.5
繰入金	1,500,765,542	15.3	1,270,200,226	13.9	230,565,316	18.2
繰越金	0	0.0	15,000	0.0	15,000	皆減
諸収入	135,000	0.0	485,651	0.0	350,651	72.2
合計	9,790,254,344	100.0	9,153,679,155	100.0	636,575,189	7.0

## イ 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表4、5のとおりである。

予算現額100億1,025万5,000円に対して、支出済額97億8,592万1,321円で、執行率97.8%となっており、不用額は2億2,433万3,679円である。

支出済額は前年度と比較して7億2,653万6,921円(8.0%)増加しているが、これは主に基金積立金で8,363万506円、総務費で1,524万7,949円が減少したものの、保険給付費で7億2,720万3,227円、諸支出金で7,635万4,944円、地域支援事業費で2,327万9,754円が増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費93億1,276万4,958円(施設介護サービス給付費34億2,234万3,905円、居宅介護サービス給付費33億7,384万3,455円等)、地域支援事業費2億2,435万6,694円(地域包括支援センター運営費1億156万5,450円等)、総務費1億4,965万4,588円(認定審査会共同設置負担金5,258万1,000円等)である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	10,010,255,000	9,270,699,000	739,556,000	8.0
支 出 済 額	9,785,921,321	9,059,384,400	726,536,921	8.0
執 行 率	97.8	97.7	0.1	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	224,333,679	211,314,600	13,019,079	6.2

表5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総 務 費	149,654,588	1.5	164,902,537	1.8	15,247,949	9.2
保 険 給 付 費	9,312,764,958	95.2	8,585,561,731	94.8	727,203,227	8.5
財政安定化基金拠出金	0	0.0	1,599,619	0.0	1,599,619	皆減
地 域 支 援 事 業 費	224,356,694	2.3	201,076,940	2.2	23,279,754	11.6
保 健 福 祉 事 業 費	3,615,529	0.0	3,438,459	0.0	177,070	5.1
基 金 積 立 金	1,691,588	0.0	85,322,094	0.9	83,630,506	98.0
諸 支 出 金	93,837,964	1.0	17,483,020	0.2	76,354,944	436.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	9,785,921,321	100.0	9,059,384,400	100.0	726,536,921	8.0

ウ 業務実績等

被保険者等の状況は、表6のとおりである。

被保険者数は前年度と比較して668人増加の4万3,947人、認定者数は前年度と比較して208人増加の6,903人、利用者数は前年度と比較して245人増加の5,510人、認定者数に対する利用者数の割合は前年度と比較して1.2ポイント上昇の79.8%となっている。

なお、介護保険料収入状況及びサービス種類別の給付状況は、表7、8のとおりである。

表6 被保険者等の状況

(単位：人・%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	
	(A)	構成比率	(B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
被 保 険 者 数	43,947	100.0	43,279	100.0	668	1.5
第1号被保険者数	43,710	99.5	43,044	99.5	666	1.5
第2号被保険者数	237	0.5	235	0.5	2	0.9
認 定 者 数	6,903	100.0	6,695	100.0	208	3.1
要 支 援 計	2,162	31.3	2,062	30.8	100	4.8
要 支 援 1	1,431	20.7	1,370	20.5	61	4.5
要 支 援 2	731	10.6	692	10.3	39	5.6
要 介 護 計	4,741	68.7	4,633	69.2	108	2.3
要 介 護 1	1,202	17.4	1,183	17.7	19	1.6
要 介 護 2	887	12.8	915	13.7	28	3.1
要 介 護 3	952	13.8	926	13.8	26	2.8
要 介 護 4	883	12.8	815	12.2	68	8.3
要 介 護 5	817	11.8	794	11.9	23	2.9
利 用 者 数	5,510	100.0	5,265	100.0	245	4.7
施 設 サ ー ビ ス	1,122	20.4	1,128	21.4	6	0.5
居 宅 サ ー ビ ス	4,029	73.1	3,806	72.3	223	5.9
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	359	6.5	331	6.3	28	8.5
認定者数に対する利用者数の割合	79.8	-	78.6	-	1.2	-

被保険者数、認定者数、利用者数は、年間平均数値である。

表7 介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分		21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
現 年 度 分	特別徴収料 保 険	調定額	1,560,922,000	1,427,637,800	133,284,200	9.3
		収入済額	1,565,118,600	1,430,681,500	134,437,100	9.4
		収入率	100.3	100.2	0.1	-
		不納欠損額	0	0	0	-
		収入未済額	4,196,600	3,043,700	1,152,900	-
	普通徴収料 保 険	調定額	168,892,800	168,956,300	63,500	0.0
		収入済額	132,761,500	136,071,300	3,309,800	2.4
		収入率	78.6	80.5	1.9	-
		不納欠損額	0	0	0	-
		収入未済額	36,131,300	32,885,000	3,246,300	9.9
	計	調定額	1,729,814,800	1,596,594,100	133,220,700	8.3
		収入済額	1,697,880,100	1,566,752,800	131,127,300	8.4
		収入率	98.2	98.1	0.1	-
		不納欠損額	0	0	0	-
		収入未済額	31,934,700	29,841,300	2,093,400	7.0
	滞納繰越分	普通徴収料 保 険	調定額	60,861,000	61,194,500	333,500
収入済額			5,681,800	8,450,700	2,768,900	32.8
収入率			9.3	13.8	4.5	-
不納欠損額			24,731,300	25,229,300	498,000	2.0
収入未済額			30,447,900	27,514,500	2,933,400	10.7
合 計	調定額	1,790,675,800	1,657,788,600	132,887,200	8.0	
	収入済額	1,703,561,900	1,575,203,500	128,358,400	8.1	
	収入率	95.1	95.0	0.1	-	
	不納欠損額	24,731,300	25,229,300	498,000	2.0	
	収入未済額	62,382,600	57,355,800	5,026,800	8.8	

特別徴収保険料の収入未済額419万6,600円がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったが、平成21年度中に還付することができず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

表8 サービス種類別の給付状況

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比較増減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
居宅 （介護 予防） 系	訪問介護	959,057,999	11.0	863,359,610	10.8	95,698,389	11.1
	訪問入浴介護	200,573,322	2.3	196,660,179	2.5	3,913,143	2.0
	訪問看護	233,526,605	2.7	191,807,353	2.4	41,719,252	21.8
	訪問リハビリテーション	25,956,954	0.3	11,587,230	0.1	14,369,724	124.0
	居宅療養管理指導	18,556,110	0.2	15,203,480	0.2	3,352,630	22.1
	通所介護	1,284,313,952	14.8	1,138,718,659	14.2	145,595,293	12.8
	通所リハビリテーション	238,478,662	2.7	211,828,405	2.6	26,650,257	12.6
	短期入所	522,587,078	6.0	503,762,823	6.3	18,824,255	3.7
	福祉用具貸与	264,361,032	3.0	238,023,873	3.0	26,337,159	11.1
	小計	3,747,411,714	43.1	3,370,951,612	42.0	376,460,102	11.2
福祉用具購入費	19,325,206	0.2	20,901,115	0.3	1,575,909	7.5	
住宅改修費	53,810,663	0.6	57,337,681	0.7	3,527,018	6.2	
介護予防支援・居宅介護支援	487,061,136	5.6	413,943,875	5.2	73,117,261	17.7	
特定施設入居者生活介護	78,299,948	0.9	64,130,876	0.8	14,169,072	22.1	
地域密着型 （介護 予防） 系	夜間対応型訪問介護	0	0.0	0	0.0	0	-
	認知症対応型通所介護	39,310,128	0.5	40,643,874	0.5	1,333,746	3.3
	小規模多機能型居宅介護	82,235,322	0.9	57,457,521	0.7	24,777,801	43.1
	認知症対応型 共同生活介護	713,745,802	8.2	651,587,822	8.1	62,157,980	9.5
	地域密着型特定施設 入居者生活介護	0	0.0	0	0.0	0	-
	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	55,990,161	0.6	52,041,546	0.6	3,948,615	7.6
	小計	891,281,413	10.2	801,730,763	10.0	89,550,650	11.2
施設 系	介護老人福祉施設	1,412,494,496	16.2	1,394,257,519	17.4	18,236,977	1.3
	介護老人保健施設	1,994,926,129	22.9	1,878,635,450	23.4	116,290,679	6.2
	介護療養型医療施設	14,923,280	0.2	22,943,988	0.3	8,020,708	35.0
	小計	3,422,343,905	39.3	3,295,836,957	41.1	126,506,948	3.8
合 計	8,699,533,985	100.0	8,024,832,879	100.0	674,701,106	8.4	



## 6 実質収支に関する調査

一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は15億3,527万5千円であり、各種会計実質収支の状況は、次のとおりである。

### 各種会計実質収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減		
			(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	773,561	361,786	411,775	113.8	
特 別 会 計	761,714	351,501	410,213	116.7	
内 訳	土 地 取 得	0	0	0	-
	診 療 所 事 業	0	0	0	-
	おしかホエールランド事業	0	0	0	-
	水産物地方卸売市場事業	0	0	0	-
	駐 車 場 事 業	0	0	0	-
	下 水 道 事 業	27	0	27	皆増
	漁業集落排水事業	0	0	0	-
	農業集落排水事業	0	0	0	-
	浄化槽整備事業	0	0	0	-
	国民健康保険事業	735,556	277,467	458,089	165.1
	後期高齢者医療	21,798	839	20,959	2,498.1
	老人保健医療	0	21,100	21,100	-
	介護保険事業	4,333	94,295	89,962	95.4
合 計	1,535,275	713,287	821,988	115.2	

## 7 財産に関する調査

財産年度末現在高の状況は、次のとおりである。

### 財産年度末現在高の状況

区 分	決 算 年 度 末 現 在 高		前 年 度 末 現 在 高		比 較 増 減		
	(A)		(B)		(A) - (B)	増減率(%)	
1 公 有 財 産	(1) 土 地 (㎡)	地 (㎡)	38,304,964.32	38,318,960.53	13,996.21	0.0	
		行政財産 (㎡)	行政財産 (㎡)	12,823,287.90	12,866,472.13	43,184.23	0.3
			普通財産 (㎡)	25,481,676.42	25,452,488.40	29,188.02	0.1
		建 物 (延面積) (㎡)	建物 (延面積) (㎡)	793,802.59	800,266.84	6,464.25	0.8
			行政財産 (㎡)	732,965.16	749,780.25	16,815.09	2.2
		普通財産 (㎡)	60,837.43	50,486.59	10,350.84	20.5	
	(2) 山 林 (㎡)	山林 (㎡)	29,500,963.56	29,501,552.56	589.00	0.0	
		行政財産 (㎡)	行政財産 (㎡)	5,133,751.31	5,133,751.31	0.00	-
			普通財産 (㎡)	24,367,212.25	24,367,801.25	589.00	0.0
		立木の推定蓄積量 (㎥)	394,542.75	395,343.88	801.13	0.2	
普通財産 (㎡)		320,077.00	320,950.87	873.87	0.3		
(3) 物 権 (地上権) (㎡)		15,010.80	16,649.64	1,638.84	9.8		
(4) 有価証券(株券)(千円)		484,470	484,470	0	-		
(5) 出資による権利(千円)		2,906,689	2,906,329	360	0.0		
2 物 品 (点)		1,162	1,164	2	0.2		
3 債 権 (千円)		1,156,458	1,306,661	150,203	11.5		

(平成22年3月31日現在)

決算年度中増減内訳							
新築	買入	売払い	市に帰属	用途廃止	分類替	撤去	錯誤等
0.00	3,629.10	2,063.21	0.00	18,184.95	303.14	0.00	2,319.71
0.00	3,472.34	-	0.00	53,139.14	445.14	0.00	6,037.43
0.00	156.76	2,063.21	0.00	34,954.19	142.00	0.00	3,717.72
307.00	0.00	0.00	0.00	451.44	0.00	2,786.29	3,533.52
307.00	0.00	-	0.00	11,887.50	0.00	1,701.07	3,533.52
0.00	0.00	0.00	0.00	11,436.06	0.00	1,085.22	0.00
0.00	0.00	589.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	589.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

新築：建物の新築により行政財産を取得したもの

買入：買入れにより新たに土地、建物を取得したもの

売払い：売り払ったもの

市に帰属：没収、取得時効完成その他法令の規定により市有となったもの

用途廃止：行政財産としての使用目的がなくなった財産を普通財産としたもの

分類替：公共物から行政財産へ編入したもの、普通財産を行政財産として公用又は公共用に供することとしたもの

撤去：建物を取り壊し、撤去材を廃棄したもの

錯誤等：誤記の訂正、端数の整理、登載漏れ及び報告漏れに係る処理を行ったもの

(平成22年3月31日現在)

区	分	決算年度末現在高	前年度末現在高	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率(%)
4	基金(千円)	11,975,582	12,479,086	503,504	4.0
	(1) 財政調整基金(千円)	3,122,610	3,181,288	58,678	1.8
	(2) 減債基金(千円)	69,308	69,302	6	0.0
	(3) 国際交流基金(千円)	125,562	136,921	11,359	8.3
	(4) 庁舎建設基金(千円)	767,051	1,491,077	724,026	48.6
	(5) 21世紀の田園文化創造基金(千円)	50,266	50,170	96	0.2
	(6) 篤志奨学資金貸与基金(千円)	27,000	17,000	10,000	58.8
	(7) 奨学資金貸与基金(千円)	207,063	206,398	665	0.3
	(8) 榊山大教職員等研修基金(千円)	15,475	15,410	65	0.4
	(9) 長寿社会対策基金(千円)	881,163	1,010,418	129,255	12.8
	(10) 藤野育英会等雄勝保育所建設基金(千円)	65,448	100,090	34,642	34.6
	(11) 国民健康保険事業財政調整基金(千円)	2,082,928	1,803,238	279,690	15.5
	(12) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金(千円)	46,000	46,000	0	-
	(13) 介護保険事業財政調整基金(千円)	1,468,131	1,372,144	95,987	7.0
	(14) 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金(千円)	4,000	4,000	0	-
	(15) 介護従事者処遇改善臨時特例基金(千円)	82,044	82,810	766	0.9
	(16) 毛利コレクション等収蔵展示施設建設基金(千円)	27,725	20,349	7,376	36.2
	(17) 優良家畜導入資金貸付基金(千円)	70,000	70,000	0	-
	(18) 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金(千円)	60,512	66,290	5,778	8.7
	(19) 道路用地取得基金(千円)	200,000	200,000	0	-
	(20) 電源立地促進対策交付金事業基金(千円)	175,545	174,964	581	0.3
	(21) 電源立地地域対策交付金事業基金(千円)	416,003	468,705	52,702	11.2
	(22) 地域づくり基金(千円)	2,004,174	1,604,942	399,232	24.9
	(23) がんばる石巻応援基金(千円)	7,574	2,570	5,004	194.7
	(24) 地域活性化・生活対策臨時交付金基金(千円)	0	285,000	285,000	皆減

## 平成 2 1 年度石巻市基金運用状況審査意見

### 第 1 審査の対象

- 平成 2 1 年度 石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況報告書
- 平成 2 1 年度 石巻市優良家畜導入資金貸付基金運用状況報告書
- 平成 2 1 年度 石巻市道路用地取得基金運用状況報告書
- 平成 2 1 年度 石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況報告書
- 平成 2 1 年度 石巻市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金運用状況報告書

### 第 2 審査の期間

平成 2 2 年 6 月 2 5 日から同年 8 月 1 2 日まで

### 第 3 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成 2 1 年度石巻市各基金運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って、円滑かつ効率的に運用されたかなどに主眼をおいて実施した。

### 第 4 審査の結果

審査に付された平成 2 1 年度石巻市各基金運用状況は、計数が正確であり、基金の運用状況は適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

## 1 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金

本基金は、肉用牛資源の維持・拡大とともに畜産業経営による高齢者等の福祉の向上を図るため、繁殖の用に供する肉用育成雌牛の貸付けを行うこととし、石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金条例（平成 17 年石巻市条例第 85 号）に基づき設置されたものである。

平成 21 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 6,051 万 2,242 円である。

### 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況

#### ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	66,289,623円	5,777,381円	60,512,242円
内 現 金	43,285,109円	2,072,118円	45,357,227円
訳 動産（肉用牛）	44頭 23,004,514円	15頭 7,849,499円	29頭 15,155,015円

#### イ 運用の状況

区 分	動 産 （ 肉 用 牛 ）	現 金	基 金
年度当初現在高	44頭 23,004,514円	43,285,109円	66,289,623円
運 貸 付	3頭 1,408,731円	1,408,731円	0円
用 返 納	18頭 9,258,230円	9,258,230円	0円
高 運 用 収 入	0頭 0円	42,071円	42,071円
国庫相当額返還金		5,819,452円	5,819,452円
年度末現在高	29頭 15,155,015円	45,357,227円	60,512,242円

## 2 優良家畜導入資金貸付基金

本基金は、畜産業の振興発展を図るため、優良種畜及び肥育用素畜の導入事業を実施する農業者に対し優良家畜導入資金の貸付けを行うこととし、石巻市優良家畜導入資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 86 号）に基づき設置されたものである。

平成 21 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 7,000 万円である。

### 優良家畜導入資金貸付基金運用状況

#### ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		錯 誤	決算年度末現在高	
基 金	70,000,000円		0円			70,000,000円	
内 訳	現 金	47,243,594円		6,693,128円		53,936,722円	
	貸 付 金	(91頭)	22,185,406円	( 25頭)	6,071,128円	184,000円	(66頭) 15,930,278円
	動産（家畜）	5頭	571,000円	4頭	622,000円	184,000円	1頭 133,000円

#### イ 運用の状況

区 分	貸 付 金		動 産 （ 家 畜 ）		現 金	基 金	
年度当初現在高	(91頭)	22,185,406円	5頭	571,000円	47,243,594円	70,000,000円	
運 用 高	貸 付 金	(12頭)	5,882,000円		5,882,000円	0円	
	償 還 金	( 37頭)	11,953,128円	4頭	622,000円	12,575,128円	0円
	錯 誤		184,000円		184,000円		
	返 還	0頭	0円	0頭	0円	0円	0円
年度末現在高	(66頭)	15,930,278円	1頭	133,000円	53,936,722円	70,000,000円	

### 3 道路用地取得基金

本基金は、道路の整備に必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、石巻市道路用地取得基金条例（平成 17 年石巻市条例第 309 号）に基づき設置されたものである。

平成 21 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 2 億円である。

#### 道路用地取得基金運用状況

##### ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金		200,000,000円	0円	200,000,000円
内 訳	現 金	200,000,000円	14,150,076円	185,849,924円
	土 地	面 積	0.00㎡	15.63㎡
		金 額	0円	14,150,076円

##### イ 運用の状況

区 分	土 地		現 金	基 金
年度当初現在高	0件	0.00㎡	0円	200,000,000円
運 用 高	取 得	5件 38.61㎡	15,577,271円	0円
	売 払	3件 22.98㎡	1,427,195円	0円
年度末現在高	2件	15.63㎡	14,150,076円	200,000,000円

#### 4 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、石巻市国民健康保険条例（平成 17 年石巻市条例第 164 号）第 8 条第 2 項に定める被保険者の高額療養の費用に係る資金の貸付けを行うため、石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 80 号）に基づき設置されたものである。

平成 21 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 4,600 万円である。

#### 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

##### ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	46,000,000円	0円	46,000,000円
内 現 金	7,740,000円	19,906,000円	27,646,000円
訳 貸 付 金	38,260,000円	19,906,000円	18,354,000円

##### イ 運用の状況

区 分	貸 付 金	現 金	基 金	
年度当初現在高	268件 38,260,000円	7,740,000円	46,000,000円	
運 用 高 金	貸 付 金	300件 39,291,000円	39,291,000円 0円	
	償 還	当 該 年 度 分	198件 26,845,000円	26,845,000円 0円
		当 該 年 度 前	215件 32,352,000円	32,352,000円 0円
		錯 誤	4件 —	— —
	計	417件 59,197,000円	59,197,000円 0円	
年度末現在高	151件 18,354,000円	27,646,000円	46,000,000円	

## 5 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

本基金は、石巻市介護保険条例（平成 17 年石巻市条例第 165 号）第 2 条の規定に基づき行う被保険者の介護サービスの費用が高額な場合における資金の貸付けを行うため、石巻市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 83 号）に基づき設置されたものである。

平成 21 年度も運用はなく、年度末現在高は 400 万円である。

### 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金運用状況

#### ア 現在高の状況

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基	金	4,000,000円	0円	4,000,000円
内 訳	現 金	4,000,000円	0円	4,000,000円
	貸 付 金	0円	0円	0円

#### イ 運用の状況

区	分	貸 付 金	現 金	基 金	
年 度 当 初 現 在 高		0件 0円	4,000,000円	4,000,000円	
運 用 高 金	貸 付 金	0件 0円	0円	0円	
	償 還	当 該 年 度 分	0件 0円	0円	0円
		当 該 年 度 前	0件 0円	0円	0円
		計	0件 0円	0円	0円
年 度 末 現 在 高		0件 0円	4,000,000円	4,000,000円	

## 平成 2 1 年度石巻市病院事業会計決算審査意見

### 第 1 審査の対象

平成 2 1 年度石巻市病院事業会計決算、証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

### 第 2 審査の期間

平成 2 2 年 6 月 1 日から同年 8 月 1 2 日まで

### 第 3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成 2 1 年度石巻市病院事業会計決算、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が関係法令に準拠して調製され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて行い、病院事業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているかについて、経営内容を分析した。

なお、審査手続については、決算書類及び附属書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ病院局からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

また、平成 2 1 年 2 月に策定された石巻市公立病院・診療所改革プランに基づき効率的な病院経営が推進されているかを把握するため、同プランに掲げられた数値目標の達成状況についても分析した。

### 第 4 審査の結果

審査に付された平成 2 1 年度石巻市病院事業会計決算、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は正確で適法であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

## 1 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

平成 21 年度は、業務の予定量を病床数 286 床、年延入院患者数 7 万 2,945 人、年延外来患者数 12 万 8,577 人と定め業務を執行した。

病院事業全体での業務実績は、病床数が予定量と同床の 286 床、年延入院患者数が 7 万 622 人で、予定量を 2,323 人下回っている。また、年延外来患者数は 12 万 55 人で、予定量を 8,522 人下回っており、1 日平均入院患者数は 193.5 人、1 日平均外来患者数は 496.1 人で、病床利用率は 67.7%となっている。

年延入院患者数は前年度と比較し 737 人(1.1%)増加しているが、これは石巻市立雄勝病院で 874 人減少したものの、石巻市立病院で 1,082 人、石巻市立牡鹿病院で 529 人が増加したためである。

年延外来患者数は前年度と比較して 2,381 人(2.0%)増加しているが、これは石巻市立雄勝病院で 212 人、石巻市立牡鹿病院で 185 人減少したものの、石巻市立病院で 2,778 人が増加したためである。

比較業務実績表

区分		病床数 (床)	年延入院患者数 (人)	1日平均入院患者数 (人)	病床利用率 (%)	年延外来患者数 (人)	1日平均外来患者数 (人)	
病院事業	21年度(A)	286	70,622	193.5	67.7	120,055	496.1	
	20年度(B)	286	69,885	191.5	66.9	117,674	484.3	
	19年度	286	74,199	202.7	70.9	126,171	515.0	
	比較増減	(A) - (B)	0	737	2.0	0.8	2,381	11.8
	増減率(%)	-	1.1	1.0	-	2.0	2.4	
石巻市立病院	21年度(A)	206	52,678	144.3	70.1	73,002	301.7	
	20年度(B)	206	51,596	141.4	68.6	70,224	289.0	
	19年度	206	56,372	154.0	74.8	72,530	296.0	
	比較増減	(A) - (B)	0	1,082	2.9	1.5	2,778	12.7
	増減率(%)	-	2.1	2.1	-	4.0	4.4	
石巻市立雄勝病院	21年度(A)	40	13,023	35.7	89.2	17,172	71.0	
	20年度(B)	40	13,897	38.1	95.2	17,384	71.5	
	19年度	40	12,796	35.0	87.4	19,095	77.9	
	比較増減	(A) - (B)	0	874	2.4	6.0	212	0.5
	増減率(%)	-	6.3	6.3	-	1.2	0.7	
石巻市立牡鹿病院	21年度(A)	40	4,921	13.5	33.7	29,881	123.5	
	20年度(B)	40	4,392	12.0	30.1	30,066	123.7	
	19年度	40	5,031	13.7	34.4	34,546	141.0	
	比較増減	(A) - (B)	0	529	1.5	3.6	185	0.2
	増減率(%)	-	12.0	12.5	-	0.6	0.2	

年度別診療日数 [21年度] 入院 365 日・外来 242 日

[20年度] 入院 365 日・外来 243 日

[19年度] 入院 366 日・外来 245 日

## 2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税額を含む。）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

収益的収入は、予算現額 55 億 4,078 万 2,000 円に対し、決算額は 55 億 5,305 万 4,269 円で、執行率 100.2%となっており、予算現額に対し 1,227 万 2,269 円の収入増となっている。

決算額は前年度と比較して 3 億 9,464 万 8,532 円（7.7%）増加しているが、これは特別利益で 761 万 7,090 円が減少したものの、医業収益で 3 億 2,051 万 1,097 円、医業外収益で 8,175 万 4,525 円が増加したためである。

一方、収益的支出は、予算現額 57 億 5,888 万 1,000 円に対し、決算額は 55 億 228 万 2,904 円で、執行率 95.5%となっており、不用額は 2 億 5,659 万 8,096 円である。

決算額は前年度と比較して 7,882 万 8,339 円（1.5%）増加しているが、これは特別損失で 9,361 万 2,526 円、医業外費用で 942 万 4,102 円が減少したものの、医業費用で 1 億 8,186 万 4,967 円が増加したためである。

不用額の主なものは、医業費用のうち給与費、経費、材料費である。

なお、不良債務解消補助金 1 億 4,000 万円については、予算や決算において医業外収益として扱われているが、石巻市公立病院・診療所改革プランや県の指導を受け国（総務省）に提出する地方公営企業決算状況調査では、特別利益として扱われており、統一されていない。

また、予備費については、全額不用額となっている。

### 収益的収支の予算決算比較

収入

（単位：円・%）

区 分	21年度				20年度	比較増減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
病院事業収益	5,540,782,000	5,553,054,269	12,272,269	100.2	5,158,405,737	394,648,532	7.7
医業収益	4,387,713,000	4,401,335,014	13,622,014	100.3	4,080,823,917	320,511,097	7.9
医業外収益	1,153,069,000	1,151,719,255	1,349,745	99.9	1,069,964,730	81,754,525	7.6
特別利益	0	0	0	-	7,617,090	7,617,090	皆減

支出

（単位：円・%）

区 分	21年度					20年度	比較増減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
病院事業費用	5,758,881,000	5,502,282,904	0	256,598,096	95.5	5,423,454,565	78,828,339	1.5
医業費用	5,540,550,000	5,297,074,444	0	243,475,556	95.6	5,115,209,477	181,864,967	3.6
医業外費用	208,331,000	205,208,460	0	3,122,540	98.5	214,632,562	9,424,102	4.4
特別損失	0	0	0	0	-	93,612,526	93,612,526	皆減
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0	0	-

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

資本的収入は、予算現額 8 億 345 万 5,000 円に対し、決算額は 7 億 5,783 万 205 円で、執行率 94.3%となっており、予算現額に対し 4,562 万 4,795 円の収入減となっている。

決算額は前年度と比較して 4 億 4,992 万 581 円(146.1%)増加しているが、これは主に他会計負担金で 4 億 3,996 万 70 円が増加したためである。

一方、資本的支出は、予算現額 8 億 345 万 5,000 円に対し、決算額は 7 億 5,783 万 205 円で、執行率 94.3%となっているが、翌年度繰越額 2,200 万円を差し引いた不用額は 2,362 万 4,795 円である。

決算額は前年度と比較して 4 億 4,992 万 581 円(146.1%)増加しているが、これは主に建設改良費で 4 億 4,312 万 70 円が増加したためである。

資本的支出の内訳は、石巻市立病院の手術支援(患者監視等)システム、磁気共鳴診断撮影装置(MRI)等購入及び雄勝病院耐震改修その他工事等に係る建設改良費 4 億 9,726 万 9,350 円、石巻市立病院及び看護師宿舎建設事業等に係る企業債償還金 2 億 6,056 万 855 円である。

なお、収入及び支出の翌年度繰越額 2,200 万円については、国の地域活性化・きめ細かな臨時交付金の対象事業である雄勝病院下水道接続工事に要するものである。

### 資本的収支の予算決算比較

収入

(単位:円・%)

区 分	21年度				20年度 決算額(B)	比較増減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率		(A) - (B)	増減率
資本的収入	803,455,000	757,830,205	45,624,795	94.3	307,909,624	449,920,581	146.1
他会計 出資金	260,562,000	260,560,855	1,145	100.0	253,760,344	6,800,511	2.7
他会計 負担金	542,393,000	494,109,350	48,283,650	91.1	54,149,280	439,960,070	812.5
国庫補助金	0	500,000	500,000	-	0	500,000	皆増
県補助金	500,000	2,660,000	2,160,000	532.0	0	2,660,000	皆増

支出

(単位:円・%)

区 分	21年度					20年度 決算額(B)	比較増減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率		(A) - (B)	増減率
資本的支出	803,455,000	757,830,205	22,000,000	23,624,795	94.3	307,909,624	449,920,581	146.1
建設改良 費債還	542,893,000	497,269,350	22,000,000	23,623,650	91.6	54,149,280	443,120,070	818.3
企業債 償還金	260,562,000	260,560,855	0	1,145	100.0	253,760,344	6,800,511	2.7

**(3) 予算に定められた限度条項等**

ア 一時借入金（予算第5条関係）

一時借入金限度額 16億円 最高借入額 12億6千万円

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第6条関係）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費、交際費は、予算の範囲内で執行されており、他の経費との流用は行われていない。

ウ 他会計からの補助金（予算第7条関係）

一般会計からの補助金は、予算現額3億7,526万円に対して、3億7,365万40円を収入している。

エ たな卸資産購入限度額（予算第8条関係）

たな卸資産購入限度額 7億7,500万円 購入額 7億6,219万902円

### 3 経営成績

#### (1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、次のとおりである。

収益総額 55 億 4,427 万 4,130 円に対し、費用総額 55 億 1,856 万 2,985 円で、差引き 2,571 万 1,145 円が当年度純利益となっており、前年度と比較して当年度純損益が 2 億 9,463 万 4,963 円増加している。

この結果、前年度繰越欠損金 79 億 3,032 万 9,555 円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は、前年度と比較して 2,571 万 1,145 円(0.3%)減少の 79 億 461 万 8,410 円である。

収益総額は前年度と比較して 3 億 9,398 万 4,515 円(7.6%)増加しているが、これは特別利益で 761 万 7,090 円が減少したものの、医業収益で 3 億 1,950 万 2,642 円、医業外収益で 8,209 万 8,963 円が増加したためである。

収益総額の内訳は、医業収益 43 億 9,384 万 4,202 円(79.3%)、医業外収益 11 億 5,042 万 9,928 円(20.7%)である。

費用総額は前年度と比較して 9,934 万 9,552 円(1.8%)増加しているが、これは特別損失で、9,361 万 2,526 円が減少したものの、医業費用で 1 億 7,834 万 3,674 円、医業外費用で 1,461 万 8,404 円が増加したためである。

費用総額の内訳は、医業費用 52 億 2,482 万 6,698 円(94.7%)、医業外費用 2 億 9,373 万 6,287 円(5.3%)である。

#### 比較損益計算書

(単位：円・%)

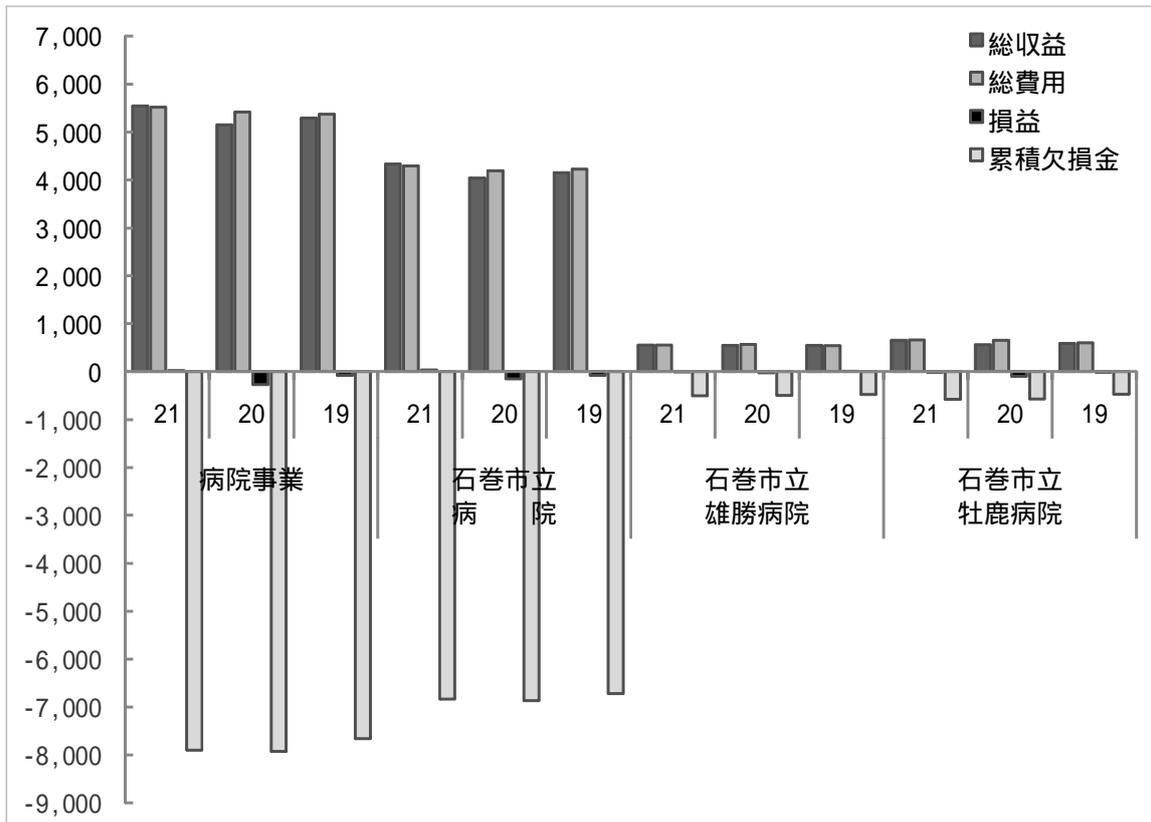
区 分	21年度		20年度		比較増減	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	(A)-(B)	増減率
医業収益	4,393,844,202	79.3	4,074,341,560	79.1	319,502,642	7.8
医業外収益	1,150,429,928	20.7	1,068,330,965	20.7	82,098,963	7.7
特別利益	0	0.0	7,617,090	0.1	7,617,090	皆減
収益総額	5,544,274,130	100.0	5,150,289,615	100.0	393,984,515	7.6
医業費用	5,224,826,698	94.7	5,046,483,024	93.1	178,343,674	3.5
医業外費用	293,736,287	5.3	279,117,883	5.2	14,618,404	5.2
特別損失	0	0.0	93,612,526	1.7	93,612,526	皆減
費用総額	5,518,562,985	100.0	5,419,213,433	100.0	99,349,552	1.8
当年度純損益	25,711,145	-	268,923,818	-	294,634,963	-
前年度繰越欠損金	7,930,329,555	-	7,661,405,737	-	268,923,818	3.5
当年度未処理欠損金	7,904,618,410	-	7,930,329,555	-	25,711,145	0.3

事業年度別収支状況等の推移

(単位：円)

区分		総収益	総費用	損益	累積欠損金
21 年度	病院事業	5,544,274,130	5,518,562,985	25,711,145	7,904,618,410
	石巻市立病院	4,336,971,981	4,297,741,363	39,230,618	6,827,720,016
	石巻市立 雄勝病院	553,007,024	557,853,680	4,846,656	499,555,715
	石巻市立 牡鹿病院	654,295,125	662,967,942	8,672,817	577,342,679
20 年度	病院事業	5,150,289,615	5,419,213,433	268,923,818	7,930,329,555
	石巻市立病院	4,044,526,123	4,195,819,842	151,293,719	6,866,950,634
	石巻市立 雄勝病院	546,270,045	567,588,413	21,318,368	494,709,059
	石巻市立 牡鹿病院	559,493,447	655,805,178	96,311,731	568,669,862
19 年度	病院事業	5,294,950,502	5,372,621,254	77,670,752	7,661,405,737
	石巻市立病院	4,154,294,612	4,228,924,930	74,630,318	6,715,656,915
	石巻市立 雄勝病院	551,624,846	544,086,009	7,538,837	473,390,691
	石巻市立 牡鹿病院	589,031,044	599,610,315	10,579,271	472,358,131

(単位：百万円)



## (2) 経営分析

経営状態の分析は、次のとおりである。

病床利用率は、年延入院患者数と年延病床数を対比し、病床の利用度をみるもので、平成21年度の病床利用率は前年度と比較して0.8ポイント上昇の67.7%となっている。

患者1人当たり入院及び外来診療収入は、診療収入と患者数を対比し、病院の機能度をみるもので、平成21年度の入院診療収入は前年度と比較して1,566円増加の3万6,572円、平成21年度の外来診療収入は前年度と比較して1,085円増加の1万1,197円となっている。

病床100床当たりの医師及び職員数は、医師及び職員数と病床数を対比し、医師及び職員の充足状況等をみるもので、平成21年度の医師数は前年度と比較して0.2人増加の13.4人、平成21年度の職員数は前年度と比較して3.1人増加の119.0人となっている。

比較経営分析表

区分	算式	21年度 (A)	20年度 (B)	19年度	比較増減 (A) - (B)
病床利用率(%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	67.7	66.9	70.9	0.8
外来入院患者比率(%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	170.0	168.4	170.0	1.6
患者1人当たり 入院診療収入(円)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	36,572	35,006	35,860	1,566
患者1人当たり 外来診療収入(円)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	11,197	10,112	9,211	1,085
入院1日平均患者数(人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診療日数}}$	193.5	191.5	202.7	2.0
外来1日平均患者数(人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$	496.1	484.3	515.0	11.8
患者100人当たり 検査件数(件)	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	34.5	35.1	(注) -	0.6
患者100人当たり 放射線件数(件)	$\frac{\text{年間放射線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	8.3	7.8	(注) -	0.5
室料差額対象病床数 対総病床数(%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総病床数}} \times 100$	14.3	14.3	14.3	0.0
室料差額収益 対総収益(%)	$\frac{\text{室料差額収益}}{\text{総収益}} \times 100$	0.6	0.6	0.6	0.0
病床100床当たり 医師数(人)	$\frac{\text{年度末医師数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	13.4	13.2	13.7	0.2
病床100床当たり 職員数(人)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	119.0	115.9	117.2	3.1

(注) 平成19年度以前の算出方法については、平成20年度以降の算出方法と異なるため、記載しない。

### (3) 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

#### ア 資産

資産合計は 93 億 5,276 万 8,156 円であり、前年度と比較して 2 億 1,145 万 6,643 円 (2.3%) 増加しているが、これは固定資産で 7,326 万 9,693 円、流動資産で 1 億 3,818 万 6,950 円が増加したためである。

資産の内訳は、固定資産 83 億 9,200 万 8,443 円 (89.7%)、流動資産 9 億 6,075 万 9,713 円 (10.3%) である。

#### イ 負債

負債合計は 20 億 6,630 万 2,745 円であり、前年度と比較して 1 億 7,364 万 9,284 円 (7.8%) 減少しているが、これは全額流動負債が減少したためである。

負債の内訳は、固定負債 7 億円 (7.5%)、流動負債 13 億 6,630 万 2,745 円 (14.6%) である。

#### ウ 資本

資本合計は 72 億 8,646 万 5,411 円であり、前年度と比較して 3 億 8,510 万 5,927 円 (5.6%) 増加しているが、これは資本金で 3,765 万 5,469 円、剰余金で 3 億 4,745 万 458 円が増加したためである。

資本の内訳は、資本金 114 億 4,050 万 4,413 円 (122.3%)、剰余金マイナス 41 億 5,403 万 9,002 円 (44.4%) である。

### 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	8,392,008,443	89.7	8,318,738,750	91.0	73,269,693	0.9
流動資産	960,759,713	10.3	822,572,763	9.0	138,186,950	16.8
資産合計	9,352,768,156	100.0	9,141,311,513	100.0	211,456,643	2.3
固定負債	700,000,000	7.5	700,000,000	7.7	0	-
流動負債	1,366,302,745	14.6	1,539,952,029	16.8	173,649,284	11.3
負債合計	2,066,302,745	22.1	2,239,952,029	24.5	173,649,284	7.8
資本金	11,440,504,413	122.3	11,402,848,944	124.7	37,655,469	0.3
剰余金	4,154,039,002	44.4	4,501,489,460	49.2	347,450,458	-
資本合計	7,286,465,411	77.9	6,901,359,484	75.5	385,105,927	5.6
負債資本合計	9,352,768,156	100.0	9,141,311,513	100.0	211,456,643	2.3

## エ 財務分析

財政状態の分析は、次のとおりである。

### (ア) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、財産構成の適正化を示し、比率が低いほど良好であるとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 1.3 ポイント低下の 89.7%となっている。

自己資本構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する自己資本の占める割合で、比率が高いほど良好であるとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 6.7 ポイント上昇の 18.5%となっている。

### (イ) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の比率で、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとの企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 283.7 ポイント低下の 486.2%となっている。

流動比率は、1 年以内に現金化できる流動資産と支払義務のある流動負債の比率で、流動性を確保するためには、200%以上が望ましいとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 16.9 ポイント上昇の 70.3%となっている。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比するもので、100%以上が望ましいとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 15.9 ポイント上昇の 66.1%となっている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の占める割合で、20%以上が望ましいとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 7.0 ポイント上昇の 20.1%となっている。

### (ウ) 収益率

経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、収益と費用の経常的な関連を示し、比率が高いほど良好であるとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 3.9 ポイント上昇の 100.5%となっている。

医業収支比率は、医業収益と医業費用を対比したもので、医業活動の能率を示し、比率が高いほど良好であるとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 3.4 ポイント上昇の 84.1%となっている。

### (イ) その他

不良債務比率は、流動負債が流動資産を上回る額である不良債務と医業収益を対比したもので、比率が低いほど良好であるとされており、平成 21 年度の比率は、前年度と比較して 8.4 ポイント低下の 9.2%となっている。

比較財務分析表

(単位：%)

区 分		算 式	2 1年度 (A)	2 0年度 (B)	1 9年度	比較増減 (A) - (B)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	89.7	91.0	91.8	1.3
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	66.9	71.3	68.0	4.4
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	18.5	11.8	11.2	6.7
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	105.1	109.4	115.9	4.3
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	486.2	769.9	818.3	283.7
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	70.3	53.4	39.3	16.9
	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	66.1	50.2	36.8	15.9
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	20.1	13.1	8.6	7.0
回 転 率	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	3.1	3.2	3.2	0.1
収 益 率	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	100.5	96.6	98.6	3.9
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	84.1	80.7	84.4	3.4
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	2.3	2.3	2.4	0.0
	不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	9.2	17.6	27.6	8.4

## 4 病院別の経営状況

### (1) 石巻市立病院

#### ア 経営成績

経営収支の状況は、次のとおりである。

#### (ア) 損益の状況

収益総額 43 億 3,697 万 1,981 円に対し、費用総額 42 億 9,774 万 1,363 円で、差引 3,923 万 618 円が当年度純利益となっており、前年度と比較して当年度純損益は 1 億 9,052 万 4,337 円増加している。

この結果、前年度繰越欠損金 68 億 6,695 万 634 円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は、前年度と比較して 3,923 万 618 円（0.6%）減少の 68 億 2,772 万 16 円である。

#### (イ) 収 益

収益総額は 43 億 3,697 万 1,981 円であり、前年度と比較して 2 億 9,244 万 5,858 円（7.2%）増加しているが、これは主に他会計負担金で 1,935 万 3,921 円、その他医業外収益で 885 万 3,991 円が減少したものの、入院収益で 1 億 2,793 万 1,232 円、他会計補助金で 9,906 万 4,816 円、外来収益で 7,861 万 1,769 円が増加したためである。

収益の内訳は、医業収益 33 億 9,765 万 3,426 円（78.3%）、医業外収益 9 億 3,931 万 8,555 円（21.7%）である。

医業収益の内訳は、入院収益 22 億 5,532 万 7,892 円、外来収益 8 億 981 万 2,542 円、その他医業収益 3 億 3,251 万 2,992 円である。

医業外収益の内訳は、受取利息配当金 1 万 3,566 円、他会計負担金 5 億 8,703 万 6,270 円、他会計補助金 3 億 296 万 40 円、国庫補助金 645 万 6,000 円、その他医業外収益 4,285 万 2,679 円である。

なお、前述の「2 予算の執行状況」の「(1)収益的収入及び支出」で述べたが、不良債務解消補助金 1 億 4,000 万円については、予算や決算において医業外収益として扱われているが、石巻市公立病院・診療所改革プランや県の指導を受け国（総務省）に提出する地方公営企業決算状況調査では、特別利益として扱われており、統一されていない。

#### (ウ) 費 用

費用総額は 42 億 9,774 万 1,363 円であり、前年度と比較して 1 億 192 万 1,521 円（2.4%）増加しているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費で 1,329 万 3,399 円、減価償却費で 735 万 1,224 円が減少したものの、材料費で 4,643 万 2,593 円、給与費で 3,303 万 4,619 円、雑損失で 2,112 万 6,624 円が増加したためである。

費用の内訳は、医業費用 40 億 3,442 万 1,782 円（93.9%）、医業外費用 2 億 6,331 万 9,581 円（6.1%）である。

医業費用の主なものは、給与費 20 億 9,474 万 5,750 円、経費 9 億 1,084 万

8,093 円、材料費 7 億 6,275 万 3,196 円である。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 6,325 万 8,774 円、  
雑損失 1 億 6 万 807 円である。

比 較 損 益 計 算 書

( 単 位 : 円 ・ % )

区 分	2 1 年 度		2 0 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A) - (B)	増 減 率
医 業 収 益	3,397,653,426	78.3	3,174,860,038	78.5	222,793,388	7.0
入 院 収 益	2,255,327,892	52.0	2,127,396,660	52.6	127,931,232	6.0
外 来 収 益	809,812,542	18.7	731,200,773	18.1	78,611,769	10.8
そ の 他 医 業 収 益	332,512,992	7.7	316,262,605	7.8	16,250,387	5.1
医 業 外 収 益	939,318,555	21.7	869,666,085	21.5	69,652,470	8.0
受 取 利 息 配 当 金	13,566	0.0	0	0.0	13,566	皆 増
他 会 計 負 担 金	587,036,270	13.5	606,390,191	15.0	19,353,921	3.2
他 会 計 補 助 金	302,960,040	7.0	203,895,224	5.0	99,064,816	48.6
国 庫 補 助 金	6,456,000	0.1	7,674,000	0.2	1,218,000	15.9
県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 医 業 外 収 益	42,852,679	1.0	51,706,670	1.3	8,853,991	17.1
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	-
収 益 総 額	4,336,971,981	100.0	4,044,526,123	100.0	292,445,858	7.2
医 業 費 用	4,034,421,782	93.9	3,940,333,486	93.9	94,088,296	2.4
給 与 費	2,094,745,750	48.7	2,061,711,131	49.1	33,034,619	1.6
材 料 費	762,753,196	17.7	716,320,603	17.1	46,432,593	6.5
経 費	910,848,093	21.2	908,294,513	21.6	2,553,580	0.3
減 価 償 却 費	233,114,648	5.4	240,465,872	5.7	7,351,224	3.1
資 産 減 耗 費	20,303,068	0.5	2,358,128	0.1	17,944,940	761.0
研 究 研 修 費	12,657,027	0.3	11,183,239	0.3	1,473,788	13.2
医 業 外 費 用	263,319,581	6.1	255,486,356	6.1	7,833,225	3.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	163,258,774	3.8	176,552,173	4.2	13,293,399	7.5
雑 損 失	100,060,807	2.3	78,934,183	1.9	21,126,624	26.8
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
費 用 総 額	4,297,741,363	100.0	4,195,819,842	100.0	101,921,521	2.4
当 年 度 純 損 益	39,230,618	-	151,293,719	-	190,524,337	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,866,950,634	-	6,715,656,915	-	151,293,719	2.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,827,720,016	-	6,866,950,634	-	39,230,618	0.6

(I) 経営分析

経営状態の分析は、次のとおりである。

病床利用率は、前年度と比較して1.5ポイント上昇の70.1%である。

患者1人当たり入院診療収入は、前年度と比較して1,581円増加の4万2,813円で、患者1人当たり外来診療収入は、前年度と比較して681円増加の1万1,093円である。

病床100床当たり医師数は、前年度と比較して0.2人減少の14.7人で、病床100床当たり職員数は、前年度と比較して3.3人増加の124.9人である。

比較経営分析表

区 分	算 式	21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	70.1	68.6	1.5
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	138.6	136.1	2.5
患 者 1 人 当 た り 入 院 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	42,813	41,232	1,581
患 者 1 人 当 た り 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	11,093	10,412	681
入 院 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	144.3	141.4	2.9
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	301.7	289.0	12.7
患 者 1 0 0 人 当 た り 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	24.4	24.6	0.2
患 者 1 0 0 人 当 た り 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	9.3	8.6	0.7
室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 対 象 病 床 数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	9.7	9.7	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.6	0.6	0.0
病 床 1 0 0 床 当 た り 医 師 数 (人)	$\frac{\text{年 度 末 医 師 数}}{\text{年 度 末 病 床 数}} \times 100$	14.7	14.9	0.2
病 床 1 0 0 床 当 た り 職 員 数 (人)	$\frac{\text{年 度 末 職 員 数}}{\text{年 度 末 病 床 数}} \times 100$	124.9	121.6	3.3

## イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

### (ア) 資産

資産合計は 70 億 859 万 9,923 円であり、前年度と比較して 1 億 732 万 5,925 円 (1.6%) 増加しているが、これは固定資産で 526 万 5,890 円、流動資産で 1 億 206 万 35 円が増加したためである。

資産の内訳は、固定資産 63 億 903 万 3,381 円 (90.0%)、流動資産 6 億 9,956 万 6,542 円 (10.0%) である。

固定資産は全額有形固定資産であり、その主なものは、建物 45 億 917 万 7,309 円、土地 7 億 6,394 万 89 円、医療機器及び備品 7 億 5,082 万 5,868 円である。

流動資産の内訳は、現金預金 1 億 6,499 万 22 円、未収金 5 億 87 万 9,896 円、貯蔵品 3,369 万 6,624 円である。

未収金の内訳は、概ね 2 か月後に納入される社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険団体連合会等の各種保険者負担分 4 億 4,154 万 4,138 円と入院及び外来患者一部負担金等 5,933 万 5,758 円である。

### (イ) 負債

負債合計は 19 億 117 万 5,510 円であり、前年度と比較して 2 億 877 万 6,806 円 (9.9%) 減少しているが、これは全額流動負債が減少したためである。

負債の内訳は、固定負債 7 億円 (10.0%)、流動負債 12 億 117 万 5,510 円 (17.1%) である。

固定負債は全額営業運転資金としての一般会計からの長期借入金であり、流動負債の主なものは、営業運転資金としての銀行からの一時借入金 9 億 3,000 万円、医薬品・診療材料購入、各種管理委託料及び賃借料等の未払金 2 億 3,559 万 8,258 円、所得税・住民税の預り諸税、預り社会保険料等のその他流動負債 3,332 万 9,152 円である。

### (ウ) 資本

資本合計は 51 億 742 万 4,413 円であり、前年度と比較して 3 億 1,610 万 2,731 円 (6.6%) 増加しているが、これは全額剰余金が増加したためである。

資本の内訳は、資本金 101 億 1,114 万 1,228 円 (144.3%)、剰余金マイナス 50 億 371 万 6,815 円 (71.4%) である。

資本金の内訳は、自己資本金 45 億 6,041 万 4,652 円、借入資本金 55 億 5,072 万 6,576 円 (建設企業債) である。

剰余金の内訳は、資本剰余金 18 億 2,400 万 3,201 円、利益剰余金マイナス 68 億 2,772 万 16 円である。

利益剰余金については、繰越欠損金 68 億 6,695 万 634 円に平成 21 年度純利益 3,923 万 618 円を合算したものである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	6,309,033,381	90.0	6,303,767,491	91.3	5,265,890	0.1
有形固定資産	6,309,033,381	90.0	6,303,767,491	91.3	5,265,890	0.1
流動資産	699,566,542	10.0	597,506,507	8.7	102,060,035	17.1
現金預金	164,990,022	2.4	114,583,230	1.7	50,406,792	44.0
未収金	500,879,896	7.1	461,702,761	6.7	39,177,135	8.5
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-
貯蔵品	33,696,624	0.5	21,220,516	0.3	12,476,108	58.8
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	7,008,599,923	100.0	6,901,273,998	100.0	107,325,925	1.6
固定負債	700,000,000	10.0	700,000,000	10.1	0	-
他会計借入金	700,000,000	10.0	700,000,000	10.1	0	-
流動負債	1,201,175,510	17.1	1,409,952,316	20.4	208,776,806	14.8
一時借入金	930,000,000	13.3	1,180,000,000	17.1	250,000,000	21.2
未払金	235,598,258	3.4	191,512,283	2.8	44,085,975	23.0
未払消費税	2,248,100	0.0	1,372,000	0.0	876,100	63.9
その他流動負債	33,329,152	0.5	37,068,033	0.5	3,738,881	10.1
負債合計	1,901,175,510	27.1	2,109,952,316	30.6	208,776,806	9.9
資本金	10,111,141,228	144.3	10,111,141,228	146.5	0	-
自己資本金	4,560,414,652	65.1	4,304,154,912	62.4	256,259,740	6.0
借入資本金	5,550,726,576	79.2	5,806,986,316	84.1	256,259,740	4.4
剰余金	5,003,716,815	71.4	5,319,819,546	77.1	316,102,731	-
資本剰余金	1,824,003,201	26.0	1,547,131,088	22.4	276,872,113	17.9
利益剰余金	6,827,720,016	97.4	6,866,950,634	99.5	39,230,618	-
資本合計	5,107,424,413	72.9	4,791,321,682	69.4	316,102,731	6.6
負債資本合計	7,008,599,923	100.0	6,901,273,998	100.0	107,325,925	1.6

(I) 財務分析

財政状態の分析は、次のとおりである。

a 構成比率

固定資産構成比率は、低いほど良好であるとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 1.3 ポイント低下の 90.0%となっている。

自己資本構成比率は、高いほど良好であるとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 8.4 ポイント上昇のマイナス 6.3%となっている。

b 財務比率

固定比率は、100%以下が望ましいとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 802.5 ポイント低下のマイナス 1,423.2%となっている。

流動比率は、200%以上が望ましいとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 15.8 ポイント上昇の 58.2%となっている。

酸性試験比率は、100%以上が望ましいとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 14.5 ポイント上昇の 55.4%となっている。

現金比率は、20%以上が望ましいとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 5.6 ポイント上昇の 13.7%となっている。

c 収益率

経常収支比率は、高いほど良好であるとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 4.5 ポイント上昇の 100.9%となっている。

医業収支比率は、高いほど良好であるとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 3.6 ポイント上昇の 84.2%となっている。

d その他

不良債務比率は、低いほど良好であるとされており、平成 21 年度の比率は、前年度と比較して 10.8 ポイント低下の 14.8%となっている。

比較財務分析表

( 単位 : % )

区 分		算 式	2 1 年 度 (A)	2 0 年 度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	90.0	91.3	1.3
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	89.2	94.3	5.1
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	6.3	14.7	8.4
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	108.6	114.8	6.2
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	1423.2	620.7	802.5
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	58.2	42.4	15.8
	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	55.4	40.9	14.5
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	13.7	8.1	5.6
回 転 率	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	4.0	4.2	0.2
収 益 率	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	100.9	96.4	4.5
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	84.2	80.6	3.6
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	2.3	2.3	0.0
	不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	14.8	25.6	10.8

ウ 石巻市公立病院・診療所改革プランの目標達成状況

平成21年2月に策定された石巻市公立病院・診療所改革プランにおいて示されている病院経営の効率化を図るための数値目標と達成状況については、次のとおりである。

(ア) 財務内容の改善に係る数値目標の達成状況

経常収支比率の数値目標 93.8%に対し、実績値は 97.7%で、数値目標を 3.9 ポイント上回っており、達成率は 104.2%となっている。

医業収支比率の数値目標 80.3%に対し、実績値は 84.2%で、数値目標を 3.9 ポイント上回っており、達成率は 104.9%となっている。

職員給与費対医業収益比率は、医業収益に対する人件費の占める割合をみるもので、この比率は低いほど人件費（固定費）の割合が低いことを示し、数値目標53.4%に対し、実績値は50.8%で、数値目標を2.6ポイント下回っており、達成率は105.1%となっている。

病床利用率の数値目標 72.5%に対し、実績値は 70.1%で、数値目標を 2.4 ポイント下回っており、達成率は 96.7%となっている。

財務内容の改善に係る数値

区	分	21年度	22年度	23年度
経常収支比率 (%) (経常収益 / 経常費用 × 100)	数値目標	93.8	98.6	100.2
	実績値	97.7		
	差引	3.9		
	達成率	104.2		
医業収支比率 (%) (医業収益 / 医業費用 × 100)	数値目標	80.3	85.3	86.8
	実績値	84.2		
	差引	3.9		
	達成率	104.9		
職員給与費対医業収益比率 (%) (職員給与 / 医業収益 × 100)	数値目標	53.4	49.6	48.6
	実績値	50.8		
	差引	2.6		
	達成率	105.1		
病床利用率 (%) (年延入院患者数 / 年延病床数 × 100)	数値目標	72.5	76.6	78.5
	実績値	70.1		
	差引	2.4		
	達成率	96.7		

上記の経常収支比率は、地方公営企業決算状況調査に基づき算定したもので、不良債務解消補助金1億4,000万円を経常収益ではなく特別利益として計上しているため、前述の比較財務分析表で示した経常収支比率とは値が異なる。

(1) 公立病院として提供すべき医療機能の確保に係る数値目標の達成状況

入院患者数の数値目標 5万 4,512 人に対し、実績値は 5万 2,678 人で、数値目標を 1,834 人下回っており、達成率は 96.6%となっている。

外来患者数の数値目標 7万 8,723 人に対し、実績値は 7万 3,002 人で、数値目標を 5,721 人下回っており、達成率は 92.7%となっている。

休日・夜間救急患者取扱件数の数値目標 1,940 人に対し、実績値は 2,115 人で、数値目標を 175 人上回っており、達成率は 109.0%となっている。

訪問診療件数の数値目標 1,600 件に対し、実績値は 1,358 件で、数値目標を 242 件下回っており、達成率は 84.9%となっている。

公立病院として提供すべき医療機能の確保に係る数値

区	分	21年度	22年度	23年度
入院患者数(人)	数値目標	54,512	57,561	59,219
	実績値	52,678		
	差引	1,834		
	達成率(%)	96.6		
外来患者数(人)	数値目標	78,723	79,373	79,373
	実績値	73,002		
	差引	5,721		
	達成率(%)	92.7		
休日・夜間救急患者取扱件数(件)	数値目標	1,940	1,940	1,940
	実績値	2,115		
	差引	175		
	達成率(%)	109.0		
訪問診療件数(件)	数値目標	1,600	1,600	1,600
	実績値	1,358		
	差引	242		
	達成率(%)	84.9		

## (2) 石巻市立雄勝病院

### ア 経営成績

経営収支の状況は、次のとおりである。

#### (ア) 損益の状況

収益総額 5 億 5,300 万 7,024 円に対し、費用総額 5 億 5,785 万 3,680 円で、差引き 484 万 6,656 円が当年度純損失となっており、前年度と比較して損失額は 1,647 万 1,712 円減少している。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金 4 億 9,470 万 9,059 円を加えた当年度未処理欠損金は、前年度と比較して 484 万 6,656 円（1.0%）増加の 4 億 9,955 万 5,715 円である。

#### (イ) 収 益

収益総額は 5 億 5,300 万 7,024 円であり、前年度と比較して 673 万 6,979 円（1.2%）増加しているが、これは主に入院収益で 823 万 8,135 円が減少したものの、他会計負担金で 966 万 9,410 円、その他医業収益で 640 万 4,356 円が増加したためである。

収益の内訳は、医業収益 4 億 4,690 万 2,647 円（80.8%）、医業外収益 1 億 610 万 4,377 円（19.2%）である。

医業収益の内訳は、入院収益 2 億 1,781 万 6,854 円、外来収益 1 億 6,352 万 5,082 円、その他医業収益 6,556 万 711 円である。

医業外収益の内訳は、受取利息配当金 9,471 円、他会計負担金 8,238 万 607 円、他会計補助金 1,120 万 2,000 円、その他医業外収益 1,251 万 2,299 円である。

#### (ウ) 費 用

費用総額は 5 億 5,785 万 3,680 円であり、前年度と比較して 973 万 4,733 円（1.7%）減少しているが、これは主に材料費で 524 万 8,109 円、給与費で 513 万 7,983 円が増加したものの、過年度損益修正損で 1,865 万 2,855 円が減少したためである。

費用の内訳は、医業費用 5 億 4,595 万 5,517 円（97.9%）、医業外費用 1,189 万 8,163 円（2.1%）である。

医業費用の主なものは、給与費 3 億 5,620 万 7,617 円、材料費 1 億 2,410 万 7,876 円、経費 5,940 万 841 円である。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 93 万 6,607 円、雑損失 1,096 万 1,556 円である。

比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医業収益	446,902,647	80.8	446,109,316	81.7	793,331	0.2
入院収益	217,816,854	39.4	226,054,989	41.4	8,238,135	3.6
外来収益	163,525,082	29.6	160,897,972	29.5	2,627,110	1.6
その他医業収益	65,560,711	11.9	59,156,355	10.8	6,404,356	10.8
医業外収益	106,104,377	19.2	100,160,729	18.3	5,943,648	5.9
受取利息配当金	9,471	0.0	78,424	0.0	68,953	87.9
他会計負担金	82,380,607	14.9	72,711,197	13.3	9,669,410	13.3
他会計補助金	11,202,000	2.0	11,347,000	2.1	145,000	1.3
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
県補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他医業外収益	12,512,299	2.3	16,024,108	2.9	3,511,809	21.9
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
収益総額	553,007,024	100.0	546,270,045	100.0	6,736,979	1.2
医業費用	545,955,517	97.9	537,626,256	94.7	8,329,261	1.5
給与費	356,207,617	63.9	351,069,634	61.9	5,137,983	1.5
材料費	124,107,876	22.2	118,859,767	20.9	5,248,109	4.4
経費	59,400,841	10.6	61,373,428	10.8	1,972,587	3.2
減価償却費	5,221,908	0.9	5,499,029	1.0	277,121	5.0
資産減耗費	903,824	0.2	719,861	0.1	183,963	25.6
研究研修費	113,451	0.0	104,537	0.0	8,914	8.5
医業外費用	11,898,163	2.1	11,309,302	2.0	588,861	5.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	936,607	0.2	1,234,197	0.2	297,590	24.1
雑損失	10,961,556	2.0	10,075,105	1.8	886,451	8.8
特別損失	0	0.0	18,652,855	3.3	18,652,855	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	18,652,855	3.3	18,652,855	皆減
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
費用総額	557,853,680	100.0	567,588,413	100.0	9,734,733	1.7
当年度純損益	4,846,656	-	21,318,368	-	16,471,712	-
前年度繰越欠損金	494,709,059	-	473,390,691	-	21,318,368	4.5
当年度未処理欠損金	499,555,715	-	494,709,059	-	4,846,656	1.0

(I) 経営分析

経営状態の分析は、次のとおりである。

病床利用率は、前年度と比較して6.0ポイント低下の89.2%である。

患者1人当たり入院診療収入は、前年度と比較して460円増加の1万6,726円で、患者1人当たり外来診療収入は、前年度と比較して267円増加の9,523円である。

病床100床当たり医師数は、前年度と比較して0.2ポイント低下の9.8人で、病床100床当たり職員数は、前年度と比較して0.2ポイント低下の109.8人である。

比較経営分析表

区 分	算 式	21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
病床利用率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	89.2	95.2	6.0
外来入院患者比率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	131.9	125.1	6.8
患者1人当たり 入院診療収入 (円)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	16,726	16,266	460
患者1人当たり 外来診療収入 (円)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	9,523	9,256	267
入院1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診療日数}}$	35.7	38.1	2.4
外来1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$	71.0	71.5	0.5
患者100人当たり 検査件数 (件)	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	22.5	22.4	0.1
患者100人当たり 放射線件数 (件)	$\frac{\text{年間放射線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	4.4	4.3	0.1
室料差額対象病床数 対総病床数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総病床数}} \times 100$	22.5	22.5	0.0
室料差額収益 対総収益 (%)	$\frac{\text{室料差額収益}}{\text{総収益}} \times 100$	1.1	1.1	0.0
病床100床当たり 医師数 (人)	$\frac{\text{年度末医師数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	9.8	10.0	0.2
病床100床当たり 職員数 (人)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	109.8	110.0	0.2

## イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

### (ア) 資産

資産合計は4億6,772万83円であり、前年度と比較して3,675万2,309円(8.5%)増加しているが、これは固定資産で2,484万7,592円、流動資産で1,190万4,717円が増加したためである。

資産の内訳は、固定資産3億4,243万8,689円(73.2%)、流動資産1億2,528万1,394円(26.8%)である。

固定資産は、全額有形固定資産であり、その主なものは、建物2億8,507万2,795円、医療機器及び備品5,456万9,697円である。

流動資産の内訳は、現金預金6,016万8,190円、未収金5,940万2,373円、貯蔵品571万831円である。

未収金の内訳は、概ね2か月後に納入される社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険団体連合会等の各種保険者負担分5,678万2,917円と入院及び外来患者一部負担金等261万9,456円である。

### (イ) 負債

負債合計は2,734万3,999円であり、前年度と比較して899万7,415円(49.0%)増加している。

負債合計は全額流動負債であり、その内訳は、医薬品・診療材料購入、各種管理委託料及び賃借料等の未払金2,208万4,510円、未払消費税45万9,800円、預り諸税等のその他流動負債479万9,689円である。

### (ウ) 資本

資本合計は4億4,037万6,084円であり、前年度と比較して2,775万4,894円(6.7%)増加しているが、これは全額剰余金が増加したためである。

資本の内訳は、資本金6億9,923万1,729円(149.5%)、剰余金マイナス2億5,885万5,645円(55.3%)である。

資本金の内訳は、自己資本6億8,964万6,599円、借入資本金958万5,130円(建設企業債)である。

剰余金の内訳は、資本剰余金2億3,770万70円、利益剰余金マイナス4億9,655万5,715円である。

利益剰余金については、平成21年度純損失484万6,656円に繰越欠損金4億9,470万9,059円を加え、減債積立金300万円を差し引いたものである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (A)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	342,438,689	73.2	317,591,097	73.7	24,847,592	7.8
有形固定資産	342,438,689	73.2	317,591,097	73.7	24,847,592	7.8
流動資産	125,281,394	26.8	113,376,677	26.3	11,904,717	10.5
現金預金	60,168,190	12.9	50,966,999	11.8	9,201,191	18.1
未収金	59,402,373	12.7	55,400,297	12.9	4,002,076	7.2
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-
貯蔵品	5,710,831	1.2	7,009,381	1.6	1,298,550	18.5
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	467,720,083	100.0	430,967,774	100.0	36,752,309	8.5
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
流動負債	27,343,999	5.8	18,346,584	4.3	8,997,415	49.0
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
未払金	22,084,510	4.7	15,600,761	3.6	6,483,749	41.6
未払消費税	459,800	0.1	452,900	0.1	6,900	1.5
その他流動負債	4,799,689	1.0	2,292,923	0.5	2,506,766	109.3
負債合計	27,343,999	5.8	18,346,584	4.3	8,997,415	49.0
資本金	699,231,729	149.5	699,231,729	162.2	0	-
自己資本金	689,646,599	147.4	685,345,484	159.0	4,301,115	0.6
借入資本金	9,585,130	2.0	13,886,245	3.2	4,301,115	31.0
剰余金	258,855,645	55.3	286,610,539	66.5	27,754,894	-
資本剰余金	237,700,070	50.8	205,098,520	47.6	32,601,550	15.9
利益剰余金	496,555,715	106.2	491,709,059	114.1	4,846,656	-
資本合計	440,376,084	94.2	412,621,190	95.7	27,754,894	6.7
負債資本合計	467,720,083	100.0	430,967,774	100.0	36,752,309	8.5

(I) 財務分析

財政状態の分析は、次のとおりである。

a 構成比率

固定資産構成比率は、低いほど良好であるとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 0.5 ポイント低下の 73.2%となっている。

自己資本構成比率は、高いほど良好であるとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 0.4 ポイント低下の 92.1%となっている。

b 財務比率

固定比率は、100%以下が望ましいとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 0.1 ポイント低下の 79.5%となっている。

流動比率は、200%以上が望ましいとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 159.8 ポイント低下の 458.2%となっている。

酸性試験比率は、100%以上が望ましいとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 142.5 ポイント低下の 437.3%となっている。

現金比率は、20%以上が望ましいとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 57.8 ポイント低下の 220.0%となっている。

c 収益率

経常収支比率は、高いほど良好であるとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 0.4 ポイント低下の 99.1%となっている。

医業収支比率は、高いほど良好であるとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 1.1 ポイント低下の 81.9%となっている。

d その他

不良債務比率は、低いほど良好であるとされているが、雄勝病院においては、前年度と同様に不良債務がないため、指数は発生していない。

比較財務分析表

( 単位 : % )

区 分		算 式	2 1 年 度 (A)	2 0 年 度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	73.2	73.7	0.5
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	2.0	3.2	1.2
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	92.1	92.5	0.4
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	77.8	77.0	0.8
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	79.5	79.6	0.1
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	458.2	618.0	159.8
	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	437.3	579.8	142.5
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	220.0	277.8	57.8
回 転 率	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	1.5	1.8	0.3
収 益 率	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	99.1	99.5	0.4
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	81.9	83.0	1.1
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	9.8	8.9	0.9
	不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	-	-	-

ウ 石巻市公立病院・診療所改革プランの目標達成状況

(ア) 財務内容の改善に係る数値目標の達成状況

経常収支比率の数値目標 92.3%に対し、実績値は 99.1%で、数値目標を 6.8 ポイント上回っており、達成率は 107.4%となっている。

医業収支比率の数値目標 75.6%に対し、実績値は 81.9%で、数値目標を 6.3 ポイント上回っており、達成率は 108.3%となっている。

職員給与費対医業収益比率は、医業収益に対する人件費の占める割合をみるもので、この比率は低いほど人件費（固定費）の割合が低いことを示し、数値目標66.8%に対し、実績値は64.7%で、数値目標を2.1ポイント下回っており、達成率は103.2%となっている。

病床利用率の数値目標 92.5%に対し、実績値は 89.2%で、数値目標を 3.3 ポイント下回っており、達成率は 96.4%となっている。

財務内容の改善に係る数値

区	分	21年度	22年度	23年度
経常収支比率 (%) (経常収益 / 経常費用 × 100)	数値目標	92.3	99.5	100.7
	実績値	99.1		
	差引	6.8		
	達成率	107.4		
医業収支比率 (%) (医業収益 / 医業費用 × 100)	数値目標	75.6	80.8	81.9
	実績値	81.9		
	差引	6.3		
	達成率	108.3		
職員給与費対医業収益比率 (%) (職員給与 / 医業収益 × 100)	数値目標	66.8	66.0	65.3
	実績値	64.7		
	差引	2.1		
	達成率	103.2		
病床利用率 (%) (年延入院患者数 / 年延病床数 × 100)	数値目標	92.5	92.5	92.5
	実績値	89.2		
	差引	3.3		
	達成率	96.4		

(1) 公立病院として提供すべき医療機能の確保に係る数値目標の達成状況

入院患者数の数値目標 1万3,505人に対し、実績値は1万3,023人で、数値目標を482人下回っており、達成率は96.4%となっている。

外来患者数の数値目標 1万7,787人に対し、実績値は1万7,172人で、数値目標を615人下回っており、達成率は96.5%となっている。

休日・夜間救急患者取扱件数の数値目標587人に対し、実績値は654人で、数値目標を67人上回っており、達成率は111.4%となっている。

訪問診療件数の数値目標820件に対し、実績値は990件で、数値目標を170件上回っており、達成率は120.7%となっている。

公立病院として提供すべき医療機能の確保に係る数値

区	分	21年度	22年度	23年度
入院患者数(人)	数値目標	13,505	13,505	13,542
	実績値	13,023		
	差引	482		
	達成率	96.4		
外来患者数(人)	数値目標	17,787	17,934	17,934
	実績値	17,172		
	差引	615		
	達成率	96.5		
休日・夜間救急患者取扱件数(件)	数値目標	587	600	600
	実績値	654		
	差引	67		
	達成率	111.4		
訪問診療件数(件)	数値目標	820	820	820
	実績値	990		
	差引	170		
	達成率	120.7		

### (3) 石巻市立牡鹿病院

#### ア 経営成績

経営収支の状況は、次のとおりである。

#### (ア) 損益の状況

収益総額 6 億 5,429 万 5,125 円に対し、費用総額 6 億 6,296 万 7,942 円で、差引き 867 万 2,817 円が当年度純損失となっており、前年度と比較して損失額は 8,763 万 8,914 円減少している。

その結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金 5 億 6,866 万 9,862 円を加えた当年度未処理欠損金は、前年度と比較して 867 万 2,817 円（1.5%）増加の 5 億 7,734 万 2,679 円である。

#### (イ) 収 益

収益総額は 6 億 5,429 万 5,125 円であり、前年度と比較して 9,480 万 1,678 円（16.9%）増加しているが、これは主に過年度損益修正益で 761 万 7,090 円が減少したものの、外来収益で 7,306 万 4,811 円、入院収益で 1,669 万 171 円、その他医業収益で 616 万 941 円が増加したためである。

収益の内訳は、医業収益 5 億 4,928 万 8,129 円（84.0%）、医業外収益 1 億 500 万 6,996 円（16.0%）である。

医業収益の内訳は、入院収益 1 億 966 万 2,238 円、外来収益 3 億 7,089 万 114 円、その他医業収益 6,873 万 5,777 円である。

医業外収益の内訳は、受取利息配当金 3,800 円、他会計負担金 3,787 万円、他会計補助金 5,948 万 8,000 円、その他医業外収益 764 万 5,196 円である。

#### (ウ) 費 用

費用総額は 6 億 6,296 万 7,942 円であり、前年度と比較して 716 万 2,764 円（1.1%）増加しているが、これは主に過年度損益修正損で 7,495 万 9,671 円が減少したものの、材料費で 7,209 万 7,431 円、雑損失で 625 万 2,893 円が増加したためである。

費用の内訳は、医業費用 6 億 4,444 万 9,399 円（97.2%）、医業外費用 1,851 万 8,543 円（2.8%）である。

医業費用の主なものは、給与費 3 億 1,639 万 1,111 円、材料費 2 億 3,518 万 5,120 円、経費 8,794 万 9,741 円である。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 33 万 821 円、雑損失 1,818 万 7,722 円である。

なお、病床 100 床当たり医師数及び職員数が前年度と比較して増加したものの、職員の異動等に伴い、給与費は前年度と比較して 69 万 2,810 円減少している。

比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医 業 収 益	549,288,129	84.0	453,372,206	81.0	95,915,923	21.2
入院収益	109,662,238	16.8	92,972,067	16.6	16,690,171	18.0
外来収益	370,890,114	56.7	297,825,303	53.2	73,064,811	24.5
その他医業収益	68,735,777	10.5	62,574,836	11.2	6,160,941	9.8
医 業 外 収 益	105,006,996	16.0	98,504,151	17.6	6,502,845	6.6
受取利息配当金	3,800	0.0	44,696	0.0	40,896	91.5
他会計負担金	37,870,000	5.8	33,745,000	6.0	4,125,000	12.2
他会計補助金	59,488,000	9.1	57,981,000	10.4	1,507,000	2.6
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
県補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他医業外収益	7,645,196	1.2	6,733,455	1.2	911,741	13.5
特 別 利 益	0	0.0	7,617,090	1.4	7,617,090	皆減
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	7,617,090	1.4	7,617,090	皆減
収 益 総 額	654,295,125	100.0	559,493,447	100.0	94,801,678	16.9
医 業 費 用	644,449,399	97.2	568,523,282	86.7	75,926,117	13.4
給 与 費	316,391,111	47.7	317,083,921	48.4	692,810	0.2
材 料 費	235,185,120	35.5	163,087,689	24.9	72,097,431	44.2
経 費	87,949,741	13.3	83,143,426	12.7	4,806,315	5.8
減価償却費	2,455,917	0.4	3,150,960	0.5	695,043	22.1
資産減耗費	1,910,375	0.3	1,803,889	0.3	106,486	5.9
研究研修費	557,135	0.1	253,397	0.0	303,738	119.9
医 業 外 費 用	18,518,543	2.8	12,322,225	1.9	6,196,318	50.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	330,821	0.0	387,396	0.1	56,575	14.6
雑損失	18,187,722	2.7	11,934,829	1.8	6,252,893	52.4
特 別 損 失	0	0.0	74,959,671	11.4	74,959,671	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	74,959,671	11.4	74,959,671	皆減
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
費 用 総 額	662,967,942	100.0	655,805,178	100.0	7,162,764	1.1
当 年 度 純 損 益	8,672,817	-	96,311,731	-	87,638,914	-
前年度繰越欠損金	568,669,862	-	472,358,131	-	96,311,731	20.4
当年度未処理欠損金	577,342,679	-	568,669,862	-	8,672,817	1.5

(I) 経営分析

経営状態の分析は、次のとおりである。

病床利用率は、前年度と比較して3.6ポイント上昇の33.7%である。

患者1人当たり入院診療収入は、前年度と比較して1,116円増加の2万2,285円で、患者1人当たり外来診療収入は、前年度と比較して2,506円増加の1万2,412円である。

病床100床当たり医師数は、前年度と比較して3.0人増加の10.5人で、病床100床当たり職員数は、前年度と比較して5.5人増加の98.0人である。

比較経営分析表

区 分	算 式	21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	33.7	30.1	3.6
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	607.2	684.6	77.4
患 者 1 人 当 た り 入 院 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	22,285	21,169	1,116
患 者 1 人 当 た り 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	12,412	9,906	2,506
入 院 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	13.5	12.0	1.5
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	123.5	123.7	0.2
患 者 1 0 0 人 当 た り 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	81.4	83.5	2.1
患 者 1 0 0 人 当 た り 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	8.3	8.0	0.3
室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 対 象 病 床 数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	30.0	30.0	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.4	0.4	0.0
病 床 1 0 0 床 当 た り 医 師 数 (人)	$\frac{\text{年 度 末 医 師 数}}{\text{年 度 末 病 床 数}} \times 100$	10.5	7.5	3.0
病 床 1 0 0 床 当 た り 職 員 数 (人)	$\frac{\text{年 度 末 職 員 数}}{\text{年 度 末 病 床 数}} \times 100$	98.0	92.5	5.5

## イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

### (ア) 資産

資産合計は 18 億 7,644 万 8,150 円であり、前年度と比較して 6,737 万 8,409 円 (3.7%) 増加しているが、これは固定資産で 4,315 万 6,211 円、流動資産で 2,422 万 2,198 円が増加したためである。

資産の内訳は、固定資産 17 億 4,053 万 6,373 円 (92.8%)、流動資産 1 億 3,591 万 1,777 円 (7.2%) である。

固定資産は、全額有形固定資産であり、その主なものは、建物 13 億 8,523 万 8,890 円、医療機器及び備品 2 億 7,907 万 8,932 円、土地 3,877 万 6,451 円である。

流動資産の内訳は、現金預金 5,012 万 292 円、未収金 6,814 万 4,056 円、貯蔵品 1,764 万 7,429 円である。

未収金の内訳は、概ね 2 か月後に納入される社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険団体連合会等の各種保険者負担分 6,332 万 9,828 円と入院及び外来患者一部負担金等 481 万 4,228 円である。

### (イ) 負債

負債合計は 1 億 3,778 万 3,236 円であり、前年度と比較して 2,613 万 107 円 (23.4%) 増加している。

負債合計は全額流動負債であり、その内訳は、営業運転資金としての銀行からの一時借入金 1 億円、医薬品・診療材料購入、各種管理委託料及び賃借料等の未払金 3,470 万 6,480 円、未払消費税 37 万 9,200 円、預り給与等振込分のその他流動負債 269 万 7,556 円である。

### (ウ) 資本

資本合計は 17 億 3,866 万 4,914 円であり、前年度と比較して 4,124 万 8,302 円 (2.4%) 増加しているが、これは資本金で 3,765 万 5,469 円、剰余金で 359 万 2,833 円が増加したためである。

資本の内訳は、資本金 6 億 3,013 万 1,456 円 (33.6%)、剰余金 11 億 853 万 3,458 円 (59.1%) である。

資本金は、全額自己資本金 6 億 3,013 万 1,456 円である。

剰余金の内訳は、資本剰余金 16 億 8,587 万 6,137 円、利益剰余金マイナス 5 億 7,734 万 2,679 円である。

利益剰余金については、繰越欠損金 5 億 6,866 万 9,862 円に平成 21 年度純損失 867 万 2,817 円を合算したものである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	1,740,536,373	92.8	1,697,380,162	93.8	43,156,211	2.5
有形固定資産	1,740,536,373	92.8	1,697,380,162	93.8	43,156,211	2.5
流動資産	135,911,777	7.2	111,689,579	6.2	24,222,198	21.7
現金預金	50,120,292	2.7	36,246,479	2.0	13,873,813	38.3
未収金	68,144,056	3.6	54,767,869	3.0	13,376,187	24.4
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-
貯蔵品	17,647,429	0.9	20,675,231	1.1	3,027,802	14.6
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	1,876,448,150	100.0	1,809,069,741	100.0	67,378,409	3.7
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
流動負債	137,783,236	7.3	111,653,129	6.2	26,130,107	23.4
一時借入金	100,000,000	5.3	80,000,000	4.4	20,000,000	25.0
未払金	34,706,480	1.8	29,816,999	1.6	4,889,481	16.4
未払消費税	379,200	0.0	284,500	0.0	94,700	33.3
その他流動負債	2,697,556	0.1	1,551,630	0.1	1,145,926	73.9
負債合計	137,783,236	7.3	111,653,129	6.2	26,130,107	23.4
資本金	630,131,456	33.6	592,475,987	32.8	37,655,469	6.4
自己資本金	630,131,456	33.6	592,475,987	32.8	37,655,469	6.4
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	-
剰余金	1,108,533,458	59.1	1,104,940,625	61.1	3,592,833	0.3
資本剰余金	1,685,876,137	89.8	1,673,610,487	92.5	12,265,650	0.7
利益剰余金	577,342,679	30.8	568,669,862	31.4	8,672,817	-
資本合計	1,738,664,914	92.7	1,697,416,612	93.8	41,248,302	2.4
負債資本合計	1,876,448,150	100.0	1,809,069,741	100.0	67,378,409	3.7

(I) 財務分析

財政状態の分析は、次のとおりである。

a 構成比率

固定資産構成比率は、低いほど良好であるとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 1.0 ポイント低下の 92.8%となっている。

自己資本構成比率は、高いほど良好であるとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 1.1 ポイント低下の 92.7%となっている。

b 財務比率

固定比率は、100%以下が望ましいとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 0.1 ポイント上昇の 100.1%となっている。

流動比率は、200%以上が望ましいとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 1.4 ポイント低下の 98.6%となっている。

酸性試験比率は、100%以上が望ましいとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 4.3 ポイント上昇の 85.8%となっている。

現金比率は、20%以上が望ましいとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 3.9 ポイント上昇の 36.4%となっている。

c 収益率

経常収支比率は、高いほど良好であるとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 3.7 ポイント上昇の 98.7%となっている。

医業収支比率は、高いほど良好であるとされており、平成 21 年度の比率は前年度と比較して 5.5 ポイント上昇の 85.2%となっている。

d その他

不良債務比率は、低いほど良好であるとされており、平成 20 年度は不良債務がなかったものの、平成 21 年度は不良債務が発生し、比率は 0.3%となっている。

比較財務分析表

( 単位 : % )

区 分		算 式	2 1 年度 (A)	2 0 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構 成 比 率	固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	92.8	93.8	1.0
	固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
	自 己 資 本 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	92.7	93.8	1.1
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	100.1	100.0	0.1
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	100.1	100.0	0.1
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	98.6	100.0	1.4
	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	85.8	81.5	4.3
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	36.4	32.5	3.9
回 転 率	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	0.1	0.2	0.1
収 益 率	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	98.7	95.0	3.7
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	85.2	79.7	5.5
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	0.3	0.5	0.2
	不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	0.3	-	0.3

ウ 石巻市公立病院・診療所改革プランの目標達成状況

(ア) 財務内容の改善に係る数値目標の達成状況

経常収支比率の数値目標 94.3%に対し、実績値は 98.7%で、数値目標を 4.4 ポイント上回っており、達成率は 104.7%となっている。

医業収支比率の数値目標 80.9%に対し、実績値は 85.2%で、数値目標を 4.3 ポイント上回っており、達成率は 105.3%となっている。

職員給与費対医業収益比率は、医業収益に対する人件費の占める割合をみるもので、この比率は低いほど人件費（固定費）の割合が低いことを示し、数値目標53.3%に対し、実績値は46.8%で、数値目標を6.5ポイント下回っており、達成率は113.9%となっている。

病床利用率の数値目標 54.0%に対し、実績値は 33.7%で、数値目標を 20.3 ポイント下回っており、達成率は 62.4%となっている。これは、プラン策定時は平成 21 年度中に病床数を 40 床から 25 床に変更する考えであったものの、病床数の変更時期を平成 22 年 4 月 1 日としたため、病床利用率の数値目標に対し、実績値が大幅に低くなったものである。

財務内容の改善に係る数値

区	分	21年度	22年度	23年度
経常収支比率 (%) (経常収益 / 経常費用 × 100)	数値目標	94.3	96.8	97.6
	実績値	98.7		
	差引	4.4		
	達成率	104.7		
医業収支比率 (%) (医業収益 / 医業費用 × 100)	数値目標	80.9	83.3	84.2
	実績値	85.2		
	差引	4.3		
	達成率	105.3		
職員給与費対医業収益比率 (%) (職員給与 / 医業収益 × 100)	数値目標	53.3	53.1	52.6
	実績値	46.8		
	差引	6.5		
	達成率	113.9		
病床利用率 (%) (年延入院患者数 / 年延病床数 × 100)	数値目標	54.0	56.0	60.0
	実績値	33.7		
	差引	20.3		
	達成率	62.4		

(1) 公立病院として提供すべき医療機能の確保に係る数値目標の達成状況

入院患者数の数値目標 4,928 人に対し、実績値は 4,921 人で、数値目標を 7 人下回っており、達成率は 99.9%となっている。

外来患者数の数値目標 3 万 2,067 人に対し、実績値は 2 万 9,881 人で、数値目標を 2,186 人下回っており、達成率は 93.2%となっている。

休日・夜間救急患者取扱件数の数値目標 1,350 人に対し、実績値は 1,079 人で、数値目標を 271 人下回っており、達成率は 79.9%となっている。

訪問診療件数の数値目標 145 件に対し、実績値は 92 件で、数値目標を 53 件下回っており、達成率は 63.4%となっている。

公立病院として提供すべき医療機能の確保に係る数値

区	分	21年度	22年度	23年度
入院患者数(人)	数値目標	4,928	5,110	5,490
	実績値	4,921		
	差引	7		
	達成率	99.9		
外来患者数(人)	数値目標	32,067	32,407	32,235
	実績値	29,881		
	差引	2,186		
	達成率	93.2		
休日・夜間救急患者取扱件数(件)	数値目標	1,350	1,310	1,280
	実績値	1,079		
	差引	271		
	達成率	79.9		
訪問診療件数(件)	数値目標	145	150	160
	実績値	92		
	差引	53		
	達成率	63.4		



## 平成21年度石巻市健全化判断比率審査意見

### 第1 審査の対象

平成21年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査の期間

平成22年7月15日から同年8月12日まで

### 第3 審査の方法

健全化判断比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成21年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成21年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

#### 健全化判断比率

(単位：%)

区分	21年度決算 (A)	20年度決算 (B)	比較増減 (A) - (B)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	11.43	20.00
連結実質赤字比率	-	0.01	-	16.43	40.00
実質公債費比率	14.3	14.3	0.0	25.0	35.0
将来負担比率	132.6	143.7	11.1	350.0	

「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

#### 1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率は、前年度と同様黒字決算のため指数は発生していない。

#### 2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は、前年度は0.01%であったが、平成21年度の指数は発生していない。

#### 3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である実質公債費比率は、前年度と比較して同率の14.3%となっており、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

#### 4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は、前年度と比較して11.1ポイント減少の132.6%となっており、早期健全化基準を下回っている。

(注)「準元利償還金」とは、次のとおりである。

- (1) 一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたもの
- (2) 一部事務組合等への負担金、補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたもの
- (3) 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの
- (4) 一時借入金利子

## 平成21年度石巻市資金不足比率審査意見

### 第1 審査の対象

平成21年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類  
なお、対象となるのは、地方財政法施行令（昭和23年政令第267号）第37条  
に規定されている公営企業にかかる会計である。

### 第2 審査の期間

平成22年7月15日から同年8月12日まで

### 第3 審査の方法

資金不足比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成21年度  
石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成  
されているかどうかを主眼として実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成21年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事  
項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

#### 資金不足比率

(単位：%)

区 分	21年度決算 (A)	20年度決算 (B)	比較増減 (A) - (B)	経営健全化基準
石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計	-	-	-	20% (全事業共通)
石巻市下水道事業特別会計	-	-	-	
石巻市漁業集落排水事業特別会計	-	-	-	
石巻市農業集落排水事業特別会計	-	-	-	
石巻市浄化槽整備事業特別会計	-	-	-	
石巻市病院事業会計	9.2	17.6	8.4	

#### 資金不足比率

資金不足額（赤字額）の営業収益に対する比率である資金不足比率は、石巻市病  
院事業会計を除く5特別会計では前年度と同様資金不足額が生じておらず、指数は  
発生していないが、石巻市病院事業会計では前年度と比較して8.4ポイント低下の  
9.2%となっており、経営健全化基準を10.8ポイント下回っている。



## む す び

### 1 はじめに

我が国の経済状況は、平成 20 年 9 月発生のアメリカの金融危機からはじまった世界的な金融危機により急速な悪化に陥り、平成 21 年度のみならず現在においても地方の経済は、企業経営や雇用情勢の面で依然として非常に厳しい状況が続いている。

こうした地方の状況から、国においては新たな経済対策として平成 20 年 10 月 30 日に地域活性化・生活対策臨時交付金事業を、さらに平成 21 年 4 月 10 日には地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業を決定し、本市でもこの交付金事業に積極的に取り組んだ結果、平成 21 年度歳入決算額は、前年度歳入決算額より 4.0%の伸びとなった。しかしながら本市の財政状況は歳入の根幹をなす市税収入が前年度決算より 3.0%減少しており、平成 22 年度においても給与所得の増加や景気回復が見込める状況にないことから、今後も厳しい状況が続くと予想され、引き続き行財政改革を強力に推進していく必要がある。

### 2 一般会計・特別会計決算の概況

平成 21 年度の一般会計・特別会計の決算収支は、歳入 1,072 億 2,152 万 8 千円、歳出 1,052 億 8,268 万 2 千円で、歳入歳出差引額は 19 億 3,884 万 6 千円の黒字となっており、実質収支額でも 15 億 3,527 万 5 千円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入は 4.0%、歳出は 3.0%増加しており、歳入歳出差引額は、116.1%、実質収支額も 115.2%それぞれ増加している。

一般会計の決算収支は、歳入 663 億 2,857 万 4 千円、歳出 651 億 6,755 万 5 千円で、歳入歳出差引額は、11 億 6,101 万 9 千円の黒字となっており、実質収支額でも 7 億 7,356 万 1 千円の黒字となっている。前年度と比較して歳入は 9.1%、歳出は 8.1%増加しており、歳入歳出差引額は 118.5%、実質収支額も 113.8%それぞれ増加している。

土地取得特別会計ほか 12 特別会計の決算収支は、歳入 408 億 9,295 万 4 千円、歳出 401 億 1,512 万 7 千円で、歳入歳出差引額は 7 億 7,782 万 7 千円の黒字となっており、実質収支額でも 7 億 6,171 万 4 千円の黒字となっている。前年度と比較して歳入は 3.4%、歳出は 4.4%減少しているが、歳入歳出差引額は 112.5%、実質収支額も 116.7%それぞれ増加している。

### 3 決算の分析

普通会計における決算収支は、歳入総額 645 億 5,450 万 6 千円、歳出総額 633 億 9,348 万 7 千円で、歳入歳出差引額 11 億 6,101 万 9 千円の黒字となっており、実質収支でも 7 億 7,299 万 1 千円の黒字となっている。さらに決算内容を詳しく見みると単年度収支では 4 億 1,176 万 7 千円、実質単年度収支でも 4 億 783 万 7 千円の

黒字である。

歳入の財源別内訳では、市税等からなる自主財源は229億6,764万1千円で、前年度と比較して8億5,556万4千円(3.6%)減少し、国県支出金等の依存財源は415億8,686万5千円で、前年度と比較して77億5,494万2千円(22.9%)の増加となっている。歳入総額に占める自主財源の構成比率は前年度と比較して5.7ポイント低下の35.6%となっており、逆に依存財源の構成比率は前年度と比較して5.7ポイント増加の64.4%となっている。

また、使途別内訳では、一般財源は471億2,356万1千円で前年度と比較して24億1,793万8千円、5.4%増加したに過ぎないが、その一方で特定財源は174億3,094万5千円で前年度と比較して44億8,144万円、34.6%もの大幅な増加となっている。歳入決算に占める依存財源と特定財源の増加は、財政構造上は決して望ましいものではなく本市自らの力によるものではないことに注意する必要がある。

歳出の性質別内訳では、前年度と比較して義務的経費は0.7%減少したが、投資的経費は92.6%増加、その他の経費も12.8%増加している。歳出総額に占める構成比率では前年度と比較して義務的経費は5.4ポイント減少し、投資的経費は4.7ポイント増加している。

#### 4 一般会計・特別会計決算についての留意事項

決算の概況については前述したとおりであるが、決算に関連して特に留意を要する事項については次のとおりである。

##### (1) 歳入について

市税収入は、前年度と比較して5億4,567万5千円(3.0%)減少の175億6,284万1千円であるが、これは、軽自動車税で936万8千円(3.4%)増加したものの、固定資産税で2億3,991万1千円(2.9%)、市民税で2億3,053万9千円(3.1%)、都市計画税で4,556万1千円(4.0%)、市たばこ税で3,895万8千円(3.5%)などが減少したためである。地方の景気後退が続いていることから、今後もこの市税収入の減少傾向は続くものと予想されるので、今後の財政運営には十分注意を払う必要がある。

また、国庫支出金が前年度と比べ43億8,917万7千円増加しているが、これは、「1 はじめに」でも述べたように国の定額給付金給付事業、地域活性化・生活対策臨時交付金事業、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業を活用した建設事業をはじめとする投資的事業やその他各種事業を実施したためであり、一時的なものであることにも注意する必要がある。

##### (2) 不納欠損等について

市税の不納欠損額は、前年度と比較して7,073万2千円(29.3%)減少の1億7,086万4千円であり、歳入全体の不納欠損額の97.6%を占めている。

市税の収入未済額は、前年度と比較して2億890万5千円(8.8%)増加の25億7,054万円で、歳入全体の収入未済額の52.6%を占めている。

また、国民健康保険税の不納欠損額は3億8,162万5千円、収入未済額は27億7,975万7千円となっており、現年度分だけの収入率は87.3%であり、10%を超える現年度分の国民健康保険税が収入未済となっている状況である。

市税及び未収入特定財源以外の収入未済額は前年度と比較して2,404万3千円(12.6%)増加の2億1,470万6千円で、その主なものは、分担金及び負担金4,619万6千円、使用料及び手数料6,771万7千円、諸収入9,350万2千円と前年度と比較していずれも10%以上増加している。

市税等の収納率向上対策については平成21年1月開設した市税等電話催告センターを活用するとともに納税指導の強化、宮城県地方税滞納整理機構との連携等様々な対策を実施しているが、本市の景気後退が進んでいる厳しい状況にも配慮しつつ、徴収体制や滞納処分の強化などの税収確保対策を推進する必要がある。特に悪質な滞納には積極的な対応を強く望むものである。

不納欠損処分は課税の公平性や歳入の確保に悪影響を及ぼすものであることから、その縮減に積極的に取り組むよう期待するものである。

収入未済額については、累積滞納額とならないよう現年度課税分から新たな滞納額が生じないような収納対策を講ずるとともに、収入未済額は不納欠損の発生原因となることから今後とも未納の実態を早期に調査分析し、滞納理由に即した対応を望むものである。

また、高齢者割合の増加やいわゆる団塊世代の退職、さらには不安定な雇用形態など、以前と比べ著しい所得環境の変化が見られることから、これらに対応した課税客体の的確な把握による適正課税と、きめ細かな収納対策にも努める必要がある。

### (3) 財政構造の弾力性について

平成21年度の経常収支比率は95.6%で前年度と比較して3.8ポイント改善している。前年度の決算審査意見書でも述べたとおり経常収支比率が100%に近いということは喫緊の課題である公共施設の耐震化整備等の投資的経費などに一般財源がほとんど投入できないことを意味しており、財政運営が非常に厳しく危機的な状況にあることには変わりがない。今後も引き続き一般財源の確保を図るとともに、経常経費の削減になお一層の努力をされるよう望むものである。

## 5 病院事業会計

病院事業会計の業務実績は、病床数286床で、年延入院患者数は7万622人、前年度と比較すると737人増加し、年延外来患者数は12万55人で前年度と比較すると2,381人増加している。入院患者数と外来患者数が増加した主な要因は、例えば、石巻市立病院において整形外科の常勤医師を年間を通して確保できたことなどに

より、年間を通じて安定した診療体制を維持することができたことによるものである。

経営収支の状況は、収益総額 55 億 4,427 万 4 千円に対し、費用総額 55 億 1,856 万 3 千円で差引き 2,571 万 1 千円の当年度純利益が生じた。前年度繰越欠損金 79 億 3,032 万 9 千円から、この当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は、79 億 461 万 8 千円となっている。

なお、減価償却前経常利益においては、2 億 6,650 万 4 千円の黒字となっている。

財政状態を分析すると経常収支比率は前年度と比較して 3.9 ポイント上昇の 100.5%、医業収支比率は前年度と比較して 3.4 ポイント上昇の 84.1%、また、不良債務比率は前年度と比較して 8.4 ポイント低下の 9.2%となっている。

特に、石巻市立病院においては、経常収支比率が前年度と比較すると 4.5 ポイント、医業収支比率も 3.6 ポイントそれぞれ上昇して、収益率が向上している。また、不良債務比率は、一般会計からの不良債務解消補助金が 1 億円増額になったこともあり、10.8 ポイント低下し改善が見られた。

平成 21 年 2 月に策定した「石巻市公立病院・診療所改革プラン」の数値目標の達成状況をみると、各病院ともほとんどの数値において達成率 90.0%以上を示しており、効率的な運営と適正な執行に努め、順調に病院経営の改善化が図られている。

今後も、「石巻市公立病院・診療所改革プラン」に基づき各病院の機能や役割を明確にし、効率的な運営を目指し、引き続き職員一丸となって経営健全化に取り組むよう望むものである。

## 6 改善を要望する事項

通常の行政事務において次のような極めて不適切な例が見受けられるので、改善を求めるものである。

### (1) 国民健康保険高額療養費貸付事業について

医療機関が請求した診療点数が審査により査定減となり、被保険者の一部負担金も減額となってしまった結果、既に貸付実行している高額療養費資金貸付金が過大貸付となってしまった例があった。このような場合、市は国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例の規定により、既に貸付している高額療養費資金貸付金と査定後の高額療養費との差額の返還を借受人に求めるべきところ、差額を医療機関から市に返還させ、さらに、借受人が医療機関から受け取るべき一部負担金の払戻金について、借受人に市の公金から払い戻ししていた。このような事務処理の結果、本来市の収入として扱うべきではない被保険者一部負担金払戻金を市の公金として扱ってしまったものであり、極めて不適切である。

また、高額療養費資金貸付基金利用者のうち、医療機関に対して保険診療に係る一部負担金の未払額がある者についても、高額療養費資金貸付基金の原資確保のため、国や県の指導に反して高額療養費の支給決定をし、高額療養費資金貸付

基金へ振替処理していた。

高額療養費は、一部負担金のうち自己負担限度額を超える部分を、被保険者に対して支給するものであり、一部負担金の支払いを確認してから支給すべきものである。今回の行為は、高額療養費資金の貸付けが増大したほか、市の事務処理の遅れもあり、基金が不足する事態を避けるためやむを得ず被保険者の一部負担金の支払いを確認せず行った行為ではあるが、現状では国や県では認めていない事務処理方法である。しかしながら、地域経済が疲弊している現状では原則論のみでは解決しない問題でもあり、国民健康保険高額療養費資金貸付基金や国民健康保険事業財政調整基金のあり方も含め、抜本的な解決策を確立する必要があると思われ、市民福祉の向上のために担当部局も問題解決に向け積極的に取り組む必要がある。

## (2) おしかホエールランド入館料について

おしかホエールランド入館料に係るクーポン券等による収入の精算方法について会計管理者と協議し規則や取扱いマニュアルを定めて事務処理すべきところ、未だに制定されないまま事務処理が続けられている。また、会計管理者の承認を得ないまま出納課牡鹿分室長名義の通帳へのクーポン券による入館料振り込みがなされている。

## (3) 領収書について

一般的な領収書は、1冊につき100枚綴られており事務内容によっては年間に数枚しか使用しないケースがあり、この場合1冊の領収書綴りをすべて使用するのに相当な期間を要することになり、領収書綴りが使用済みとなったときに受ける会計管理者の検収が機能不全となっている。また、一部の部署では領収書を窓口に備えていないため、市民を何度も市庁舎に足を運ばせることにもなりかねない状況である。事務内容に適応した領収書の作成や領収書発行のシステム化について、抜本的な見直しを図る必要がある。

合併して5年になるが本来ならば規則やマニュアル等をきちんと制定する必要があるホエールランド入館料や領収書に関する事務が、旧来の事務の流れをただ踏襲している状況が未だに見られることは誠に遺憾であり、速やかな改善を強く要望するものである。

## (4) 病院事業会計の不良債務解消補助金の取扱いについて

石巻市立病院の不良債務解消のため一般会計から病院事業会計へ補助金が交付されているが、病院事業会計での補助金受入科目を見てみると、経常利益扱いである「医業外収益」に計上されている。しかし、「石巻市公立病院・診療所改革プラン」や本市が県の指導を受け国（総務省）に提出している「地方公営企業決算

状況調査」では、「特別利益」として計上されており、整合性が図られていない。石巻市立病院の経営状況のきちんとした把握のためにも、本市の予算計上について総務省方式に統一すべきである。

#### 7 今後の市政運営に望むこと

長年の懸案であった新庁舎が完成し、平成 22 年 3 月から業務を開始したところであるが、しかしながら、本市においては従来 of 事務処理体系の見直しも行わないまま、ただ旧態依然とした事務を行っている状況も見受けられる。今後は、新市庁舎の移転を契機に職員が新しい発想や将来を見据えた政策を打ち出す能力を磨き、住民福祉の向上に邁進するよう大いに期待するものである。

さらには、景気後退による企業収益の減少や雇用情勢の悪化が依然として続いていることから、行財政改革大綱の実施計画である「集中改革プラン」を確実に実行するとともに、事業の必要性や効率性を評価する行政評価についてもさらに実効あるものになるよう取り組むことを期待するものである。

これらを着実に実行することにより、市長が掲げる「市民が、豊かな自然環境の中で、このまちに住むことに誇りを持ち、健康で楽しい、充実した人生を送ることのできる舞台づくり」に向けた各種事務事業が積極的に展開されることを強く望むものである。

# 参 考 資 料

	ページ
1 各種会計歳入歳出決算比較表 .....	190
2 各種会計実質収支総括表 .....	192
3 各種会計歳入歳出決算総括表 .....	194
4 各種会計歳入決算総括表 .....	196
5 各種会計歳出決算総括表 .....	198
6 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表 .....	200
7 一般会計歳入款別決算状況表 .....	202
8 一般会計歳出款別決算状況表 .....	204
9 一般会計歳出節別集計表 .....	206
10 一般会計款別節別支出済額一覧表 .....	208
11 特別会計歳出節別集計表 .....	210
12 特別会計別歳出節別集計表 .....	212
13 病院別損益計算書 .....	214
14 病院別貸借対照表 .....	215
15 病院別経営分析表 .....	216
16 病院別財務分析表 .....	217

# 1 各種会計歳入歳出決算比較表

区 分	平成21年度			平成20年度				
	歳入総額	歳出総額	差引額	歳入総額	歳出総額	差引額		
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)		
一般会計	66,328,574	65,167,555	1,161,019	60,789,234	60,257,985	531,249		
特別会計	40,892,954	40,115,127	777,827	42,335,907	41,969,927	365,980		
内	土地取得	508,599	508,599	0	166,380	166,380	0	
	診療所事業	785,212	785,212	0	618,020	618,020	0	
	おしかホエール ランド事業	50,644	50,644	0	46,791	46,791	0	
	水産物地方卸 売市場事業	397,829	397,146	683	281,191	281,191	0	
	駐車場事業	25,877	25,877	0	31,902	31,902	0	
	下水道事業	8,459,763	8,444,306	15,457	9,389,160	9,374,681	14,479	
	漁業集落 排水事業	19,334	19,334	0	15,910	15,910	0	
	農業集落 排水事業	525,780	525,780	0	995,176	995,176	0	
	浄化槽 整備事業	41,374	41,374	0	47,335	47,335	0	
	国民健康 保険事業	18,955,638	18,220,082	735,556	18,598,927	18,321,460	277,467	
	記	後期高齢者医療	1,305,112	1,283,314	21,798	1,233,129	1,232,290	839
		老人保健医療	27,538	27,538	0	1,758,307	1,779,407	21,100
		介護保険事業	9,790,254	9,785,921	4,333	9,153,679	9,059,384	94,295
合計	107,221,528	105,282,682	1,938,846	103,125,141	102,227,912	897,229		

( 単位 : 千円 ・ % )

比		較		増		減	
歳入総額		歳出総額		差引額			
( A ) - ( D )	増減率	( B ) - ( E )	増減率	( C ) - ( F )	増減率		
5,539,340	9.1	4,909,570	8.1	629,770	118.5		
1,442,953	3.4	1,854,800	4.4	411,847	112.5		
342,219	205.7	342,219	205.7	0	-		
167,192	27.1	167,192	27.1	0	-		
3,853	8.2	3,853	8.2	0	-		
116,638	41.5	115,955	41.2	683	皆増		
6,025	18.9	6,025	18.9	0	-		
929,397	9.9	930,375	9.9	978	6.8		
3,424	21.5	3,424	21.5	0	-		
469,396	47.2	469,396	47.2	0	-		
5,961	12.6	5,961	12.6	0	-		
356,711	1.9	101,378	0.6	458,089	165.1		
71,983	5.8	51,024	4.1	20,959	2,498.1		
1,730,769	98.4	1,751,869	98.5	21,100	-		
636,575	7.0	726,537	8.0	89,962	95.4		
4,096,387	4.0	3,054,770	3.0	1,041,617	116.1		

## 2 各種会計実質収支総括表

区 分	予 算 現 額		歳 入			歳 出			
	金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	執行率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	執行率	
一 般 会 計	69,882,360,827	62.9	66,328,574,285	61.9	94.9	65,167,555,473	61.9	93.3	
特 別 会 計	41,204,493,950	37.1	40,892,956,299	38.1	99.2	40,115,128,540	38.1	97.4	
内           記	土 地 取 得	508,600,000	0.5	508,599,170	0.5	100.0	508,599,170	0.5	100.0
	診 療 所 事 業	804,217,000	0.7	785,212,428	0.7	97.6	785,212,428	0.7	97.6
	おしかホエール ランド事業	52,141,000	0.0	50,643,877	0.0	97.1	50,643,877	0.0	97.1
	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	475,234,000	0.4	397,829,271	0.4	83.7	397,146,271	0.4	83.6
	駐 車 場 事 業	26,890,000	0.0	25,877,350	0.0	96.2	25,877,350	0.0	96.2
	下 水 道 事 業	8,769,760,950	7.9	8,459,763,221	7.9	96.5	8,444,305,721	8.0	96.3
	漁 業 集 落 排 水 事 業	20,302,000	0.0	19,334,488	0.0	95.2	19,334,488	0.0	95.2
	農 業 集 落 排 水 事 業	528,522,000	0.5	525,779,681	0.5	99.5	525,779,681	0.5	99.5
	浄 化 槽 整 備 事 業	43,369,000	0.0	41,374,168	0.0	95.4	41,374,168	0.0	95.4
	国 民 健 康 保 險 事 業	18,583,842,000	16.7	18,955,638,398	17.7	102.0	18,220,081,662	17.3	98.0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,309,079,000	1.2	1,305,111,766	1.2	99.7	1,283,314,266	1.2	98.0
	老 人 保 健 医 療	72,282,000	0.1	27,538,137	0.0	38.1	27,538,137	0.0	38.1
	介 護 保 険 事 業	10,010,255,000	9.0	9,790,254,344	9.1	97.8	9,785,921,321	9.3	97.8
合 計	111,086,854,777	100.0	107,221,530,584	100.0	96.5	105,282,684,013	100.0	94.8	

( 単位 : 円 ・ % )

歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度に繰越すべき財源					予算対 比率	実質収支額 (C) - (D)	基金繰入金
	継続費 繰越額	繰越 明許 繰越額	繰越 費繰 越額	事故 繰越 繰越額	計 (D)			
1,161,018,812	7,694,942	379,762,861	0	387,457,803	0.6	773,561,009	473,561,009	
777,827,759	0	16,113,000	0	16,113,000	0.0	761,714,759	739,889,759	
0	0	0	0	0	0.0	0	0	
0	0	0	0	0	0.0	0	0	
0	0	0	0	0	0.0	0	0	
683,000	0	683,000	0	683,000	0.1	0	0	
0	0	0	0	0	0.0	0	0	
15,457,500	0	15,430,000	0	15,430,000	0.2	27,500	0	
0	0	0	0	0	0.0	0	0	
0	0	0	0	0	0.0	0	0	
0	0	0	0	0	0.0	0	0	
735,556,736	0	0	0	0	0.0	735,556,736	735,556,736	
21,797,500	0	0	0	0	0.0	21,797,500	0	
0	0	0	0	0	0.0	0	0	
4,333,023	0	0	0	0	0.0	4,333,023	4,333,023	
1,938,846,571	7,694,942	395,875,861	0	403,570,803	0.4	1,535,275,768	1,213,450,768	

### 3 各種会計歳入歳出決算総括表

区 分	歳 入					
	総 額 (A)	構 成 比 率	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (A) - (B) = (C)	構 成 比 率	
一 般 会 計	66,328,574,285	61.9	15,100	66,328,559,185	65.6	
特 別 会 計	40,892,956,299	38.1	6,166,559,037	34,726,397,262	34.4	
内 訳	土 地 取 得	508,599,170	0.5	508,599,170	0	0.0
	診 療 所 事 業	785,212,428	0.7	327,388,524	457,823,904	0.5
	お し か ほ ど 工 事 一 ル お し か ほ ど 工 事 業	50,643,877	0.0	33,535,611	17,108,266	0.0
	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	397,829,271	0.4	92,308,659	305,520,612	0.3
	駐 車 場 事 業	25,877,350	0.0	16,406,642	9,470,708	0.0
	下 水 道 事 業	8,459,763,221	7.9	2,388,718,388	6,071,044,833	6.0
	漁 業 集 事 落 業 排 水 集 事 落 業	19,334,488	0.0	17,431,459	1,903,029	0.0
	農 業 集 事 落 業 排 水 集 事 落 業	525,779,681	0.5	165,575,491	360,204,190	0.4
	浄 整 備 化 事 槽 業	41,374,168	0.0	17,903,347	23,470,821	0.0
	国 民 健 康 保 險 健 事 業	18,955,638,398	17.7	907,882,542	18,047,755,856	17.9
	後 期 高 齢 者 医 療	1,305,111,766	1.2	338,804,609	966,307,157	1.0
	老 人 保 健 医 療	27,538,137	0.0	1,128,851	26,409,286	0.0
	介 護 保 険 事 業	9,790,254,344	9.1	1,350,875,744	8,439,378,600	8.4
合 計	107,221,530,584	100.0	6,166,574,137	101,054,956,447	100.0	

( 単位：円・% )

歳 出					差 引 過 不 足	
総 額 ( D )	構 成 比 率	重複計算控除額 ( E )	差 引 純 歳 出 額 ( D ) - ( E ) = ( F )	構 成 比 率	総 計 額 ( A ) - ( D )	純 計 額 ( C ) - ( F )
65,167,555,473	61.9	6,166,559,037	59,000,996,436	59.5	1,161,018,812	7,327,562,749
40,115,128,540	38.1	15,100	40,115,113,440	40.5	777,827,759	5,388,716,178
508,599,170	0.5	0	508,599,170	0.5	0	508,599,170
785,212,428	0.7	0	785,212,428	0.8	0	327,388,524
50,643,877	0.0	0	50,643,877	0.1	0	33,535,611
397,146,271	0.4	0	397,146,271	0.4	683,000	91,625,659
25,877,350	0.0	0	25,877,350	0.0	0	16,406,642
8,444,305,721	8.0	0	8,444,305,721	8.5	15,457,500	2,373,260,888
19,334,488	0.0	0	19,334,488	0.0	0	17,431,459
525,779,681	0.5	0	525,779,681	0.5	0	165,575,491
41,374,168	0.0	0	41,374,168	0.0	0	17,903,347
18,220,081,662	17.3	0	18,220,081,662	18.4	735,556,736	172,325,806
1,283,314,266	1.2	15,100	1,283,299,166	1.3	21,797,500	316,992,009
27,538,137	0.0	0	27,538,137	0.0	0	1,128,851
9,785,921,321	9.3	0	9,785,921,321	9.9	4,333,023	1,346,542,721
105,282,684,013	100.0	6,166,574,137	99,116,109,876	100.0	1,938,846,571	1,938,846,571

#### 4 各種会計歳入決算総括表

区 分		予 算 現 額 ( A )	構 成 比 率	調 定 額 ( B )
一 般 会 計		69,882,360,827	62.9	71,389,665,211
特 別 会 計		41,204,493,950	37.1	44,493,030,799
内	土 地 取 得	508,600,000	0.5	508,599,170
	診 療 所 事 業	804,217,000	0.7	786,073,263
	おしかホエールランド事業	52,141,000	0.0	50,643,877
	水産物地方卸売市場事業	475,234,000	0.4	405,629,271
	駐 車 場 事 業	26,890,000	0.0	25,877,350
	下 水 道 事 業	8,769,760,950	7.9	8,756,217,806
	漁業集落排水事業	20,302,000	0.0	19,974,671
	農業集落排水事業	528,522,000	0.5	535,586,059
	浄化槽整備事業	43,369,000	0.0	41,870,602
	国民健康保険事業	18,583,842,000	16.7	22,117,020,368
	後期高齢者医療	1,309,079,000	1.2	1,322,802,766
	老人保健医療	72,282,000	0.1	27,538,137
介 護 保 険 事 業	10,010,255,000	9.0	9,895,197,459	
合 計		111,086,854,777	100.0	115,882,696,010

( 単位 : 円 ・ % )

収 入 済 額 ( C )	構成比率	執 行 率 ( C ) / ( A )	収 入 率 ( C ) / ( B )	不 納 欠 損 額 ( D )	収 入 未 済 額 ( B ) - ( C ) - ( D )
66,328,574,285	61.9	94.9	92.9	175,148,216	4,885,942,710
40,892,956,299	38.1	99.2	91.9	419,692,224	3,180,382,276
508,599,170	0.5	100.0	100.0	0	0
785,212,428	0.7	97.6	99.9	241,940	618,895
50,643,877	0.0	97.1	100.0	0	0
397,829,271	0.4	83.7	98.1	0	7,800,000
25,877,350	0.0	96.2	100.0	0	0
8,459,763,221	7.9	96.5	96.6	12,108,721	284,345,864
19,334,488	0.0	95.2	96.8	27,400	612,783
525,779,681	0.5	99.5	98.2	958,252	8,848,126
41,374,168	0.0	95.4	98.8	0	496,434
18,955,638,398	17.7	102.0	85.7	381,624,611	2,779,757,359
1,305,111,766	1.2	99.7	98.7	0	17,691,000
27,538,137	0.0	38.1	100.0	0	0
9,790,254,344	9.1	97.8	98.9	24,731,300	80,211,815
107,221,530,584	100.0	96.5	92.5	594,840,440	8,066,324,986

## 5 各種会計歳出決算総括表

区 分		予 算 現 額 ( A )	構 成 比 率	支 出 済 額 ( B )	構 成 比 率
一 般 会 計		69,882,360,827	62.9	65,167,555,473	61.9
特 別 会 計		41,204,493,950	37.1	40,115,128,540	38.1
内	土 地 取 得	508,600,000	0.5	508,599,170	0.5
	診 療 所 事 業	804,217,000	0.7	785,212,428	0.7
	おしかホエールランド事業	52,141,000	0.0	50,643,877	0.0
	水産物地方卸売市場事業	475,234,000	0.4	397,146,271	0.4
	駐 車 場 事 業	26,890,000	0.0	25,877,350	0.0
	下 水 道 事 業	8,769,760,950	7.9	8,444,305,721	8.0
	漁業集落排水事業	20,302,000	0.0	19,334,488	0.0
	農業集落排水事業	528,522,000	0.5	525,779,681	0.5
	浄化槽整備事業	43,369,000	0.0	41,374,168	0.0
	国民健康保険事業	18,583,842,000	16.7	18,220,081,662	17.3
	後期高齢者医療	1,309,079,000	1.2	1,283,314,266	1.2
	老人保健医療	72,282,000	0.1	27,538,137	0.0
介 護 保 険 事 業	10,010,255,000	9.0	9,785,921,321	9.3	
合 計		111,086,854,777	100.0	105,282,684,013	100.0

( 単位 : 円 ・ % )

執行率 ( B ) / ( A )	翌年度繰越額			計 ( C )	不用額 ( A ) - ( B ) - ( C )
	継続費 繰越額	通次繰 越額	繰越明許 費額		
93.3	154,294,942	2,849,659,222	0	3,003,954,164	1,710,851,190
97.4	0	379,530,350	0	379,530,350	709,835,060
100.0	0	0	0	0	830
97.6	0	0	0	0	19,004,572
97.1	0	0	0	0	1,497,123
83.6	0	74,670,350	0	74,670,350	3,417,379
96.2	0	0	0	0	1,012,650
96.3	0	304,860,000	0	304,860,000	20,595,229
95.2	0	0	0	0	967,512
99.5	0	0	0	0	2,742,319
95.4	0	0	0	0	1,994,832
98.0	0	0	0	0	363,760,338
98.0	0	0	0	0	25,764,734
38.1	0	0	0	0	44,743,863
97.8	0	0	0	0	224,333,679
94.8	154,294,942	3,229,189,572	0	3,383,484,514	2,420,686,250

## 6 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表

区 分	第1四半期			第2四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	8,324,982,876	4,681,694,287	11,401,631,967	4,657,155,838	5,075,624,033	9,516,409,758
一 般 会 計	7,652,108,607	2,583,795,533	9,250,951,633	1,919,536,005	2,953,553,891	6,999,268,684
特 別 会 計	672,874,269	2,097,898,754	2,150,680,334	2,737,619,833	2,122,070,142	2,517,141,074
支 出	3,475,110,904	6,045,073,070	8,715,622,462	5,875,161,233	6,003,858,344	12,496,310,602
一 般 会 計	3,197,931,734	3,614,105,081	5,819,400,038	3,224,170,507	3,199,313,812	7,235,114,775
特 別 会 計	277,179,170	2,430,967,989	2,896,222,424	2,650,990,726	2,804,544,532	5,261,195,827
収 支 差 引	4,849,871,972	1,363,378,783	2,686,009,505	1,218,005,395	928,234,311	2,979,900,844
累 計 収 支 差 引 ( A )	4,849,871,972	3,486,493,189	6,172,502,694	4,954,497,299	4,026,262,988	1,046,362,144
一 時 借 入 金 残 高 ( B )	0	0	0	0	0	0
一 時 運 用 借 残 高 ( C )	0	0	0	0	0	2,523,703,257
一 時 運 用 貸 残 高 ( D )	0	0	0	0	0	0
手 持 現 金 残 高 ( E )	3,898,000	3,188,000	3,138,000	3,588,000	3,188,000	3,538,000
預 金 残 高 ( F )	0	0	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0
当 年 度 資 金 残 高 ( G = A + B + C - D - E - F )	4,845,973,972	3,483,305,189	3,169,364,694	1,950,909,299	1,023,074,988	3,566,527,401
前 年 度 又 は 翌 年 度 資 金 残 高 ( H )	2,000,000,000	0	0	0	0	0
資 金 残 高 ( G + H )	2,845,973,972	3,483,305,189	3,169,364,694	1,950,909,299	1,023,074,988	3,566,527,401

( 単位 : 円 )

第3四半期			第4四半期			出納整理期間		計
10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
3,809,819,153	9,132,943,763	6,940,327,943	3,802,306,025	3,365,940,358	19,026,544,592	6,539,991,042	10,946,158,949	107,221,530,584
1,739,432,974	6,682,140,075	4,321,060,273	1,308,805,934	1,605,991,845	12,822,382,687	3,032,584,648	3,456,961,496	66,328,574,285
2,070,386,179	2,450,803,688	2,619,267,670	2,493,500,091	1,759,948,513	6,204,161,905	3,507,406,394	7,489,197,453	40,892,956,299
6,497,248,809	5,942,657,085	7,571,755,822	5,711,056,854	5,558,640,250	20,745,884,800	5,883,536,832	4,760,766,946	105,282,684,013
3,798,298,616	3,214,204,058	4,580,170,927	2,920,191,386	2,911,418,656	13,898,856,793	2,810,461,931	4,743,917,159	65,167,555,473
2,698,950,193	2,728,453,027	2,991,584,895	2,790,865,468	2,647,221,594	6,847,028,007	3,073,074,901	16,849,787	40,115,128,540
2,687,429,656	3,190,286,678	631,427,879	1,908,750,829	2,192,699,892	1,719,340,208	656,454,210	6,185,392,003	1,938,846,571
1,641,067,512	1,549,219,166	917,791,287	990,959,542	3,183,659,434	4,902,999,642	4,246,545,432	1,938,846,571	-
0	0	0	0	0	3,500,000,000	0	0	-
2,523,703,257	1,000,000,000	2,523,703,257	2,523,703,257	4,823,169,958	5,323,169,958	5,323,169,958	0	-
0	0	0	0	0	0	0	0	-
3,128,000	3,128,000	3,118,000	3,118,000	3,118,000	3,116,000	0	0	-
0	0	0	0	0	0	0	0	-
879,507,745	2,546,091,166	3,438,376,544	1,529,625,715	1,636,392,524	3,917,054,316	1,076,624,526	1,938,846,571	-
0	0	0	0	0	0	1,500,000,000	0	-
879,507,745	2,546,091,166	3,438,376,544	1,529,625,715	1,636,392,524	3,917,054,316	2,576,624,526	1,938,846,571	-

## 7 一般会計歳入款別決算状況表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	調 定 額	構 成 比 率
1 市 税	17,517,055,000	25.1	20,304,245,944	28.4
2 地 方 譲 与 税	789,497,000	1.1	789,497,951	1.1
3 利 子 割 交 付 金	51,778,000	0.1	51,778,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	13,561,000	0.0	13,561,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,489,000	0.0	5,489,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,610,002,000	2.3	1,610,002,000	2.3
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,603,000	0.0	1,603,380	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	219,087,000	0.3	219,087,000	0.3
9 地 方 特 例 交 付 金	223,223,000	0.3	223,223,000	0.3
10 地 方 交 付 税	20,559,781,000	29.4	20,559,781,000	28.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,166,000	0.0	33,166,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	542,447,000	0.8	584,690,616	0.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	749,508,000	1.1	810,848,803	1.1
14 国 庫 支 出 金	11,047,149,000	15.8	10,897,582,065	15.3
15 県 支 出 金	3,098,192,000	4.4	3,038,774,800	4.3
16 財 産 収 入	140,735,000	0.2	160,587,728	0.2
17 寄 附 金	31,000,000	0.0	31,017,931	0.0
18 繰 入 金	1,914,010,000	2.7	1,486,566,799	2.1
19 繰 越 金	319,463,827	0.5	319,462,827	0.4
20 諸 収 入	2,071,614,000	3.0	1,916,499,367	2.7
21 市 債	8,944,000,000	12.8	8,332,200,000	11.7
合 計	69,882,360,827	100.0	71,389,665,211	100.0

( 単位 : 円 ・ % )

収 入 済 額	構 成 比 率	執 行 率	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
17,562,841,346	26.5	100.3	86.5	170,864,102	2,570,540,496
789,497,951	1.2	100.0	100.0	0	0
51,778,000	0.1	100.0	100.0	0	0
13,561,000	0.0	100.0	100.0	0	0
5,489,000	0.0	100.0	100.0	0	0
1,610,002,000	2.4	100.0	100.0	0	0
1,603,380	0.0	100.0	100.0	0	0
219,087,000	0.3	100.0	100.0	0	0
223,223,000	0.3	100.0	100.0	0	0
20,559,781,000	31.0	100.0	100.0	0	0
33,166,000	0.1	100.0	100.0	0	0
536,426,786	0.8	98.9	91.7	2,067,620	46,196,210
742,909,103	1.1	99.1	91.6	223,200	67,716,500
8,872,155,704	13.4	80.3	81.4	0	2,025,426,361
2,963,504,800	4.5	95.7	97.5	0	75,270,000
153,296,385	0.2	108.9	95.5	0	7,291,343
31,017,931	0.0	100.1	100.0	0	0
1,486,566,799	2.2	77.7	100.0	0	0
319,462,827	0.5	100.0	100.0	0	0
1,821,004,273	2.7	87.9	95.0	1,993,294	93,501,800
8,332,200,000	12.6	93.2	100.0	0	0
66,328,574,285	100.0	94.9	92.9	175,148,216	4,885,942,710

## 8 一般会計歳出款別決算状況表

区 分	予 算 現 額	構 成 率 比 率	支 出 済 額	構 成 率 比 率	執行率
1 議 会 費	392,405,000	0.6	387,406,554	0.6	98.7
2 総 務 費	13,429,956,544	19.2	12,437,041,714	19.1	92.6
3 民 生 費	15,599,257,153	22.3	15,035,707,021	23.1	96.4
4 衛 生 費	7,997,729,000	11.4	7,754,928,244	11.9	97.0
5 労 働 費	257,754,550	0.4	246,435,985	0.4	95.6
6 農 林 水 産 業 費	2,356,333,702	3.4	2,055,569,786	3.2	87.2
7 商 工 費	1,519,174,950	2.2	1,207,891,771	1.9	79.5
8 土 木 費	6,527,774,909	9.3	5,718,109,352	8.8	87.6
9 消 防 費	3,289,666,801	4.7	3,187,847,676	4.9	96.9
10 教 育 費	7,806,843,752	11.2	6,532,111,133	10.0	83.7
11 災 害 復 旧 費	180,938,125	0.3	134,669,059	0.2	74.4
12 公 債 費	10,469,839,000	15.0	10,469,837,178	16.1	100.0
13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
14 予 備 費	54,686,341	0.1	-	-	-
合 計	69,882,360,827	100.0	65,167,555,473	100.0	93.3

( 単位 : 円 ・ % )

翌年度繰越額				不用額
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	
0	0	0	0	4,998,446
0	654,133,250	0	654,133,250	338,781,580
0	141,651,000	0	141,651,000	421,899,132
0	30,393,000	0	30,393,000	212,407,756
0	3,400,000	0	3,400,000	7,918,565
0	261,689,350	0	261,689,350	39,074,566
0	4,000,000	0	4,000,000	307,283,179
0	714,450,000	0	714,450,000	95,215,557
	78,500,000	0	78,500,000	23,319,125
154,294,942	916,921,622	0	1,071,216,564	203,516,055
0	44,521,000	0	44,521,000	1,748,066
0	0	0	0	1,822
0	0	0	0	1,000
0	0	0	0	54,686,341
154,294,942	2,849,659,222	0	3,003,954,164	1,710,851,190

## 9 一般会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	837,694,053	1.2	814,856,127	1.3
2 給 料	5,755,195,802	8.2	5,717,745,734	8.8
3 職 員 手 当 等	4,678,119,016	6.7	4,481,058,268	6.9
4 共 済 費	1,866,285,989	2.7	1,845,804,863	2.8
5 災 害 補 償 費	9,396,450	0.0	9,396,350	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-
7 賃 金	681,334,172	1.0	636,499,093	1.0
8 報 償 費	98,238,428	0.1	89,644,285	0.1
9 旅 費	53,445,955	0.1	45,145,106	0.1
10 交 際 費	3,846,000	0.0	2,778,212	0.0
11 需 用 費	2,586,611,473	3.7	2,423,183,932	3.7
12 役 務 費	319,779,000	0.5	257,482,460	0.4
13 委 託 料	4,419,271,837	6.3	4,137,083,158	6.3
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	586,927,902	0.8	507,890,027	0.8
15 工 事 請 負 費	7,130,734,549	10.2	4,391,100,361	6.7
16 原 材 料 費	40,132,144	0.1	39,425,341	0.1
17 公 有 財 産 購 入 費	248,347,210	0.4	247,702,390	0.4
18 備 品 購 入 費	849,680,023	1.2	828,540,673	1.3
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	13,032,520,225	18.6	12,772,676,941	19.6
20 扶 助 費	7,463,221,039	10.7	7,267,902,257	11.2
21 貸 付 金	820,400,000	1.2	544,200,000	0.8
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	53,304,194	0.1	52,983,903	0.1
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	10,655,582,400	15.2	10,650,903,891	16.3
24 投 資 及 び 出 資 金	260,922,000	0.4	260,920,855	0.4
25 積 立 金	970,315,000	1.4	968,654,313	1.5
26 寄 附 金	-	-	-	-
27 公 課 費	7,534,625	0.0	7,375,825	0.0
28 繰 出 金	6,398,835,000	9.2	6,166,601,108	9.5
* 予 備 費	54,686,341	0.1	-	-
合 計	69,882,360,827	100.0	65,167,555,473	100.0

( 単位 : 円 ・ % )

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不 用 額
97.3	0	0.0	22,837,926	2.7
99.3	0	0.0	37,450,068	0.7
95.8	0	0.0	197,060,748	4.2
98.9	0	0.0	20,481,126	1.1
100.0	0	0.0	100	0.0
-	-	-	-	-
93.4	0	0.0	44,835,079	6.6
91.3	0	0.0	8,594,143	8.7
84.5	0	0.0	8,300,849	15.5
72.2	0	0.0	1,067,788	27.8
93.7	53,017,692	2.0	110,409,849	4.3
80.5	4,306,000	1.3	57,990,540	18.1
93.6	92,284,000	2.1	189,904,679	4.3
86.5	47,500,000	8.1	31,537,875	5.4
61.6	2,605,527,500	36.5	134,106,688	1.9
98.2	0	0.0	706,803	1.8
99.7	0	0.0	644,820	0.3
97.5	9,587,622	1.1	11,551,728	1.4
98.0	141,744,000	1.1	118,099,284	0.9
97.4	0	0.0	195,318,782	2.6
66.3	0	0.0	276,200,000	33.7
99.4	0	0.0	320,291	0.6
100.0	0	0.0	4,678,509	0.0
100.0	0	0.0	1,145	0.0
99.8	0	0.0	1,660,687	0.2
-	-	-	-	-
97.9	0	0.0	158,800	2.1
96.4	49,987,350	0.8	182,246,542	2.8
-	0	0.0	54,686,341	100.0
93.3	3,003,954,164	4.3	1,710,851,190	2.4

## 10 一般会計款別節別支出済額一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	184,232,000	199,928,767	43,806,620	59,008,150	10,696,520	24,165,200	5,244,000
2 給料	46,186,196	1,520,922,936	1,421,856,260	467,232,828	15,968,616	251,384,023	76,480,204
3 職員手当等	78,701,489	2,341,295,654	680,444,818	225,980,715	8,011,701	129,563,292	43,424,524
4 共済費	44,722,251	478,718,624	469,553,180	145,063,756	9,580,630	77,261,374	23,755,883
5 災害補償費	-	560,589	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-
7 賃金	-	49,925,453	368,911,176	10,801,647	26,110,351	10,318,175	7,636,600
8 報償費	140,499	3,810,282	24,934,320	7,443,705	10,206	565,800	972,020
9 旅費	9,640,716	11,946,530	1,013,246	890,350	1,500	1,899,181	3,098,999
10 交際費	674,628	1,829,171	-	-	-	60,225	-
11 需用費	3,968,661	263,506,947	229,041,641	169,905,469	2,449,031	103,713,420	17,382,566
12 役務費	428,569	138,607,529	20,441,385	23,538,206	79,088	3,147,296	2,566,417
13 委託料	6,317,658	696,735,036	230,036,112	1,421,975,927	113,555,062	246,321,413	159,434,689
14 使用料及び賃借料	637,970	248,645,330	9,597,078	15,590,289	14,910	4,762,321	5,592,436
15 工事請負費	-	1,945,287,250	67,179,757	-	-	432,372,100	18,556,650
16 原材料費	-	-	236,560	1,787,310	-	614,558	20,790
17 公有財産購入費	-	199,000,000	-	-	-	-	30,311,180
18 備品購入費	407,753	262,550,321	14,371,714	49,627,773	-	7,433,054	1,242,500
19 負担金、補助金及び交付金	11,297,764	2,899,506,946	1,717,493,814	4,548,350,293	49,958,370	480,058,294	324,109,693
20 扶助費	-	-	7,134,411,128	-	-	-	-
21 貸付金	-	51,000,000	-	-	10,000,000	-	432,800,000
22 補償、補填及び賠償金	-	475,820	-	880,000	-	-	21,560,709
23 償還金、利引及び割引料	-	175,247,261	-	-	-	5,819,452	-
24 投資及び投出資金	-	-	-	260,560,855	-	360,000	-
25 積立金	-	946,429,568	3,565,566	-	-	95,728	-
26 寄附金	-	-	-	-	-	-	-
27 公課費	50,400	1,111,700	120,900	999,100	-	297,200	166,300
28 繰出金	-	-	2,598,691,746	345,291,871	-	275,357,680	33,535,611
合計	387,406,554	12,437,041,714	15,035,707,021	7,754,928,244	246,435,985	2,055,569,786	1,207,891,771

( 単位 : 円 ・ % )

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
3,412,327	162,121,889	122,240,654	-	-	-	814,856,127	1.3
440,233,524	8,928,800	1,467,116,400	1,435,947	-	-	5,717,745,734	8.8
234,955,065	5,593,964	732,924,442	162,604	-	-	4,481,058,268	6.9
135,895,693	3,029,573	457,960,710	263,189	-	-	1,845,804,863	2.8
-	8,835,761	-	-	-	-	9,396,350	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-
13,488,982	-	149,068,909	237,800	-	-	636,499,093	1.0
1,532,790	35,411,118	14,823,545	-	-	-	89,644,285	0.1
1,357,923	5,624,885	9,671,776	-	-	-	45,145,106	0.1
-	174,208	39,980	-	-	-	2,778,212	0.0
206,946,950	40,151,598	1,382,940,922	3,176,727	-	-	2,423,183,932	3.7
12,453,379	5,809,949	50,410,642	-	-	-	257,482,460	0.4
481,622,233	29,948,958	683,499,453	67,636,617	-	-	4,137,083,158	6.3
38,856,887	5,181,464	177,687,817	1,323,525	-	-	507,890,027	0.8
1,092,773,154	207,320,400	567,248,400	60,362,650	-	-	4,391,100,361	6.7
34,703,279	332,150	1,660,694	70,000	-	-	39,425,341	0.1
18,391,210	-	-	-	-	-	247,702,390	0.4
633,990	150,287,375	341,986,193	-	-	-	828,540,673	1.3
56,432,668	2,515,671,184	169,797,915	-	-	-	12,772,676,941	19.6
-	-	133,491,129	-	-	-	7,267,902,257	11.2
-	-	50,400,000	-	-	-	544,200,000	0.8
29,989,873	-	77,501	-	-	-	52,983,903	0.1
-	-	-	-	10,469,837,178	-	10,650,903,891	16.3
-	-	-	-	-	-	260,920,855	0.4
-	-	18,563,451	-	-	-	968,654,313	1.5
-	-	-	-	-	-	-	-
705,225	3,424,400	500,600	-	-	-	7,375,825	0.0
2,913,724,200	-	-	-	-	-	6,166,601,108	9.5
5,718,109,352	3,187,847,676	6,532,111,133	134,669,059	10,469,837,178	0	65,167,555,473	100.0

## 11 特別会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	225,452,742	0.5	218,350,704	0.5
2 給 料	348,463,445	0.8	347,408,128	0.9
3 職 員 手 当 等	221,446,616	0.5	214,063,220	0.5
4 共 済 費	117,176,524	0.3	114,491,210	0.3
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-
7 賃 金	12,772,523	0.0	11,131,880	0.0
8 報 償 費	6,041,139	0.0	4,593,415	0.0
9 旅 費	5,425,799	0.0	4,673,238	0.0
10 交 際 費	150,000	0.0	3,150	0.0
11 需 用 費	389,493,764	0.9	343,383,963	0.9
12 役 務 費	153,824,439	0.4	141,850,345	0.4
13 委 託 料	1,000,473,750	2.4	923,288,773	2.3
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	47,895,921	0.1	45,787,055	0.1
15 工 事 請 負 費	2,873,586,450	7.0	2,516,161,050	6.3
16 原 材 料 費	815,000	0.0	791,402	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	134,918,277	0.3	134,918,277	0.3
18 備 品 購 入 費	1,526,788	0.0	1,479,943	0.0
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	29,890,949,204	72.5	29,381,095,961	73.2
20 扶 助 費	12,053,300	0.0	8,642,991	0.0
21 貸 付 金	-	-	-	-
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	40,625,841	0.1	36,500,722	0.1
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	5,660,544,200	13.7	5,655,628,055	14.1
24 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-
25 積 立 金	8,978,000	0.0	3,913,558	0.0
26 寄 附 金	-	-	-	-
27 公 課 費	7,011,800	0.0	6,956,400	0.0
28 繰 出 金	16,000	0.0	15,100	0.0
* 予 備 費	44,852,428	0.1	0	0.0
合 計	41,204,493,950	100.0	40,115,128,540	100.0

( 単位 : 円 ・ % )

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不用額
96.8	0	0.0	7,102,038	3.2
99.7	0	0.0	1,055,317	0.3
96.7	0	0.0	7,383,396	3.3
97.7	0	0.0	2,685,314	2.3
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
87.2	0	0.0	1,640,643	12.8
76.0	0	0.0	1,447,724	24.0
86.1	0	0.0	752,561	13.9
2.1	0	0.0	146,850	97.9
88.2	20,804,387	5.3	25,305,414	6.5
92.2	0	0.0	11,974,094	7.8
92.3	2,168,000	0.2	75,016,977	7.5
95.6	963	0.0	2,107,903	4.4
87.6	356,557,000	12.4	868,400	0.0
97.1	0	0.0	23,598	2.9
100.0	0	0.0	0	0.0
96.9	0	0.0	46,845	3.1
98.3	0	0.0	509,853,243	1.7
71.7	0	0.0	3,410,309	28.3
-	-	-	-	-
89.8	0	0.0	4,125,119	10.2
99.9	0	0.0	4,916,145	0.1
-	-	-	-	-
43.6	0	0.0	5,064,442	56.4
-	-	-	-	-
99.2	0	0.0	55,400	0.8
94.4	0	0.0	900	5.6
0.0	0	0.0	44,852,428	100.0
97.4	379,530,350	0.9	709,835,060	1.7

## 12 特別会計別歳出節別集計表

区 分	土 地 取 得	診 療 所 事 業	おしかホエール ランド事業	水産物地方卸 売市場事業	駐 車 場 事 業	下 水 道 事 業
1 報 酬	-	150,428,100	0	1,536,884	-	4,600,800
2 給 料	-	131,931,404	9,755,890	22,140,432	-	156,677,982
3 職 員 手 当 等	-	103,350,678	4,453,991	11,500,537	-	82,431,285
4 共 済 費	-	40,280,710	3,398,682	6,967,528	124,077	48,399,108
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-
7 賃 金	-	3,223,653	3,096,600	-	954,667	3,384,160
8 報 償 費	-	424,000	68,850	-	-	92,065
9 旅 費	-	3,885,770	152,940	178,220	-	63,300
10 交 際 費	-	3,150	-	-	-	-
11 需 用 費	-	96,250,726	14,648,202	77,461,346	1,168,436	101,221,701
12 役 務 費	-	3,378,500	863,151	985,342	103,570	7,696,584
13 委 託 料	92,875,646	34,109,115	9,739,380	55,221,347	4,775,316	217,339,610
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	-	4,058,482	575,215	31,405,812	-	6,922,450
15 工 事 請 負 費	-	16,117,500	0	109,725,000	-	2,291,458,950
16 原 材 料 費	-	-	-	20,727	-	730,565
17 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	134,918,277
18 備 品 購 入 費	-	1,268,788	-	-	-	117,705
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	-	4,076,507	65,400	510,000	-	866,591,566
20 扶 助 費	-	-	-	-	-	-
21 貸 付 金	-	-	-	-	-	-
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	-	-	-	-	-	14,908,991
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	415,723,524	192,419,045	3,628,076	73,281,996	18,530,784	4,506,516,422
24 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-
25 積 立 金	-	-	-	-	-	-
26 寄 附 金	-	-	-	-	-	-
27 公 課 費	-	6,300	197,500	6,211,100	220,500	234,200
28 繰 出 金	-	-	-	-	-	-
合 計	508,599,170	785,212,428	50,643,877	397,146,271	25,877,350	8,444,305,721

( 単位 : 円 ・ % )

漁業集落排水事業	農業集落排水事業	浄化槽整備事業	国民健康保険事業	後期高齢者医療	老人保健医療	介護保険事業	合計	構成比率
-	-	-	17,165,840	-	-	44,619,080	218,350,704	0.5
3,324,700	18,981,820	4,595,900	-	-	-	-	347,408,128	0.9
1,355,069	8,916,266	2,055,394	-	-	-	-	214,063,220	0.5
980,869	5,743,247	1,401,603	2,108,201	-	-	5,087,185	114,491,210	0.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	472,800	-	0	-	-	-	11,131,880	0.0
-	-	-	0	-	-	4,008,500	4,593,415	0.0
-	-	-	110,696	14,200	-	268,112	4,673,238	0.0
-	-	-	-	-	-	-	3,150	0.0
1,228,163	33,501,006	993,024	8,471,128	1,676,587	-	6,763,644	343,383,963	0.9
1,830,826	16,744,895	13,933,249	23,183,944	10,409,531	1,850	62,718,903	141,850,345	0.4
1,403,550	28,526,123	2,812,345	239,321,551	37,856,364	1,006,226	198,302,200	923,288,773	2.3
199,500	833,054	126,000	73,000	548,856	-	1,044,686	45,787,055	0.1
0	92,307,600	6,552,000	-	-	-	-	2,516,161,050	6.3
40,110	-	-	-	-	-	-	791,402	0.0
-	-	-	-	-	-	-	134,918,277	0.3
-	-	-	-	-	-	93,450	1,479,943	0.0
121,100	7,419,566	1,037,099	17,907,331,174	1,231,564,728	3,587,403	9,358,791,418	29,381,095,961	73.2
-	-	-	-	-	-	8,642,991	8,642,991	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
491,951	0	0	-	-	21,099,780	-	36,500,722	0.1
8,358,650	312,324,504	7,867,554	20,067,758	1,228,900	1,842,878	93,837,964	5,655,628,055	14.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	2,221,970	-	-	1,691,588	3,913,558	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	8,800	-	26,400	-	-	51,600	6,956,400	0.0
-	-	-	-	15,100	-	-	15,100	0.0
19,334,488	525,779,681	41,374,168	18,220,081,662	1,283,314,266	27,538,137	9,785,921,321	40,115,128,540	100.0

### 13 病院別損益計算書

(単位：円)

区 分	病院事業	石巻市立病院	石巻市立 雄勝病院	石巻市立 牡鹿病院
医業収益	4,393,844,202	3,397,653,426	446,902,647	549,288,129
入院収益	2,582,806,984	2,255,327,892	217,816,854	109,662,238
外来収益	1,344,227,738	809,812,542	163,525,082	370,890,114
その他医業収益	466,809,480	332,512,992	65,560,711	68,735,777
医業外収益	1,150,429,928	939,318,555	106,104,377	105,006,996
受取利息配当金	26,837	13,566	9,471	3,800
他会計負担金	707,286,877	587,036,270	82,380,607	37,870,000
他会計補助金	373,650,040	302,960,040	11,202,000	59,488,000
国庫補助金	6,456,000	6,456,000	0	0
県補助金	0	0	0	0
その他医業外収益	63,010,174	42,852,679	12,512,299	7,645,196
特別利益	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0	0
収益総額	5,544,274,130	4,336,971,981	553,007,024	654,295,125
医業費用	5,224,826,698	4,034,421,782	545,955,517	644,449,399
給与費	2,767,344,478	2,094,745,750	356,207,617	316,391,111
材料費	1,122,046,192	762,753,196	124,107,876	235,185,120
経費	1,058,198,675	910,848,093	59,400,841	87,949,741
減価償却費	240,792,473	233,114,648	5,221,908	2,455,917
資産減耗費	23,117,267	20,303,068	903,824	1,910,375
研究研修費	13,327,613	12,657,027	113,451	557,135
医業外費用	293,736,287	263,319,581	11,898,163	18,518,543
支払利息及び 企業債取扱諸費	164,526,202	163,258,774	936,607	330,821
雑損失	129,210,085	100,060,807	10,961,556	18,187,722
特別損失	0	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	0
その他特別損失	0	0	0	0
費用総額	5,518,562,985	4,297,741,363	557,853,680	662,967,942
当年度純損益	25,711,145	39,230,618	4,846,656	8,672,817
前年度繰越欠損金	7,930,329,555	6,866,950,634	494,709,059	568,669,862
当年度未処理欠損金	7,904,618,410	6,827,720,016	499,555,715	577,342,679

## 14 病院別貸借対照表

(単位：円)

区 分	病院事業	石巻市立病院	石巻市立 雄勝病院	石巻市立 牡鹿病院
固 定 資 産	8,392,008,443	6,309,033,381	342,438,689	1,740,536,373
有 形 固 定 資 産	8,392,008,443	6,309,033,381	342,438,689	1,740,536,373
流 動 資 産	960,759,713	699,566,542	125,281,394	135,911,777
現 金 預 金	275,278,504	164,990,022	60,168,190	50,120,292
未 収 金	628,426,325	500,879,896	59,402,373	68,144,056
有 価 証 券	0	0	0	0
貯 蔵 品	57,054,884	33,696,624	5,710,831	17,647,429
前 払 費 用	0	0	0	0
資 産 合 計	9,352,768,156	7,008,599,923	467,720,083	1,876,448,150
固 定 負 債	700,000,000	700,000,000	0	0
他 会 計 借 入 金	700,000,000	700,000,000	0	0
流 動 負 債	1,366,302,745	1,201,175,510	27,343,999	137,783,236
一 時 借 入 金	1,030,000,000	930,000,000	0	100,000,000
未 払 金	292,389,248	235,598,258	22,084,510	34,706,480
未 払 消 費 税	3,087,100	2,248,100	459,800	379,200
そ の 他 流 動 負 債	40,826,397	33,329,152	4,799,689	2,697,556
負 債 合 計	2,066,302,745	1,901,175,510	27,343,999	137,783,236
資 本 金	11,440,504,413	10,111,141,228	699,231,729	630,131,456
自 己 資 本 金	5,880,192,707	4,560,414,652	689,646,599	630,131,456
借 入 資 本 金	5,560,311,706	5,550,726,576	9,585,130	0
剰 余 金	4,154,039,002	5,003,716,815	258,855,645	1,108,533,458
資 本 剰 余 金	3,747,579,408	1,824,003,201	237,700,070	1,685,876,137
利 益 剰 余 金	7,901,618,410	6,827,720,016	496,555,715	577,342,679
資 本 合 計	7,286,465,411	5,107,424,413	440,376,084	1,738,664,914
負 債 資 本 合 計	9,352,768,156	7,008,599,923	467,720,083	1,876,448,150

## 15 病院別経営分析表

区 分	病院事業	石巻市立病院	石巻市立雄勝病院	石巻市立牡鹿病院	算 式
病床利用率 (%)	67.7	70.1	89.2	33.7	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
外来入院率 (%)	170.0	138.6	131.9	607.2	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
患者1人あたり入院診療収入 (円)	36,572	42,813	16,726	22,285	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
患者1人あたり外来診療収入 (円)	11,197	11,093	9,523	12,412	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
入院1日平均患者数 (人)	193.5	144.3	35.7	13.5	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診療日数}}$
外来1日平均患者数 (人)	496.1	301.7	71.0	123.5	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
患者100人あたり検査件数 (件)	34.5	24.4	22.5	81.4	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
患者100人あたり放射線件数 (件)	8.3	9.3	4.4	8.3	$\frac{\text{年間放射線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
室料差額対象病床数対総病床数 (%)	14.3	9.7	22.5	30.0	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総病床数}} \times 100$
室料差額収益対総収益 (%)	0.6	0.6	1.1	0.4	$\frac{\text{室料差額収益}}{\text{総収益}} \times 100$
病床100床あたり医師数 (人)	13.4	14.7	9.8	10.5	$\frac{\text{年度末医師数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$
病床100床あたり職員数 (人)	119.0	124.9	109.8	98.0	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$

## 16 病院別財務分析表

( 単位 : % )

区 分	病 院 事 業	石 卷 市 立 病 院	石 雄 卷 市 立 病 院	石 牡 卷 市 立 病 院	算 式	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	89.7	90.0	73.2	92.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	66.9	89.2	2.0	0.0	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	18.5	6.3	92.1	92.7	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	105.1	108.6	77.8	100.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
	固 定 比 率	486.2	1423.2	79.5	100.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$
	流 動 比 率	70.3	58.2	458.2	98.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	66.1	55.4	437.3	85.8	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 比 率	20.1	13.7	220.0	36.4	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	減 価 償 却 率	3.1	4.0	1.5	0.1	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$
収 益 率	経 常 収 支 比 率	100.5	100.9	99.1	98.7	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	医 業 収 支 比 率	84.1	84.2	81.9	85.2	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
そ の 他	利 子 負 担 率	2.3	2.3	9.8	0.3	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$
	不 良 債 務 比 率	9.2	14.8	0.0	0.3	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$